

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
1. 生涯学習の村づくり	施策	(P25) ①学校、家庭、地域の連携(GUTS日吉津っ子の育成)	実施期間	継続	団体等	村内各種団体組織と連携
平成28年度実施状況						
実施状況	◇カルチャー土曜塾 ・5つの定期コース(漢字・科学・日本文化・スポーツ・ものづくり)と2回の体験コース(お菓子作り・雪遊び)を実施 ・児童の参加実人数77人、講師・ボランティアの参加実人数28人 ◇ひえづかるたをつくろう ・日吉津村を紹介するためのかるたを作成(参加児童21名 地域のボランティア3名 大学生5名)					
成果等	・漢字検定や科学検定への挑戦が児童の自信につながった。 ・縦割りの活動をすることで、上級生のリーダーとしての意識が醸成された。 ・児童の日吉津村への愛着が増した。					
課題	・「GUTS(ガッツ)日吉津っ子」育成事業の整理と、地域での理解を深め、地域の協力者を増員が必要。 ・各種団体との連携と共通認識をさらに高めることが必要。					
平成28年度施策評価						
評価項目	庁内評価			外部評価		
目的等の重要度	将来、日吉津村を担う者を育成するためには、学校・家庭・地域の連携の重要度は極めて高い。	A				A
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた。	C				C
目標等の達成度	学校・家庭・地域の連携についてはやや課題が残る。	C				C
関連波及効果	地域の協力者が増員した。	B				B
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)						
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)		
平成28年度	予算	報償費、需用費、備品購入費	770	県支出金 415 一般財源 355		
	実績	報償費、需用費、備品購入費	730	県支出金 415 一般財源 315		
(平成29年度)	予算	報償費、需用費、役務費	314	県支出金 313 一般財源 1		
(平成30年度)	計画	需用費、役務費	314	県支出金 313 一般財源 1		
(平成31年度)	計画	需用費、役務費	314	県支出金 313 一般財源 1		
その他意見等						

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 生涯学習の村づくり	施策	(P25)	実施期間	H17～ 継続	団体等	
		②読書推進活動と公共図書館サービスの充実				

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵書の収集と登録(H28年度3,010冊購入) ・利用の促進(利用者登録H29年3月末現在1,731名) ・子育て・シニア・ティーンズなどニーズに応じた図書コーナーの設置(いきいきコーナー・すくすくコーナー・ティーンズコーナー・季節ごとのテーマ展示) ・ICタグ導入による貸出・返却手続きのスピード化 ・小学校・保育所共催の読書推進活動の実施(読む読むキャンペーン) ・県立図書館との連携による相互貸借により、利用者のニーズに対応。 ・図書館に関連する講演会・イベントの開催。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる年代の村民が利用しやすいように環境を整備し、図書館サービスを提供した。(H28年度貸出数51,049冊) ・計画的に資料を収集することができた。(H28年度末27,644冊所蔵※H29年度30,000冊所蔵予定) ・小学校との連携(調べ学習用資料貸出553冊) ・県立図書館との連携(H27年度相互貸借977冊)により、利用者のニーズに応えた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館が読書活動だけにとどまらず、資料相談によって問題解決ができていたり、就学・就労のきっかけづくりになったりするなど、様々な機能があることについて広く周知することができなかった。利便性から村外の利用者が徐々に増えつつある中、村の図書館を住民にさらに活用してもらえるように利用促進を図ったが、村内利用はあまり増加しなかった。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	複合施設の機能を活かして、図書館サービスを展開することにより、村民の読書活動が活発化することは、村民の生涯学習の重要拠点となる。	A		A
コストパフォーマンス	ICタグ利用により、スピードかつ正確に貸出・返却業務や蔵書管理を行うことができた。	A		A
目標等の達成度	計画的に蔵書を収集し読書環境は整いつつある。新規イベントもでき村民へのアプローチはできたが、住民の新規利用者は微増だった。	B		B
関連波及効果	他課の事業と連携することで事業の参加者が増えたり、図書館を利用するきっかけになったりと相乗効果が見られた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	備品購入費、委託料、使用料	15,826	一般財源 13,210 県支出金 2,616
	実績	備品購入費、委託料、使用料	15,779	一般財源 12,666 県支出金 3,113
(平成29年度)	予算	備品購入費、委託料、使用料	18,605	一般財源 14,324 県支出金 2,596 繰入金 1,685
(平成30年度)	計画	備品購入費、委託料、使用料	15,000	一般財源 15,000
(平成31年度)	計画	備品購入費、委託料、使用料	15,000	一般財源 15,000

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		
1. 生涯学習の村づくり	施策	(P25) ③生涯学習活動の推進	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
			実施期間	H14～ 継続	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	<p>◇生涯学習むらづくり推進大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「笑い」をテーマに、図書館大会と共同開催(7月17日) ・有限会社プレジャー企画代表取締役会長・NPO法人日本ホスピタル・クラウン協会理事長の大棟耕介さんの講演「大人が笑えば子どもは笑う」(参加者18名) ・ワークショップ(音読・バルーンアート・ふくわらい・健康チェック) ・映画会(3作品 地域の高校生の参加) <p>◇ふれあいフェスタ(文化の部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月5日、6日に開催【出展者数 35団体(前年比-4)、9個人(前年比-1)、作品展示会場入場者数 3,673人(前年比+888人)】
成果等	<p>◇生涯学習むらづくり推進大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演により積極的に活動するとこの意識啓発ができた ・ワークショップではスタンプラリーを実施し、参加者との交流がはかれた。 ・映画会は、日吉津村で高校生が活躍するきっかけとなった。 <p>◇ふれあいフェスタ(文化の部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な団体・グループ、村民一般から多数の作品の出展があり、村民全体の文化活動の成果を発表することができた。 ・搬入、搬出等すべて出展者が自分たちで行なうことで、自主運営が図られた。 ・イベント広場との相乗効果で多くの方が鑑賞し、文化意識の向上とともに多方面との交流が図られた。 ・飲食ブースやイベント等との相乗効果で多くの方に来場いただけた。
課題	<p>◇生涯学習むらづくり推進大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の要求にマッチした内容の学習機会の提供 <p>◇ふれあいフェスタ(文化の部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展者数が減少してきている。さらに減少しないように新たに出展者を呼びかける必要がある。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	豊かな心づくり、まちづくりにとって重要度は極めて高い。 村民の創作意欲を高め、生活文化の振興を図るなど重要度は極めて高い	A
コストパフォーマンス	出演者が自ら搬入、搬出を行う。後片付け実施。	A
目標等の達成度	活動の成果や課題が見えて、今後の実践の方向性が見えてきた。 村民全体の文化活動の成果が発表できた 新たな実践者が発掘できた。	A
関連波及効果	広場のイベントなどとの相乗効果で、多方面との交流が図られた。 村民のニーズの把握ができた。	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 報償費、役務費等	148	一般財源 148
	実績 報償費、役務費等	147	一般財源 147
(平成29年度)	予算 報償費、役務費等	143	一般財源 143
(平成30年度)	計画 報償費、役務費等	143	一般財源 143
(平成31年度)	計画 報償費、役務費等	143	一般財源 143

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 生涯学習の村づくり	施策	(P25) ③生涯学習活動の推進	実施期間	新規	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	デジタルアーカイブクリエイター講習会1名受講(12月) データ保存に必要な最低限の備品・消耗品の購入 先進地視察未実施
成果等	デジタルアーカイブに様々な手法や保存する規模があること、データ保存についての基礎を学ぶことができた。
課題	本村がどのようなデジタル化を目指すか、すでに実施している自治体の事例を参考に庁舎内で検討し、次年度以降の予算化が必要。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	本村の歴史や風俗を未来に残すデジタル化は村への愛着や誇りをもつことにつながる。	B		B
コストパフォーマンス	データ保存に必要な備品・消耗品の購入にとどまった。次年度の実施具体化にまで至らなかった。	C		C
目標等の達成度	デジタル化にむけての具体的な計画を立てることができなかった。	C		C
関連波及効果	デジタル化を進めるためには組織づくり・体制づくりが必要。現存データについて保存対象として整理しておく必要があることを庁舎内で共通認識する。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	備品購入費、需用費	140	一般財源 140
	実績	備品購入費、需用費	135	一般財源 135
(平成29年度)	予算		—	
(平成30年度)	計画	備品購入費、需用費	200	一般財源 200
(平成31年度)	計画	備品購入費、需用費、印刷製本費	300	一般財源 300

その他意見等	

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 1) 就学前教育	施策	(P26) ①保小連携など、教育機関相互の連携	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ◇日吉津村教育協議会(小学校・保育所・児童館・子育て支援センター)の開催 ◇保小連絡会の開催 定期開催年4回 随時開催 ◇保小合同研修会の開催 ◇保保合同研修会の開催 ◇小学校教員と保育士の授業交流 参観日や授業交流の相互参観は日常的に実施 ◇子ども読書推進計画の策定 (読書推進委員会の立ち上げ未実施)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・保小による連携をはじめ、児童館、子育て支援センターとも相互に連絡を取り合い、必要に応じて情報や課題を共有することにより、子どもの成長に合わせた支援をすることができた。 ・保育所年長児と小学5年生が交流を行うなどの具体的な連携により、入学時の適応に効果を上げた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・日吉津村の保小連携の流れをつなぐ小中連携をどう実践していくか ・子ども読書推進計画の具現化

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	教育機関の連携協働の重要度はきわめて高い	A		A
コストパフォーマンス	研修会や交流活動においても、費用をかけずにやっている。	A		A
目標等の達成度	子ども読書推進計画に係る読書推進委員会の立ち上げが未実施となっている。	C		C
関連波及効果	各機関の連携によって子ども自身の支援になるだけでなく、保護者からの相談がどの機関でも情報共有できるようになり、家庭の安心感につながっている。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算		—	
	実績		—	
(平成29年度)	予算		—	
(平成30年度)	計画		—	
(平成31年度)	計画		—	

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 1) 就学前教育	施策	(P26) ②家庭教育・子育て支援の推進	実施期間	継続	団体等

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ◇家庭教育の重要性の発信 とっとり子育て親育ちプログラムの保育所保護者実施 全保護者実施 定例化 ◇研修会の開催 新1年保護者対象に研修会を実施 就学時健診時 ◇家族ふれあい読書の推進に係る研修や講演会の実施 ◇家庭と連携を図った基本的な生活習慣の定着や強化週間の設定 ◇村立図書館を活用した読書推進 ◇第3子以降私立幼稚園就園費無償化事業 2名 ◇私立幼稚園就園奨励費補助事業 3名 ◇県教育機関を利用した研修の充実(保育の質の向上) ◇PDCAサイクルに沿った園評価の実施と公表 ◇保護者の子育て相談体制の整備
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所の年間研修計画が年度当初に立てられ、意図的、計画的な研修実践により、保育士の指導力向上につながっている。 ・子育て支援プロジェクト(福祉保健課・教育委員会・児童館・子育て支援センター) ・子育てアドバイザーによる組織)で各機関でPDCAサイクルを意識した取組がなされている。 ・保育所への指導助言など要望と必要に応じて行うことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭と協働した基礎的な生活習慣及び学習習慣の定着の取組の発信 ・村民による学校支援ボランティアについての学校支援コーディネーターの確保

平成28年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	日吉津村の次世代育成に係る課題で重要度は極めて高い。	A	A
コストパフォーマンス	関係機関が連携を図り、県の資源や他町との協働によってコストを抑え、効果を上げている。	A	A
目標等の達成度	各機関のPDCAサイクルが機能し、目標達成が図られている。	A	A
関連波及効果	早期からの計画的な支援を行い、家庭を含めた支援のための情報を関係機関で共有できる。	A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	賃金、報償費、委託料、その他補助金 639	国庫補助金 180 一般財源 459
	実績	賃金、報償費、委託料、その他補助金 629	国庫補助金 180 一般財源 449
(平成29年度)	予算	賃金、報償費、委託料、その他補助金 450	国庫補助金 93 一般財源 357
(平成30年度)	計画	賃金、報償費、委託料、その他補助金 450	国庫補助金 93 一般財源 357
(平成31年度)	計画	賃金、報償費、委託料、その他補助金 450	国庫補助金 93 一般財源 357

その他意見等	

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P27) ①活力のある学校づくり	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<p>◇農産物生産体験事業・・・社会科や総合的な学習のなかで、地域の生産者をゲストティーチャーとして迎え、大豆づくり、白ねぎづくりを年間を通じて体験する学習を進める。収穫祭をゲストティーチャーとともにいき、収穫の喜びと感謝の気持ちを育てた。</p> <p>◇老人クラブとの交流事業・・・サツマイモづくりを通じて高齢者との交流を図った。収穫祭をともにいき、収穫の喜びと感謝の気持ちを育てた。年間を通じて、学校敷地内の除草作業を通じた交流を行った。</p> <p>◇クラブ活動で、囲碁・将棋・茶道・ヨガ等を教わった。</p> <p>◇小学校校庭芝生維持管理事業・・・芝生化による運動促進、体力の向上、多様な遊戯活動が出来る。ボランティアの維持管理活動を通して学校、家庭、地域の連帯強化と拠点づくりを行った。</p> <p>◇人材育成交流事業・・・沖縄読谷村の伝統文化の体験や人々の交流及び平和学習を通し、①郷土に生きる自覚を促すとともに友情と連携の精神を養い、②郷土の文化や歴史に気づき、自ら次代を担う村民の一員としての自覚を促すとともに自立の精神を養った。</p> <p>◇水泳特別指導事業・・・「卒業までに100m以上泳げるようになる」を目標に夏季休業中に、水泳専門員による指導を行い、全児童に具体的な目標を持たせることにより、自信や達成感を与え、日吉津小学校の卒業生としての誇りを持たせることが出来た。</p>
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちは、直接指導を受けられることにより、教師の支援、指導以上の学習内容と地域の方との交流や地域との結びつきが豊かになり、大切な体験的学習となっている。 ・郷土愛、感謝、友情、自立心、克己心などを育て、誇りが持てる子ども達になっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な学習の輪を広げ、学社連携を行う。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	地域の人と交流しながらの学習体験は、重要度が高い 自信や達成感、郷土愛や誇りを持たせることは大切	A
コストパフォーマンス	地域ボランティアの協力により、交流事業を行った	A
目標等の達成度	地域の人から教えてもらうことで、家庭や学校では学べないことを身につけることができ、児童にとって重要な交流・体験学習となっている	A
関連波及効果	学校と地域との交流(児童の学習意欲・活力ある学校運営など波及効果は大きい)	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 賃金、消耗品、燃料費、旅費、負担金等	1,856	一般財源 1,856
	実績 賃金、消耗品、燃料費、旅費、負担金等	1,777	一般財源 1,777
(平成29年度)	予算 賃金、消耗品、燃料費、旅費、負担金等	1,934	一般財源 1,934
(平成30年度)	計画 賃金、消耗品、燃料費、旅費、負担金等	1,934	一般財源 1,934
(平成31年度)	計画 賃金、消耗品、燃料費、旅費、負担金等	1,934	一般財源 1,934

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(教育委員会) 担当者(太田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P27)	実施期間	継続	団体等	
		①活力のある学校づくり				

平成28年度実施状況

実施状況	◇外部指導者による陸上及び体幹指導講習会の実施
成果等	・陸上の基礎的な技術の習得 ・体幹運動、バランス感覚の習得 ・指導者の意識、指導技術の向上
課題	・外部の人材の専門性のさらなる活用

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	次世代の体力作りで重要度は極めて高い。 A	A
コストパフォーマンス	コストを抑え、効果を上げている。 A	A
目標等の達成度	児童の意識改革に貢献している。 A	A
関連波及効果	体力、技術力の向上。 A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 賃金	109	一般財源 109
	実績 賃金	109	一般財源 109
(平成29年度)	予算 賃金	200	一般財源 200
(平成30年度)	計画 賃金	200	一般財源 200
(平成31年度)	計画 賃金	200	一般財源 200

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P27) ② 社会に適應できる子どもの育成	実施期間	継続	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ◇パソコンやインターネットを活用した学習の推進 ◇外国語指導助手(ALT)による外国語活動の実施(5・6年生における英語学習、4年生以下における国際理解学習として実施) ◇情報通信技術(ICT)の利用・活用教育のための、機器整備(H27～H29 プロジェクター、実物投映機、マグネットスクリーン等)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンやインターネットを活用した学習の推進 ・外国語指導助手(ALT)による外国語活動の推進
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語活動の今後の動向に合わせた、指導体制の確保。(文科省検討事項:3、4年生で週1～2回、5、6年生で週3回の実施を想定。5年生からは検定教科書を使用し、成績評価も導入する。基本的な読み書きなど中学校の学習内容を一部取り入れる。全ての教員が英語の指導力を備えられるよう、教員養成のカリキュラムも見直す。H30年度(2020年度)までに、実施できるよう検討中)

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	情報化教育、国際感覚の取得の重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス	限られた予算で、情報教育環境の整備及び機器更新が行えた。	A		A
目標等の達成度	情報教育、国際感覚の取得に役立った。	A		A
関連波及効果	情報教育、国際感覚の状況について、参観日などを通して保護者に伝えた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 委託料、使用料、備品購入費等	3,624	繰入金 2,054 一般財源 1,570
	実績 委託料、使用料、備品購入費等	3,623	繰入金 2,054 一般財源 1,569
(平成29年度)	予算 委託料、使用料、備品購入費等	2,053	繰入金 416 一般財源 1,637
(平成30年度)	計画 委託料、使用料、備品購入費等	1,636	一般財源 1,636
(平成31年度)	計画 委託料、使用料、備品購入費等	1,636	一般財源 1,636

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策 (P27) ③特別支援教育の充実	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級を3学級設置し、個別指導の充実を図った。毎月LD(学習障がい)等専門員の訪問をうけ、児童の状況を職員で把握し、対応を図っている。また、就学相談については校内で特別支援教育コーディネーターを配置し、担任と保護者や特別支援学校や医療機関など校外の関係機関につないでいる。 病弱学級を開設した。(医療的ケアのため看護師を配置した。(H26~))
成果等	保護者の合意形成のもとに児童の障がいの状況に応じた特別支援学級の設置がなされている。近隣の特別支援学校と担任が連携を図り、障がいに応じた専門的な教育を充実させることができた。特別支援学級以外の困り感を持つ子どもたちについては特別支援学校との通級指導教室を利用するなど具体的に個人に応じた対応を行うことができた。
課題	さらに個に応じた指導や支援を充実させていく。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	児童一人ひとりの個性に応じた教育の重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	医療的ケアに対し適切に対応出来た	A		A
目標等の達成度	きめ細かい指導ができた	A		A
関連波及効果	交流学習により、相互の理解を一層深めた	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	賃金、負担金、借上料	3,187	県支出金 2,076 一般財源 1,111
	実績	賃金、負担金、借上料	3,184	県支出金 2,076 一般財源 1,108
(平成29年度)	予算	賃金、負担金、借上料	3,280	県支出金 2,168 一般財源 1,112
(平成30年度)	計画	賃金、負担金、借上料	3,310	県支出金 2,168 一般財源 1,142
(平成31年度)	計画	賃金、負担金、借上料	3,310	県支出金 2,168 一般財源 1,142

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P27) ④開かれた学校教育の実践	実施期間	継続	団体等

平成28年度実施状況	
実施状況	◇クラブ活動や総合学習へのゲストティーチャー招聘 ・PTA活動、地域子ども会、自治会、各種団体との連携を図るとともに、地域の教育力を活用し、地域の伝統や文化を伝え、「生きる力」を育んだ。
成果等	・地域の教育力の活用は、子どもたちの学習をより充実させるという効果をもたらしているが、学校に来られる地域の指導者や保護者にとっても、子どもたちとのふれあいは大きな喜びとなっている。
課題	・学社連携の推進。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域に根ざした学校教育は、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	地域ボランティアの協力により事業を行った。	A		A
目標等の達成度	ゲストティーチャーの定着。 読書量の増加。	B		B
関連波及効果	地域との関り、読書活動の重要性など村民に広く知ってもらうことができた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	—	
	実績	—	
(平成29年度)	予算	—	
(平成30年度)	計画	—	
(平成31年度)	計画	—	

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P27) ⑤教職員の資質の向上	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	<p>専門講師を招いて年5回校内研修を行い、教職員の指導力向上を図った。 ・授業研究会は提案授業研究として全体研修では 3回(専門講師や県教委より定期的に指導助言を受け研究会を行った。)</p>
成果等	<p>研修会及び授業研究で具体的な指導を受け、授業方法の改善に役立った。 ・研修会により心や性に関する授業及び指導における留意点や効果的な指導法を学んだ。 ・授業研究会により相互の授業内容を検証し、指導計画や実際の指導法などについて多角的に研究することができた。</p>
課題	<p>・年間を通しての講師の確保。</p>

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	教職員の質的向上を目指した学校教育の充実は重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に施策が実施された。	C		C
目標等の達成度	研究会等で様々なスキルを学び、指導方法などの改善につながっている。	B		B
関連波及効果	少人数指導による、学力向上を図った	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	報償費	185	一般財源 185
	実績	報償費	185	一般財源 185
(平成29年度)	予算	報償費	320	一般財源 320
(平成30年度)	計画	報償費	320	一般財源 320
(平成31年度)	計画	報償費	320	一般財源 320

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 (○)その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (2)中学校教育	施策	(P28)	実施期間	継続	団体等	中学校組合
		①教育機能の整備				

平成28年度実施状況	
実施状況	◇教育施設の充実 ・プールろ過機改修事業 ・保健室給水設備事業 ・通信回線光回線化及びビジネスフォン導入事業 ・バスケットゴール安全点検事業
成果等	・安定的な学校運営がなされている。 ・教員の研修参加により指導力の向上が図られ、授業に活かすことができた。
課題	・教育環境の充実と生徒の学力向上に努めたい。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	教育環境の整備の重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	中学校組合による運営により、活力ある学校運営がなされている	B		B
目標等の達成度	前年同様	C		C
関連波及効果	特に何も無い	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	負担金	9,521	一般財源 9,521
	実績	負担金	9,521	一般財源 9,521
(平成29年度)	予算	負担金	10,621	一般財源 10,621
(平成30年度)	計画	負担金	10,621	一般財源 10,621
(平成31年度)	計画	負担金	10,621	一般財源 10,621

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (2)中学校教育	施策	(P28) ③関係組織の連携強化	実施期間	継続	団体等 中学校組合、PTA等

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・箕蚊屋中校区地域安全協議会による、児童・生徒の下校時を中心とした、青色回転灯車によるパトロールの実施。 ・青少年育成日吉津村民会議による、夏休み期間を中心とした、村ミニパトによる村内夜間パトロールの実施。 ・米子市少年育成センターと連携し、学校、警察等関係機関合同で、イオン日吉津店内のパトロールを実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・パトロールすることにより、保護者や地域住民が地域の環境を把握することができ、地域での見守り支援に関心が高まった。 ・パトロール時に子どもに声掛けすることにより、非行問題の防止につながった。 ・店内パトロールにより、非行問題の防止につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携の継続。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	安全・安心の学校生活の確保は、重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	ボランティアの協力。	B		B
目標等の達成度	米子市少年育成センター、学校、警察等関係機関との情報共有。	B		B
関連波及効果	地域への防犯意識	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	—	
	実績	—	
(平成29年度)	予算	—	
(平成30年度)	計画	—	
(平成31年度)	計画	—	

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 (○)その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (2)中学校教育	施策	(P28)	実施期間	継続	団体等	中学校組合
		②社会教育分野の取り組み				

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会、盆踊り大会など地域行事への参加がみられた。 ・村民運動会、盆踊り大会、チューリップマラソンにボランティアとして参加した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会やチューリップマラソンのボランティアスタッフとして楽しみながら参加。毎年スタッフ参加することが定着し、貴重な地域活動の場になっている。 ・村民運動会や盆踊り大会のスタッフとして参加することによって、運営に参加する楽しみや充実感を感じながら協働することができた。 ・育った地域へ貢献する活動や村行事の運営に参加することで地域行事に親しみをもち、自尊感情を高め、幅広く地域の人とふれあうことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・継続した取り組みが重要。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域に溶け込んだ中学生の活動は、重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	既存の地域行事を利用した。	B		B
目標等の達成度	ボランティア参加は継続している	B		B
関連波及効果	地域行事に参加することにより、地域での子供たちへの関心が高まり、よりよい社会環境の形成につながった。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	—	
	実績	—	
(平成29年度)	予算	—	
(平成30年度)	計画	—	
(平成31年度)	計画	—	

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策 (P29) ①学習機会、内容の拡充・支援	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	・子どもの日まつり・・・(5月5日・参加者77名)村子連と青少年育成村民会議の連携により実施した。 ・成人式の開催・・・教育委員会が主体で式典を開催(1月3日・参加者30人)。日吉津村図書館が選書した20冊の中から、本人が選択した本を贈呈した。 ・家庭教育講演会・・・就学児健診にあわせ、保護者に対し実施した。 ・ヴィレッジ☆カレッジ・・・ヴィレステひえづに来館するきっかけになるよう、4つの講座を開催した。
成果等	・地域の交流が広がった。
課題	・社会情勢と学習者のニーズを考慮した講座の開催が必要。 ・学んだ内容を地域に還元する主体的意識や場をつくる必要がある。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	学習機会等の拡充は生涯学習の村づくりのために重要度が高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた。	C		C
目標等の達成度	団体ごとの主体性の確立はできてきているが、各団体間の連携には課題が残る。	B		B
関連波及効果	ヴィレステひえづが学びの場となるきっかけになった。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	報償費等	164	一般財源 164
	実績	報償費等	151	一般財源 151
(平成29年度)	予算	報償費等	247	一般財源 247
(平成30年度)	計画	報償費等	247	一般財源 247
(平成31年度)	計画	報償費等	247	一般財源 247

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ①学習機会、内容の拡充・支援	実施期間	継続	団体等

平成28年度実施状況	
実施状況	◇地元就職し、村から通勤する場合に村奨学金返還額を助成する制度「日吉津村地元人材育成奨学金支援事業」を立ち上げた。
成果等	・村奨学金返還中の方に案内をしたが、申請が無かった。
課題	・今後返還が始まる方へも通知しているので、来年度以降居住人口増の一助になる。効果が出るまで時間がかかる。 ・これから借り入れを計画している方は、返済計画が立てやすく、問い合わせもある。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	人口施策の一助となり、重要。	A		A
コストパフォーマンス	今年度の申請は無かった。	E		E
目標等の達成度	今年度の申請は無かった。	E		E
関連波及効果	今年度の申請は無かった。	E		E

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	補助金(専決処分で減額)	0	一般財源 0
	実績	補助金	0	一般財源 0
(平成29年度)	予算	補助金	180	一般財源 180
(平成30年度)	計画	補助金	180	一般財源 180
(平成31年度)	計画	補助金	180	一般財源 180

その他意見等	

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ②各種団体・グループの育成と指導者養成	実施期間	新規	団体等

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの日まつり」を村子ども会育成連絡協議会と青少年育成村民会議等が共催するなど連携を図りながら進めた。 ・村子ども会育成連絡協議会では、育成者研修会、リーダー研修、夏のキャンプ、資源回収、レク&クリスマス会を開催した。 ・青少年育成村民会議では、夏休み巡回パトロール、委員研修等を実施した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会活動では、子どもおよび育成者が主体的に活動することが定着してきた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・主体的な活動が定着しつつあるので、継続が必要。 ・村青少年育成村民会議の整理および充実が必要。

平成28年度施策評価				
	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	協働と参画のむらづくりにおいては重要度は高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた。	C		C
目標等の達成度	青少年育成村民会議および青少年育成指導員の充実に課題が残る	D		D
関連波及効果	地域人材の育成	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	補助金等	431	一般財源 431
	実績	補助金等	429	一般財源 313
(平成29年度)	予算	補助金等	561	一般財源 561
(平成30年度)	計画	補助金等	561	一般財源 561
(平成31年度)	計画	補助金等	561	一般財源 561

その他意見等	

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ②各種団体・グループの育成と指導者養成	実施期間	新規	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	◇ヘアアレンジ講座の開催 ◇各種イベントへの参加(ふれあいフェスタ、選挙該当啓発) ◇生涯学習大会 ◇よるとしよ、西部地区社協でのカフェ運営 ◇映画会の企画
成果等	村内での高校生の活動が、村民の目にふれるようになった。
課題	高校生活動の拡充。

平成28年度施策評価			
	庁内評価	外部評価	
目的等の重要度	高校生が自主的に活動できる環境を整えることは大変重要である	B	B
コストパフォーマンス	経費以上の効果がある	A	A
目標等の達成度	拡充に課題	C	C
関連波及効果	特に効果は見られなかった	C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	報償費、消耗品費	90	一般財源 90
	実績	報償費、消耗品費	36	一般財源 36
(平成29年度)	予算	I-22に集約		
(平成30年度)	計画	I-22に集約		
(平成31年度)	計画	I-22に集約		

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ②各種団体・グループの育成と指導者養成	実施期間	新規	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	◇先進地域への調査(倉吉から資料収集)、内部協議。
成果等	日吉津におけるゲストティーチャー募集要項の検討。
課題	チラシ作製、募集開始。

平成28年度施策評価				
	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村内の人材を発掘する重要な施策である	B		B
コストパフォーマンス	経費相当	C		C
目標等の達成度	募集を開始できなかった	D		D
関連波及効果	特に波及効果なし	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	消耗品費	30	一般財源 30
	実績	消耗品費	21	一般財源 21
(平成29年度)	予算	I-22に集約		
(平成30年度)	計画	I-22に集約		
(平成31年度)	計画	I-22に集約		

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾・田淵)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	(P29) ④各種イベントの開催	実施期間	継続	団体等	盆踊り花火大会実行委員会 芸能大会実行委員

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 盆踊り花火大会は例年通り8月16日に開催。自治会、企業より協賛金を集めて花火を打ち上げた。実行委員数35名、協賛企業数79社、賞品点数113点、抽選券配布数1,200枚。 芸能大会は、3月12日(日)開催。(3月11日夜リハーサル) 会場: ヴィステピえづ(ヴィステホール) 参加組数14組(前年比±0)参加人数166人、実行委員31人で実施した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ◇盆踊り花火大会 <ul style="list-style-type: none"> 全体的に大会来場者の増加。ふるさとの夏祭りとして定着しつつあり、花火を楽しむ人が多くなった。 昨年同様、小学生に日吉津音頭の練習会を実施したので、盆踊りではたくさんの小学生が参加した。 ◇芸能大会 <ul style="list-style-type: none"> 自主的出演が増え、自治会、各種団体に「芸能大会出演」が定着してきている。自主参加、自主運営も進んでいる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◇盆踊り花火大会 <ul style="list-style-type: none"> 花火を打ち上げるのはいいが、その後の後始末ができておらず、次の日に掃除をする必要あり。 今年から万灯を計画したが雨天の為実施できず。来年また計画をする予定。 ◇芸能大会 <ul style="list-style-type: none"> 見たい演目が終わると途中で帰ってしまう人が多かった。観客が高齢化してきている。

平成28年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	ふるさと意識を高揚させ、村民の連携と活性化を図ったり、芸能大会、グループ活動の成果の発表、鑑賞の場の提供は極めて重要である。	A	A
コストパフォーマンス	寄付金集めも含め、実行委員を中心に大会準備から後片付けまで手作りの大会	A	概ね昨年同様に施策が実施されたと考えられるため。 C
目標等の達成度	自治会、商工会、各種団体の協力があり、花火の打上げがあり、芝に座っての花火見物も出来、世代、地域を超えた交流の場となった。	A	A
関連波及効果	村民の自主的な出演が見られる。寄付による花火打ち上げにより、村民の意識の共有化ができつつある。	A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 役務費、借上料	70	一般財源 70
	実績 役務費、借上料	62	一般財源 62
(平成29年度)	予算 役務費、借上料	70	一般財源 70
(平成30年度)	計画 役務費、借上料	70	一般財源 70
(平成31年度)	計画 役務費、借上料	70	一般財源 70

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(教育委員会) 担当者(山口、増本、土井、田淵)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	(P29) ④各種イベントの開催	実施期間	継続	新規	

平成28年度実施状況	
実施状況	◇ボランティア募集 夜の図書館の支援ボランティアと夏休み学習室開放での見守りボランティアを募集した。 ◇講演会の開催 3月18日にヴィレステひえづ拠点講演会として図書館フレンズいまり大塚まゆみさんの講演会を開催した。 (グループ育成、中高生自主サークル活動支援、ゲストティーチャー登録は29年度以降、この事業に一括計上)
成果等	◇ボランティア募集 夜の図書館に1名応募があり、これまで支援が続いている。 ◇講演会の開催 住民が自発的なボランティアとして図書館を支えている内容も含まれた講演で、最高の講演だった。
課題	◇ボランティア募集 図書館のボランティア以外にも、玄関前花壇や屋内切花の提供などの協力があり、呼びかけを重ねる必要がある。 ◇講演会の開催 講師の図書館運営の素晴らしさに関心が向かい、受講された方々が自主的に課題を見つけて活動するボランティア活動には発展しなかった。

平成28年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	様々な方の協力をいただいてこそ、施設運営で成長できると考えており、継続的な働きかけを行うことが重要である。	A	A
コストパフォーマンス	講演等については意識の醸成面からは必要であり、個々の呼びかけに対して将来の効果に現れる。	B	B
目標等の達成度	呼びかけができ、啓発も実施できた。	B	B
関連波及効果	他の施設等に徐々に浸透すると期待している	B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 報償費、需用費	150	一般財源 150
	実績 報償費、需用費	119	一般財源 119
(平成29年度)	予算 報償費、需用費、役務費	107	一般財源 107
(平成30年度)	計画 報償費、需用費、役務費	107	一般財源 107
(平成31年度)	計画 報償費、需用費、役務費	107	一般財源 107

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	(P29) ④各種イベントの開催 (グループ育成事業)	実施期間	新規	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	◇体験会 ・外部講師によるファブリックステンシル講座を開催(2月14日) ◇作品展 ・グループ作品展による発表の場づくりとして、出会いストリートでは、団体19、個人3、合計22の展示を開催。ふれあいフェスタでは、グループや団体、個人が展示をした。
成果等	◇体験会 ・講座の後、アンケート実施。グループとして活動をしたいと希望した参加者が数名いた。 ◇作品展 ・個人展やグループの展示の際、芳名録を記入してもらい、たくさんの方に観てもらったことがわかった。
課題	◇体験会 ・2回目の講座の日程がなかなか計画できず、グループ活動としてできなかった。 ◇作品展 ・出会いストリートで展示をする際は展示の仕方に工夫がいる。

平成28年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	講座や展示で呼びかけるのは、ヴィレステひえづを多くの方にご利用していただくうえで重要度は極めて高い	A	A
コストパフォーマンス	講座を1回しか実施できていないので、1回分しか使用していない	C	C
目標等の達成度	親規グループにはできなかった	C	C
関連波及効果	講座や展示をすることにより、交流の場となった	A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	報償費、消耗品費	40 一般財源 40
	実績	報償費、消耗品費	11 一般財源 11
(平成29年度)	予算	報償費、消耗品費	40 一般財源 40
(平成30年度)	計画	報償費、消耗品費	40 一般財源 40
(平成31年度)	計画	報償費、消耗品費	40 一般財源 40

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策 (P29) ⑤民俗資料館の管理運営と地域文化振興	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・日吉津小学校児童が社会科の授業で見学した。 ・ふれあいフェスタでの展示に併せて資料館開放し、イベントを開催した。 ・ヴィンステひえづで民俗資料の出張展示を実施した。 ・村指定文化財(9箇所)を適正に管理した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生の学習に利用することにより子どもたちに視覚的な教材を提供することができ、さらに地域で実際に使われていたものを見ることでより民俗への関心につながった。 ・フェスタでの展示や期間中に自由に観覧できることによって、様々な年代の入館者があり、世代間の交流につながった。 ・出張展示を実施したことにより、多くの村民に民俗資料をご覧いただいた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・民俗資料館の効果的なPRが必要である。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	文化振興・ふるさと意識を育てる拠点として、重要度が高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた。	C		C
目標等の達成度	小学校での授業や教育委員会の事業で民俗資料館を活用できた。	B		B
関連波及効果	村民のふるさと意識の向上に期待できる	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	賃金、委託料等	633	県支出金 34 一般財源 599
	実績	賃金、委託料等	568	県支出金 71 一般財源 497
(平成29年度)	予算	需用費等	729	県支出金 34 一般財源 695
(平成30年度)	計画	需用費等	729	県支出金 34 一般財源 695
(平成31年度)	計画	需用費等	729	県支出金 34 一般財源 695

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(教育委員会) 担当者(増本)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 ()団体 (○)その他		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策 ① 村民総スポーツの推進	(P29)	実施期間	継続	団体等 チューリップマラソン・12hソフトバレー実行委員会

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 第38回チューリップマラソン(4月10日:2,299人) 第15回記念大会”熱血”12時間ソフトバレーボール大会(6月4日:341人) カルチャー土曜塾(グラウンドゴルフ、ドッジビー、カローリング等)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 各大会とも定着してきており、体力づくりに役立っている。 今回のチューリップマラソンは参加者数が約2,300人の参加となった。 カルチャー土曜塾では、児童が普段できないようなスポーツを行う事で、スポーツに更なる興味を持ってもらう事ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> チューリップマラソンは事務局主導の流れが強く、実行委員会の見直し等が必要。また、運営上、簡素化できる部分については実行委員会で検討し、負担を減らすような努力が必要。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の健康・体力づくりの重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた。	C		C
目標等の達成度	当初計画していた事業が実行できた	C		C
関連波及効果	村外の方がイベントに参加することにより、村のPRにつながった。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成28年度	予算 賃金・補助金	1,599	県支出金 360	一般財源 1,239
	実績 賃金・補助金	1,598	県支出金 360	一般財源 1,238
(平成29年度)	予算 賃金・補助金	1,599	県支出金 360	一般財源 1,239
(平成30年度)	計画 賃金・補助金	1,779	県支出金 450	一般財源 1,329
(平成31年度)	計画 賃金・補助金	1,599	県支出金 360	一般財源 1,239

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(教育委員会) 担当者(増本)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策	(P30) ②各種大会の開催	()村直営 (○)団体 ()その他		
		実施期間	継続	団体等	村体育協会、村民運動会実行委員会

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会(10月9日:約1,300人(競技参加者延べ人数)) ・村民球技大会(7月3日 ソフトボール ペタンク)・・・雨天中止 ・村民球技大会(9月11日 グラウンドゴルフ:96人 ソフトバレーボール:72人) ・村民球技大会(3月5日 バドミントン:76人 卓球:46人) ・バドミントン教室(毎週土曜日開催:平均15人)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会は、村民主体の実行委員会形式で開催できた。 ・各種球技大会は、参加者の体力向上に寄与するとともに、自治会ごとの交流・親睦の場として役立った。また、参加が少なかったゲートボールをペタンクに変更し、参加者の増加を図った。 ・バドミントン教室も小学校から大人まで幅広い年齢層の参加者があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会競技の ・ニュースポーツの普及(教室、大会)

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の繋がり、交流、親睦の場は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた	C		C
目標等の達成度	昨年同様	C		C
関連波及効果	自治会対抗の大会であり、親睦が深まった	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	補助金	515	一般財源 515
	実績	補助金	436	一般財源 436
(平成29年度)	予算	補助金	765	一般財源 765
(平成30年度)	計画	補助金	765	一般財源 765
(平成31年度)	計画	補助金	765	一般財源 765

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(教育委員会) 担当者(増本)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策 (P30) ③少年スポーツの健全育成	実施期間	継続	団体等	教育委員会 スポーツ少年団

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 野球(12人)、サッカー(19人)、ミニバスケットボール(22人)、空手(1人)、バドミントン(22人)の5種目の活動を行っている。 部員の増加を図るため、体験入部を実施した。(11人参加) 奉仕活動として、海岸クリーン作戦、日野川一斉清掃に参加している。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 各部とも週に1~3回の活動を行い、健全な青少年育成・体力向上に寄与している。 体験入部を実施し、9人の入団があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 種目ごとに団員数の偏りがある。 スポーツ少年団の活動を村民全体に理解してもらうため、113ch等でPRが必要。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	青少年育成・体力向上の面からも、スポーツ少年団活動は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた	C		C
目標等の達成度	体験入部の実施もあり、団員が増加した	B		B
関連波及効果	奉仕活動を通じて地域に貢献している	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	補助金	727	一般財源 727
	実績	補助金	726	一般財源 726
(平成29年度)	予算	補助金	758	一般財源 758
(平成30年度)	計画	補助金	758	一般財源 758
(平成31年度)	計画	補助金	758	一般財源 758

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
4. 社会体育の振興	施策	(P30)			
1)スポーツ・レクリエーション活動と施設整備		④指導者の確保・育成	実施期間	継続	団体等
教育委員会、スポーツ推進委員、スポ少本部					

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 中国地区スポーツ推進委員研修会(島根)への参加(6月25日・26日) 鳥取県スポーツ推進委員研究大会(湯梨浜町)への参加(11月5日) 西伯郡スポーツ推進委員連絡協議会研修会への参加(3月19日)
成果等	様々な研修会等に参加することにより、他の市・町の指導者との交流が図れた。
課題	スポーツ少年団指導者の認定指導者研修会への参加推進

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	各指導者間の共通認識の確保は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた	C		C
目標等の達成度	中国地区研修や県、郡主催の研修会等に参加し、研鑽を深めた	B		B
関連波及効果	特に波及効果なし	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	費用弁償	53	一般財源 53
	実績	費用弁償	53	一般財源 53
(平成29年度)	予算	費用弁償	-	-
(平成30年度)	計画	費用弁償	138	一般財源 138
(平成31年度)	計画	費用弁償	138	一般財源 138

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(教育委員会) 担当者(増本)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策	(P30) ⑤施設の適正管理と有効利用	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各施設において、各種団体がスポーツ活動により体力づくりを行い、村内外の企画による各種大会では、スポーツを通して交流する場となった。 スポーツ振興審議会を開催できなかった。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理担当課間で連携を図り、施設の有効活用ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の更なる有効活用を図り、多くの方に施設を使用してもらう。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	施設の有効活用については重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	スポーツ推進審議会を開催できなかった	D		D
目標等の達成度	昨年同様	C		C
関連波及効果	特に波及効果なし	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 報酬	18	一般財源 18
	実績 報酬	0	一般財源 0
(平成29年度)	予算 報酬	18	一般財源 18
(平成30年度)	計画 報酬	18	一般財源 18
(平成31年度)	計画 報酬	18	一般財源 18

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他	
5. 人権尊重・同和問題への取り組み	施策 (P30) ①「あらゆる差別をなくす総合計画」の策定	実施期間	H18～継続	団体等

平成28年度実施状況	
実施状況	・「日吉津村における部落差別をはじめあらゆる差別をなくす条例」に基づき計画案を策定し、「日吉津村における部落差別をはじめあらゆる差別をなくす審議会」に諮問中。
成果等	・「日吉津村における部落差別をはじめあらゆる差別をなくす審議会」を2回開催し、審議を深めた。平成29年度にさらに審議し、7月中旬頃答申予定。
課題	・推進する施策項目の整理。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	人権意識を持った行政事務の執行について重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス	審議会を予定回数実施した。	C		C
目標等の達成度	審議会を予定回数実施した。	D		D
関連波及効果	特に波及効果なし	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 報酬	54	一般財源 54
	実績 報酬	36	一般財源 36
(平成29年度)	予算 報酬	60	一般財源 60
(平成30年度)	計画	—	
(平成31年度)	計画	—	

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(教育委員会) 担当者(山口、梅林智)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取り組み	施策 (P31) ②人権・同和教育研修の充実	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各事業を村人権・同和教育推進協議会と共同で実施した。 村人権・同和教育研究大会・・・講演(講師 福永 宅司さん)、小学生の人権学習発表、中学生の人権弁論。参加者52名。 チューリップセミナー・・・計2回の講座 小地域懇談会・・・4自治会(海川、日上1、下口、富吉)開催
成果等	各部会の委員が主体となり、小地域懇談会の実施をはじめ、チューリップセミナー、委員研修会などの研修を開催した。
課題	リーダーの育成並びに村民全体の意識の高揚と啓発活動の推進が必要である。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	人権尊重社会の実現は重要度が極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた。	C		C
目標等の達成度	部会委員の主体性が向上した	B		B
関連波及効果	自治会等での活動の活性化につながる	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	報償費等	172	一般財源 172
	実績	報償費等	168	一般財源 168
(平成29年度)	予算	報償費等	282	県支出金 30 一般財源 252
(平成30年度)	計画	報償費等	282	県支出金 30 一般財源 252
(平成31年度)	計画	報償費等	282	県支出金 30 一般財源 252

その他意見等	

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(教育委員会) 担当者(山口、梅林智)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取り組み	施策	(P31) ③村人権・同和教育推進協議会の活動推進	実施期間	継続	団体等 村人権・同和教育推進協議会

平成28年度実施状況	
実施状況	・委員研修会、各種研修会への派遣参加。 ・村人権・同和教育研究集会、チューリップセミナーを共催。
成果等	・小地域懇談会の実施をはじめ、チューリップセミナー、村研究大会、委員研修会を開催した。
課題	・協議会活動を委員主体で活動出来てきた。今後も継続していくことが必要。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	人権尊重社会の実現は重要度が極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年の同様の予算で施策を実施できた	C		C
目標等の達成度	部会委員の主体性が向上した	A		A
関連波及効果	自治会等での活動の活性化につながる	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	補助金	273	一般財源 273
	実績	補助金	243	一般財源 243
(平成29年度)	予算	補助金	272	一般財源 272
(平成30年度)	計画	補助金	272	一般財源 272
(平成31年度)	計画	補助金	272	一般財源 272

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(住民課) 担当者(高塚)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	施策 (P31) ①男女共同参画計画の推進	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	・県主催の研修会等の開催についてPRLした。
成果等	・各種委員会及び審議会等への女性の参画率(H28.4.1現在)・・・33.9%
課題	・啓発活動をより積極的に実施する必要がある、個人や事業主などに対して個別に啓発を行わなければ、関心を高めることは難しい。 ・「男女共同参画」に対する村民の意識改革となる取り組みを工夫したい。 ・以前実施したアンケート結果等を踏まえ、課題に対する対策を講じる必要がある。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	本村のむらづくりの観点からも極めて重要度が高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に施策が実施された。	C		C
目標等の達成度	目標は概ね達成され、一定の成果はあった。	C		C
関連波及効果	特段の波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 報酬	54	一般財源 54
	実績 報酬	54	一般財源 54
(平成29年度)	予算 報酬・報償費・旅費	417	一般財源 417
(平成30年度)	計画 報酬・報償費・旅費	151	一般財源 151
(平成31年度)	計画 報酬・報償費・旅費	151	一般財源 151

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(住民課) 担当者(高塚)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	(P31) ②活動の支援と人材育成	実施期間	H12～ 継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	・日吉津村男女共同参画計画に基づき、平成28年12月18日に講演会を開催し、意識啓発を行った。(講師:NPO法人ファザリング・ジャパン関西理事長 篠田 厚志さん)
成果等	・職場づくりと育児の観点から村ワークライフバランス推進会議と共催で、講演会を開催。 「笑って子育て 笑顔で仕事」と題してワーク・ライフ・バランスのためには、ミスを責められず普段通りふるまえる職場づくり、休暇などの制度を利用しやすい職場環境づくりをする“イクボス”の役割、働きやすさと子育てには「ワクワクする」ことが大切などと講演いただき、ワークライフバランスを推進する企業や働きながら子育てをする方の参考となった。
課題	・県主催の養成講座に積極的に参加を勧め、審議会や委員会などへ参画できる人材の発掘・育成を実施する。 ・研修会や講演会の案内を積極的に行う。

平成28年度施策評価			
評価項目	庁内評価	外部評価	
目的等の重要度	各種団体相互の情報交換及び人材育成等を行うことは、村民の方の男女共同参画への意識向上に重要である。	B	B
コストパフォーマンス	概ね前年同様の施策が実施された。	C	C
目標等の達成度	目標は概ね達成された。	C	C
関連波及効果	特段にはなかった。	C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	-	I-33に計上
	実績	-	I-33に計上
(平成29年度)	予算	-	
(平成30年度)	計画	-	
(平成31年度)	計画	-	

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(住民課) 担当者(高塚)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	(P32) ③支援施策の充実	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	・県主催の研修会の案内を行ったり、開催案内のチラシの掲示を行った。
成果等	・啓発活動がまだ十分でないことから、意識の向上や参画計画の推進としても具体的な成果は見えない。 ・本村のみならず、全国的に女性の職場や地域での活躍が推進されつつあり、一定の理解は広がっている。
課題	・女性の社会進出及び男性の家庭内の役割拡大を応援するために、子育て支援施策の充実、介護などの支援の充実及び事業所等企業への啓発を実施していかなければならない。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	女性が活躍するための支援は、行政の役割として、また地域づくりの観点からも極めて重要である。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様同様に実施された。	C		C
目標等の達成度	一定の成果はあった。	C		C
関連波及効果	特段にはなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算		- I-33に計上
	実績		- I-33に計上
(平成29年度)	予算	-	
(平成30年度)	計画	-	
(平成31年度)	計画	-	

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P32) ④第3次日吉津村男女共同参画計画の策定	実施期間	新規	団体等

平成28年度実施状況	
実施状況	・第3次日吉津村男女共同参画計画の策定に向けた村民アンケートの作成を行った。
成果等	・平成28年度中に村民アンケートを完成させ、平成29年度当初からアンケート実施に取り掛かる準備をすることができた。
課題	・村民アンケートの実施による結果を分析し、アンケート結果による課題への対策や男女共同参画・女性活躍に対する村民の意識改革につながる計画を策定しなければならない。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民への意識調査は、本村の男女共同参画を推進し、計画を策定するために極めて重要である。	B		B
コストパフォーマンス	アンケートを自前で作成しているため、委託等の費用がかからずコストが抑えられた。	C		C
目標等の達成度	一定の成果はあった。	C		C
関連波及効果	特段にはなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算		-	
	実績		-	
(平成29年度)	予算	印刷製本費・通信運搬費等	266	一般財源 266
(平成30年度)	計画		-	
(平成10年度)	計画		-	

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
7. ボランティアの育成・支援	施策	(P32) ①ボランティア活動の推進	実施期間	H12～ 継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンター運営委員会やボランティアフェスティバル実行委員会への出席。 ・ボランティアフェスティバル(6/12)への参加。 ・CATVでボランティアフェスティバルの様子を放送の他、オレンジカフェをオープンされたボランティア団体の活動を紹介。児童と保護者が参加する「わくわく体験ボランティア(10/29開催予定)」も毎年放送している。 ・11/23開催予定の「むらづくり講座」は、ボランティアセンターと共催で実施し、CATVでの放送も行う。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンター運営委員会やボランティアフェスティバルへの参加により、ボランティアセンターとの連携が図れた。 ・6年目を迎えた日吉津小学校の芝生維持ボランティアが累計1000人を達成した。ボランティアを牽引する芝生化推進隊は地域に貢献したとして、日本海新聞ふるさと大賞を受賞し、その後もボランティア活動は精力的に続けられている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のボランティア団体の会員の減少及び高齢化が進んでおり、会員増が望まれる。 ・ボランティアセンターと連携を図りながら情報提供に努める。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	むらづくりにおいてボランティア活動の推進は重要である。人のつながりを作る意味でも不可欠である。	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年同様の施策の実施であった	C		C
目標等の達成度	CATVで団体の活動紹介を行うなど、ボランティア活動の啓発を行った。小学校の芝生維持ボランティアが表彰を受けた。	B		B
関連波及効果	特段には波及効果はなかった	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算		-	
	実績		-	
(平成29年度)	予算		-	
(平成30年度)	計画		-	
(平成31年度)	計画		-	

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
7. ボランティアの育成・支援	施策 (P32) ②相談体制の確立と支援	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	・村ホームページにボランティア団体の情報を掲載し、CATVではオレンジカフェを運営する団体の活動を紹介した。
成果等	・村ホームページ及びCATV等にて、ボランティア団体の情報・活動を紹介し、情報提供に努めた。
課題	・「各種団体・グループによる情報交換会議」の開催をする。 ・CATVなどを活用し、ボランティア団体の紹介をより積極的に行う。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	協働のむらづくりを進める上で、重要度は高い	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に施策が実施された	C		C
目標等の達成度	オレンジカフェなどの活動が精力的に続けられており、その様子などをCATVで紹介。ボランティア活動の啓発を行った。	C		C
関連波及効果	特段には波及効果はなかった	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算		-	
	実績		-	
(平成29年度)	予算		-	
(平成30年度)	計画		-	
(平成31年度)	計画		-	

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 1)健康の増進	施策 (P34) (1)健康づくりの推進 ①医療・保健・福祉・介護の一体的取り組み	実施期間	H19～ 継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<p>◇効果的な健康相談や健診等の事業実施を行うためにデータヘルス計画を策定し、健康寿命の延伸を目指し新規事業計画作りに取り組むことが出来た。新規事業には、各個人が、好ましい健全な生活を送る為の方法を地域と協働できる体制をつくる視点、健康な地域づくりの促進を図る視点、医療費の節減と介護予防につなげる視点を盛り込むことが出来た。</p> <p>◇各年代の地域課題の把握と社会資源に繋ぐネットワークづくりを村内相談機関・相談担当者(ケースワーカー・生活困窮者自立支援相談員・母子保健コーディネーター)にて実施。</p> <p>◇ヴィレステひえづ内健康相談健診センターの健診体制・相談指導業務の充実と効率的な実施を図る。相談し易い場作りに努め、ヴィレステひえづ運営審議会・保健委員会の意見を取り入れた運営が出来た。</p> <p>◇四部門が連携し、制度や事業の周知・啓発を継続実施することが出来た。</p>
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村民の健康寿命延伸に向けて計画策定を行い課内及び関係機関の意思統一が図られた。 ・高齢化率(H28.3月末27.0%・H29.3月末26.7%)は増加を食い止められ、要介護認定者も(H28.3月末161人、H29.3月末152人)減少し、健康寿命の延伸施策に取り組んでいた。 ・ヴィレステひえづ健康相談健診センターに健康相談窓口を広げたことで、件数は少ないが住民にいつでも相談できるという安心感を与えることが出来た。また、施設の利用者増にも貢献できた。 ・地域ケア会議を重ねることにより、要支援者の自立支援に向けた取組を図ることが出来た。村地域包括支援センターと医療機関や介護サービス事業所・社協との連携が深まった。 (地域ケア会議…高齢者の介護予防・生活支援等を目的に効果的なサービス・支援を総合的に調整する会議。) ・四部門が連携し、各種事業や検診(健診)の場を利用し、制度や事業の周知・啓発を行ったことにより、地域への周知・啓発が進んだ。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・村民の健康寿命70歳を目指し、国保データベースを活用しながら健康にかかる分析を引き続き実施しデータヘルス計画内の評価を行う。 ・健康相談健診センターの住民の利便性を向上すべく、機能・業務検討を福祉保健課内で継続的に行う必要がある。 ・四部門が連携した制度や事業の周知・啓発はどの部門でも継続して必要であり、今後も『まちの保健室』を核に草の根的に地域に出向く必要性は高い。 ・地域包括支援センター・子育て世代包括支援センターでの関係機関との連携を図ることはもちろん、地域ケア会議など情報共有の場の更なる充実が必要である。各年代ごとに交流の場の設置など、生活を支援していくための資源の開拓も必要。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の生涯にわたる、健康の増進と福祉サービスの充実が生活をおくる上で重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	福祉保健課内の各種事業にて趣旨を汲んで業務が実施された。	C		C
目標等の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・四部門の連携が深まり、生活困窮者発生予防・虐待(介護・児童・DV)事例の発生予防につなげる事が出来た。各年代の地域包括ケアシステムの体制が前進した成果。 ・健康相談健診センターにて土日の健康相談・他イベントに合わせた『簡易型まちの保健室』を実施し利便性を広げた。 ・データヘルス計画策定に取り組めた。 	A		A
関連波及効果	特に波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	-	
	実績	-	
(平成29年度)	予算	-	
(平成30年度)	計画	-	
(平成31年度)	計画	-	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 健康づくり 1)健康の増進	施策	(P34) (1)健康づくりの推進 ②健康づくり事業の実施	実施期間	H18~ 継続	団体等	健康づくり推進協議会

平成28年度実施状況	
実施状況	<p>(市町村保健対策推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康カレンダー配布。(H28年3月配布) ふれあいフェスタで健康づくり広場(血圧・体組成測定、タッチパネル体験、こころの健康啓発イベントの実施)の開催と、「ふれあいフェスタひえづノルディック・ウォーク」(県の19のまちを歩こう認定大会)の実施。(11/6) 第7・8回ウォーキングイベントとして、長谷寺ウォーキング・湯梨浜町ウォーキングを実施。(5/11・11/19) 健康づくり連絡会の調査部会でH27年にふれあいフェスタ会場で実施した「健康に関するアンケートⅢ」調査結果を、5月号 村報・村ホームページに掲載し公表。 健康づくり連絡会の調査部会で、ふれあいフェスタ来場者方を対象に「健康に関するアンケート」を実施。 健康づくり連絡会の調査部会で、湯梨浜町ウォーキング参加者を対象に、アンケートを実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 大会と教室で、ノルディック・ウォークの普及啓発を引き続き行えた。 県事業の「ウォーキング立県19のまちを歩こう事業」を、「ふれあいフェスタひえづノルディック・ウォーク」として開催でき、県外・村外からの参加者もあった。 村外でのウォーキングイベントを2回実施できた。また、参加者へのアンケートを行い、ウォーキングイベントのニーズも聞く事ができた。 昨年実施したアンケート結果の公表により、健康に関する意識等を確認できた。また、今後の健康づくり事業に活かすため新たにアンケート調査を実施することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命延伸のため健康づくり事業は重要だが、健康づくり意識の浸透は時間もかかり繰り返しの啓発が必要なため、今後も様々な機会を捉えて普及啓発に努める必要がある。

平成28年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	健康寿命の延伸に向けて、生活習慣病予防や健康づくり意識の普及啓発等、健康づくりの取り組みは重要度が極めて高い。	A	A
コストパフォーマンス	委託料は少し減少したが、事業の内容は昨年と大きな差は無かったが、ノルディック・ウォーク教室の参加延べ人数は1.5倍に増加した。	B	B
目標等の達成度	ウォーキングイベント参加者アンケートでニーズ把握を行い、ウォーキングイベントやノルディック・ウォーク教室の開催・ふれあいフェスタでの展示・アンケート調査等で、健康づくり意識の普及・啓発が行うことができた。	B	B
関連波及効果	健康づくり連絡会を中心とした健康づくり事業が実施でき、行政主導ではなく村民と協働した事業展開が行えた。	B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	市町村保健対策推進事業		
	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 報償費・委託料	619	一般財源 619
	実績 報償費・委託料	544	一般財源 544
(平成29年度)	予算 報償費・委託料	663	一般財源 663
(平成30年度)	計画 報償費・委託料	617	一般財源 617
(平成31年度)	計画 報償費・委託料	657	一般財源 657

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 健康づくり 1)健康の増進	施策	(P34)	実施期間	H18～ 継続	団体等	健康づくり推進協議会
		(2)健康づくり体制の充実 ①健康づくり連絡会の充実				

平成28年度実施状況

実施状況	(市町村保健対策推進事業) ・健康づくり推進協議会の開催(総会1回)。 ・健康づくり連絡会(2回)、企画運営部会(3回・ウォーキングイベント下見1回)、啓発部会(3回)、調査部会(2回)の開催。
成果等	・健康づくり推進協議会総会で、特定健診・特定保健指導結果やアンケート調査結果の情報提供を実施。 ・健康づくり連絡会の3部会が連携しながら、予定通り事業を実施することができた。 ・健康づくり連絡会調査部会でウォーキングイベント参加者にアンケートを行い、ニーズ把握することができた。
課題	・継続した事業展開が必要となるため、3部会が引き続き連携を図りながら事業を進めていくことが必要。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	健康づくり事業の取り組み、健康意識の向上を统一的に進めるため、連絡会の重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	調査部会でアンケート調査結果の公表とアンケート調査を継続して行い、またウォーキングイベント参加者のニーズ把握も行え成果が高まった。	B		B
目標等の達成度	連絡会が中心となり、健康づくり事業に取り組むことができた。	B		B
関連波及効果	各部会委員の発案で事業に取り組むことができ、村民が中心となった活動に繋がっている。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		市町村保健対策推進事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算		-	II-2に計上
	実績		-	II-2に計上
(平成29年度)	予算		-	II-2に計上
(平成30年度)	計画		-	II-2に計上
(平成31年度)	計画		-	II-2に計上

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 1) 健康の増進	施策	(P34) (2)健康づくり体制の充実 ②関係機関の連携強化	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	<p>(市町村保健対策推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携は、必要に応じて実施。 ・ふれあいフェスタひえづノルディック・ウォークやノルディック・ウォーク教室では、全日本ノルディック・ウォーク連盟鳥取県西部支部に指導を依頼。 ・栄養士連絡会(役場・小学校・保育所による連絡会)の開催(毎月1回)。 ・社会福祉協議会の事業へ、ノルディック・ウォークポールの貸し出し。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉保健課を中心とした連携を実施。 ・健康づくり連絡会の部会活動により、各団体の横の繋がりも広がっている。 ・保育所・小学校の栄養士と情報交換ができ、食育事業など連携を図れた。 ・保育所・小学校の人気メニュー集を作成し、配布することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今迄連携を図れている所は引き続き可能だが、新たに広げていくのは難しい。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村内はもちろん、外部団体等との連携強化は重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	全日本ノルディック・ウォーク連盟鳥取県西部支部及び保育所・小学校栄養士と、引き続き連携することができた。	B		B
目標等の達成度	健康づくり連絡会の3部会による活動も実施でき、予定した事業も行えた。	C		C
関連波及効果	保育所・小学校で実施したアンケート結果の要望に、応える事ができた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	市町村保健対策推進事業		
	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	—	Ⅱ-2に計上
	実績	—	Ⅱ-2に計上
(平成29年度)	予算	—	Ⅱ-2に計上
(平成30年度)	計画	—	Ⅱ-2に計上
(平成31年度)	計画	—	Ⅱ-2に計上

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
1. 健康づくり 1)健康の増進	施策	(P34) (3)食生活の改善 ①「食育」の推進	実施期間	H18～ 継続	団体等	食生活改善推進 員会

平成28年度実施状況

実施状況	<p>(母子保健事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 離乳食講習会(3回)、乳児・1歳6か月児健診(4回)、2歳児・3歳児健診(4回)、5歳児健診(3回)、1歳児相談(3回)の栄養相談、育児学級の料理体験(1回)、両親学級(3回)、保育所食育講話(年少・年中・年長、全4クラス)、栄養士連絡会の開催(12回)、保育所・小学校給食人気メニュー集の作成及び配布。 <p>(健康増進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導、健診・人間ドック事後相談。 糖尿病予防教室(2コース2回)、骨粗鬆症検診(1回)。 男性のための料理教室(1回)、高齢者の健康づくり・介護予防研修(1回) <p>(市町村保健対策推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 食生活改善推進員の育成。(教育研修講座・郷土料理講習会、各1回) 食育月間・食育の日のPR(6/17、保育所・小規模保育所・子育て支援センター・児童館)。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 保育所・小学校との情報共有、統一した取り組みが実施できた。「(もりもりひえづっ子の日)」で、8月を除く月1回、保育所・小学校で統一献立の実施。(平成26年度に保育所・小学校で実施したアンケート結果の要望に基づき、給食人気メニュー集を作成し配布した。 他課・団体と連携し、事業が実施できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各種事業への参加者を増やす工夫や、他課や各種団体との連携は引き続き必要。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ライフステージごとの課題や個別の状況に対応した指導は、重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	昨年とコストは変わらないが、新たな取り組みや成果があった。	B		B
目標等の達成度	対象を広げたり、新たな取り組みが行えた。	B		B
関連波及効果	保育所・小学校・食生活改善推進員会・老人クラブ連合会等と、事業実施を通して連携を図る事ができた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		母子保健事業			健康増進事業			市町村保健対策推進事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算		—	Ⅱ-8に計上		—	Ⅱ-11に計上	委託料・備品購入費	49	一般財源 49
	実績		—	Ⅱ-8に計上		—	Ⅱ-11に計上	委託料・備品購入費	28	一般財源 28
(平成29年度)	予算		—	Ⅱ-8に計上		—	Ⅱ-11に計上	委託料・備品購入費	33	一般財源 33
(平成30年度)	計画		—	Ⅱ-8に計上		—	Ⅱ-11に計上	委託料・備品購入費	33	一般財源 33
(平成31年度)	計画		—	Ⅱ-8に計上		—	Ⅱ-11に計上	委託料・備品購入費	33	一般財源 33

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		()村直営 (○)団体 (○)その他	
1. 健康づくり 1) 健康の増進	施策	(P34)	実施期間	H18～ 継続	団体等	食生活改善推進 員会
		(3)食生活の改善 ②食生活改善推進員の養成・育 成				

平成28年度実施状況

実施状況	<p>(市町村保健対策推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総会(1回)、役員会・執行部会(5回)の開催。 ・各種研修・講習会等は、年度途中に追加もあったが予定通りに実施。 ・各自治会伝達講習会(4回)、食育の日啓発(2回)、教育研修講座(1回)、農産加工講習会(3回)、推進員研修会(1回)、おやこの食育教室(1回)、元気なからだ教室(1回)、生活習慣病予防のための減塩推進スキルアップ事業家庭訪問(100軒)、親子の料理教室(1回)、生活習慣病予防のための減塩推進スキルアップ事業講習会(1回)、郷土料理講習会(1回)、カルチャー土曜塾(1回)、村防災訓練炊き出し手伝い(1回)、全国一斉複十字シール運動キャンペーン(1回)。 ・チューリップマラソン・ボランティアフェスティバル協力、ふれあいフェスタに参加。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・今年も年度途中で追加となった事業があったが、会員の協力で実施することができた。 ・カルチャー土曜塾・村防災訓練協力など、新たな取り組みも行えた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、日本食生活協会委託事業の最終決定が遅く、年度途中に事業追加がある。 ・退会される会員もあり、会員増加が難しい。 ・県協議会から脱退される市町があり、残った市町村へ事業負担や会費増等のしわ寄せが出ることで、会員の負担感に繋がっている。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	会員減少等の課題はあるが、地域の中での健康づくり・食育を進めるためには重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	委託料の実績は減っているが、新たな取り組みが行えた。	C		C
目標等の達成度	予定通りの事業と新しい事業が実施でき、目標は概ね達成できた。	C		C
関連波及効果	教育委員会・総務課と、連携することができた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	市町村保健対策推進事業			
	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	委託料	500	一般財源 500
	実績	委託料	368	一般財源 368
(平成29年度)	予算	委託料	490	一般財源 490
(平成30年度)	計画	委託料	430	一般財源 430
(平成31年度)	計画	委託料	475	一般財源 475

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 健康づくり 1) 健康の増進	施策	(P35) (4)保健師・栄養士活動の充実整備	実施期間		継続	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	<p>◆相談窓口の充実 ◇ウイルスエイズ健康相談健診センターでの(土日の相談業務【98回/年】・簡易まちの保健室事業【4回/年】)</p> <p>◆利用者ニーズへの対応 ◇土日の保健事業実施(まちの保健室【7自治会】・糖尿病予防教室【1回】・特定保健指導【2回】) ◇総合的な相談事業を行い、住民の主体的な健康づくりを支援した。 ◇地域の健康課題に応じて、対象者に対し効果的な健康診査及び保健指導を実施した。</p> <p>◆業務のワンストップサービスへの対応 ◇母子保健、高齢者医療福祉、児童福祉、精神保健福祉、障がい福祉、等の対策に関する保健活動を行った。 ◇保健衛生、国民健康保険、介護保険部門が密に連携を図り、効果的に住民の健康増進、生活習慣病予防、介護予防に取り組めた。</p>
成果等	<p>・住民のニーズに迅速に対応し、必要に応じて適切な支援につなぐことができた。・まちの保健室では保健師、栄養士の相互連携を図るとともに、他職種、関係機住民等と連携及び協働して保健活動を実施することが出来た。</p>
課題	<p>保健師、栄養士等が地域住民の健康課題を分野横断的(課内職員間で連携を取り合い、必要な支援者につなぐこと)に把握・評価し、効果的・効率的な活動を展開する視点に慣れていく必要がある。</p>

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の健康寿命の延伸・生活習慣病予防に関する活動であり、重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス	村民の健康寿命の延伸・生活習慣病予防に関わる事業計画(データヘルス計画)作りにより、前倒しで事業に取り組めたため昨年よりアップした	B		B
目標等の達成度	まちの保健室事業では、他職種連携が図れた。参加者よりも好評を頂けた。	B		B
関連波及効果	新たな波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	—	
	実績	—	
(平成29年度)	予算	—	
(平成30年度)	計画	—	
(平成31年度)	計画	—	

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1.健康づくり 2)保健・衛生	施策 (P37) (1)母子保健 ①子どもや親の健康の確保	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	(母子保健事業) ・妊婦健康診査(14回)、乳児健康診査(2回)、5~7か月児・1歳6か月児健診(4回)、2歳児・3歳児健診(4回)、5歳児健診(3回)、ブックスタート(4回)、1歳児相談(年3回)、育児学級(年3回)、助産師相談会・ママカフェ(年3回)、新生児訪問指導・育児相談(随時、おしゃべり広場月1回程度)、保育所巡回相談(日吉津保育所:年4回、小規模保育所:年2回)、未熟児養育医療申請0件
成果等	・乳幼児健診時や未就園児対象の育児学級、子育て支援センターでの講話、相談支援等を通じて、生活習慣の確立等子育てに関し、理解されてきた。 ・発達障がいに係るパンフレットを乳幼児健診や訪問時に保護者に配布することで、発達障がいや支援について理解されつつある。 ・庁内職員、保育士とも発達障がいについての理解が深まり、支援機関との連携がスムーズになりつつある。
課題	・親子の健康的な生活習慣の確立。睡眠・メディアの視聴時間については特に啓発していく。 ・発達障がいに対する知識・理解の更なる普及啓発を行う。 ・男性の育児参加を引き続き促進する必要がある。 ・妊娠期からの切れ目のない支援について、保護者だけではなく、地域全体へ啓発していく必要がある。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	生涯にわたる健康の基盤形成を図る上で重要度が極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	子育て支援センターや教育委員会、県立施設との連携により、効率良く事業を行うことができた。	B		B
目標等の達成度	乳幼児健診の父親の参加や、父親の育児参加がみられるようになった。	B		B
関連波及効果	特に波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	母子保健事業		
	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 賃金・報償費・需用費・委託料他	7,136	負担金34 国庫支出金100 県支出金75 一般財源6,927
	実績 賃金・報償費・需用費・委託料他	6,518	負担金34 国庫支出金100 県支出金75 一般財源6,309
(平成29年度)	予算 賃金・報償費・需用費・委託料他	8,302	負担金13 国庫支出金110 県支出金357 一般財源7,822
(平成30年度)	計画 賃金・報償費・需用費・委託料他	8,302	負担金13 国庫支出金110 県支出金357 一般財源7,822
(平成31年度)	計画 賃金・報償費・需用費・委託料他	8,302	負担金13 国庫支出金110 県支出金357 一般財源7,822

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (1) 母子保健 (2) 思春期保健対策の充実	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<p>(母子保健事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校保健委員会(小・中学校各1回)参加や西部圏域(学校、保健所、市町村等の担当者)での情報・意見交換を行った。 ・医療連携も必要に応じて行い、医療関係者などの他職種にて支援を検討した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちを取り巻く情勢、家庭・学校現場・地域・医療現場が抱える課題や対策などについて共通認識を深められた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・養護教諭、スクールカウンセラーとも連携し、相談体制の充実に努める必要がある。 ・庁内での更なる連携強化・情報共有が必要である。 ・親世代の子どもに対する関心を希薄にさせない地域づくり。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	健全な母(父)性の育成等を図る上で重要度が高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に施策が実施された。	C		C
目標等の達成度	概ね達成できていたが、情報共有の場を増やしていく必要がある。	C		C
関連波及効果	特に波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		母子保健事業		
		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算		—	Ⅱ-8に計上
	実績		—	Ⅱ-8に計上
(平成29年度)	予算		—	Ⅱ-8に計上
(平成30年度)	計画		—	Ⅱ-8に計上
(平成31年度)	計画		—	Ⅱ-8に計上

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (1) 母子保健 ③ 小児医療の充実	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	<p>(母子保健事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳発行時や健康相談・健康教育の場で、受診の目安、かかりつけ医を持っていただくための啓発。 ・夜間や休日など、医療機関を受診する前に、受診するべきか相談する「とっとり子ども緊急ダイヤル」の啓発、受診の目安とする「小児救急ハンドブック」の配布。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者に適切な受診について考えてもらい、その必要性が理解されてきた。 ・ヴィレステで相談を受けられる体制を整えることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・村単独で対応できる問題ではなく、広域的な取組みを進める必要がある。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	かかりつけ医の定着は、幅広い年代に必要なことであり、この時期に定着することが重要である。	B		B
コストパフォーマンス	啓発等、概ね前年同様に施策が実施された。	C		C
目標等の達成度	概ね達成された。	C		C
関連波及効果	特に波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		母子保健事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算			- II-8に計上
	実績			- II-8に計上
(平成29年度)	予算			- II-8に計上
(平成30年度)	計画			- II-8に計上
(平成31年度)	計画			- II-8に計上

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (2)健康増進事業 ①受診機会の充実と受診率の向上	実施期間	継続	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	(健康増進事業) ・各種がん検診受診の促進 ・受診機会の確保(特定健診及び各種がん検診などの同時実施、休日がん検診の実施) ・骨粗鬆症検診(特定年齢の女性対象)
成果等	・休日がん検診の実施により、平日受診のできない方が受診できた。 ・ウイステ会場での検診となり、各種がん検診の受診者が増加した。 ・協会けんぽとの連携により、チラシの製作などの広報活動やオプション検診などにより、受診率向上につながった。 →肺がん検診 H27 23.1% → H28 24.1%
課題	・働き盛りである40歳、50歳代の健診が少ない。 ・要精密検査該当者の未受診者がおられ、特に男性が多い。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	検診による疾病の早期発見により、医療費の抑制につながる。	A		A
コストパフォーマンス	協会けんぽとの連携により、効果的に広報・周知が行えた。	B		B
目標等の達成度	ほとんどのがん検診で受診率はほぼ横ばいだった。	C		C
関連波及効果	波及効果は特になし。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	健康増進事業		
	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 需用費・委託料等	10,198	県支出金 289 諸収入 1,613 一般財源 8,296
	実績 需用費・委託料等	11,739	県支出金 202 諸収入 1,971 一般財源 9,566
(平成29年度)	予算 需用費・委託料等	9,089	県支出金 235 諸収入 2,250 一般財源 6,604
(平成30年度)	計画 需用費・委託料等	9,089	県支出金 235 諸収入 2,250 一般財源 6,604
(平成31年度)	計画 需用費・委託料等	9,089	県支出金 235 諸収入 2,250 一般財源 6,604

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37)	実施期間	継続	団体等	
		(2)健康増進事業 ②年代に応じた保健予防事業の推進				

平成28年度実施状況

実施状況	<p>(健康増進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診後の健康相談では、65歳未満の者に対しては生活習慣病予防、65歳以上の者に対しては介護予防(日常生活動作力や運動機能の低下を防ぐ等)に重点をおいた指導を実施。 ・糖尿病予防教室 年4回(H28年11月 講演会7名参加、11月 調理実習6名参加、H29年3月 運動実技指導4名 調理実習4名参加) ・骨粗鬆症検診後の骨粗鬆症予防教室(年1回、23名参加) ・男性の料理教室で健康教育を実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病の予防に重点をおき、指導を強化することで、健康への理解が進みつつある。 ・健診、生活習慣病予防教室を利用してもらうことで、健康管理に役立てることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各年代に応じた健康教育の実施。 ・骨粗鬆症検診の受診率向上、予防教室への参加の促進(骨折の基礎疾患となる骨粗鬆症を予防し、介護予防に努める) ・糖尿病予防教室への参加を促し、疾病の重度化を防止する。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	介護予防のためにも、重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	予防教室は前年同様に実施できた。	C		C
目標等の達成度	概ね期待していた参加者数があった。	C		C
関連波及効果	波及効果は特になし。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		健康増進事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算		-	II-11に計上
	実績		-	II-11に計上
(平成29年度)	予算		-	II-11に計上
(平成30年度)	計画		-	II-11に計上
(平成31年度)	計画		-	II-11に計上

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (2)健康増進事業 ③関係団体との連携	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<p>(市町村保健対策推進事業) ・保健委員会を開催し、検診データの分析結果を自治会や教育委員会などの関係団体へ提供。(年1回) ・健康づくり推進協議会では、ノルディック・ウォークをはじめ、様々な健康事業に取り組み、住民の健康意識の向上、啓発に寄与している。 ・健康づくり推進協議会総会で、特定健診・特定保健指導結果やアンケート調査結果の情報提供を実施。</p>					
成果等	<p>・特定健診やがん検診などの検診データの分析結果から、村民の健康実態と抱えている課題について一定の共通認識が得られた。 ・ノルディック・ウォーク教室の開催などにより、ウォーキングに取り組む啓発が行えた。 ・健康づくり推進協議会で行ったアンケート調査結果をデータヘルス計画策定に向けた実務者会議等で活用した。</p>					
課題	<p>・「自分の健康は自分で守る」という意識を持ってもらうため、保健委員など関係団体の協力を得ながら、事業運営を考えていく必要がある。 ・自治会で保健委員を選出していただくことが困難になっている状況がある。</p>					

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の健康意識の向上のために、関係団体の取組は重要である。	B		B
コストパフォーマンス	健康づくり事業、アンケート調査等実施できた。	C		C
目標等の達成度	目標は概ね達成できた。	C		C
関連波及効果	特段に波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	市町村保健対策推進事業		
	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 報償費	42	一般財源
	実績 報償費	42	一般財源
(平成29年度)	予算 報償費	72	一般財源
(平成30年度)	計画 報償費	72	一般財源
(平成31年度)	計画 報償費	72	一般財源

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (3)感染症・結核予防対策 ①防疫体制の整備	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種感染症等の対応策の周知徹底。(広報誌及びホームページ、防災無線、公共施設の掲示物の工夫) 特定接種(日吉津村職員・議員・消防団)の登録
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種等季節性インフルエンザ等に対する予防対策、対処法について啓発に取り組み周知が図られた。 特定接種(公務員等)の登録により、新型インフルエンザなどの感染症に即応できる防疫体制の充実が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザが発生した場合に備え、予防接種等の体制を優先順位の高い施設の選定等検討しておく必要がある。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	新たな新型が発生する可能性もあり、重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	予算内にて事業実施が出来た。	C		C
目標等の達成度	新型インフルエンザに対する特定接種(公務員)の登録が完了した。	B		B
関連波及効果	特に波及効果は見られなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	予防接種			
	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成28年度	予算 需用費、委託料	13,184	県支出金 14 一般財源 13,170	
	実績 需用費、委託料	12,248	県支出金 14 一般財源 12,234	
(平成29年度)	予算 需用費、委託料	12,248	県支出金 14 一般財源 12,234	
(平成30年度)	計画 需用費、委託料	12,248	県支出金 14 一般財源 12,234	
(平成31年度)	計画 需用費、委託料	12,248	県支出金 14 一般財源 12,234	

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1.健康づくり 2)保健・衛生	施策	(P38) (3)感染症・結核予防対策 ②啓発活動の推進と接種率の向上	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<p>(予防接種)</p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発、BCGワクチン接種・結核検診の実施、受診の促進(結核予防) 各種予防接種の勧奨(個別通知、MR(麻しん風しん混合)は電話での勧奨も行った) 広報紙及びホームページによる啓発。 B型肝炎予防接種の定期接種外の児童への任意予防接種費用助成を行った。 任意接種費用の助成を行い、子どもの感染症予防のための保護者負担軽減を図った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 個別通知のほか、出生届時や健診時などの機会をとらえて啓発することにより、接種率の維持または向上が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種について、医療機関、学校等とも連携をとりながら、時期に応じた勧奨を徹底する必要がある。 任意接種の助成について、周知を徹底する。また、助成対象者の範囲等について今後も検討を続ける必要がある。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	疾病予防の観点から重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね昨年同様の予算で事業が実施された。	C		C
目標等の達成度	任意接種助成事業の周知の徹底を引き続き行う必要がある。	B		B
関連波及効果	医療費の削減につながった。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		結核予防事業			予防接種		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算					—	Ⅱ-14に計上
	実績					—	Ⅱ-14に計上
(平成29年度)	予算					—	Ⅱ-14に計上
(平成30年度)	計画					—	Ⅱ-14に計上
(平成31年度)	計画					—	Ⅱ-14に計上

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策 (P38) (4) 口腔衛生対策 ①乳幼児期、②学童期、③壮年期、④高齢期	実施期間	継続	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	<p>(母子保健事業)①②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科健診・フッ素塗布(4回) ●う歯罹患率:1.6健診【28年度3.1%(目標0%)】3健診【28年度7.5%(目標0%)】 ・口腔衛生教育・指導(子育て支援センター・保育所・小学校) ・フッ素洗口(日吉津保育所:年中・年長児の希望者) ③④壮年期・高齢期含む ・ふれあいフェスタ、住民検診、介護予防事業、乳幼児健診時等様々な機会での啓発。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者に対して、早期からの口腔衛生の重要性についての啓発が出来た。また、子どもたち自身が歯・口の健康に意識を向け、口腔衛生対策に取り組めるよう教育を実施し、子どもたちの理解が深まった。 ・3歳児健診は前年度の20%から改善し、目標達成。1歳6か月健診は達成できなかったが、前年度3.3%から微減。 ・壮年期以降の世代に口腔衛生を考える機会が得られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期・学童期のう歯罹患率を減少させるため、早期からの啓発・指導を更に徹底させる必要がある。また、ニーズに合わせて既存事業の見直し・拡充を検討する必要がある。 ・妊婦の歯科検診受診率が低いため、受診勧奨する体制づくりや啓発方法を検討する。 ・8020運動(80歳まで自分の歯を20本残そうとする運動)に向け、壮年期における口腔衛生対策の推進が必要である。その過程の成果として、健康寿命の延伸を目指す取り組みづくり。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	一生涯の健康づくりの基礎として口腔衛生対策は重要度が高い。 B	口腔衛生対策は重要度が非常に高いと考えられるため。 A
コストパフォーマンス	概ね昨年同様の予算で事業が実施された。 C	C
目標等の達成度	う歯罹患率について3歳は前年度より改善したが未達成。1歳6か月についても未達成のため、早期より啓発・指導を徹底する必要がある。 B	B
関連波及効果	特に波及効果はなかった。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	母子保健事業		
	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	—	Ⅱ-8に計上
	実績	—	Ⅱ-8に計上
(平成29年度)	予算	—	Ⅱ-8に計上
(平成30年度)	計画	—	Ⅱ-8に計上
(平成31年度)	計画	—	Ⅱ-8に計上

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P38) (5) 地域医療体制の整備	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県地域保健医療計画に基づき県レベルの医療体制づくりが取り組まれている。 ・鳥取県西部地域の二次医療圏では、鳥取大学医学部付属病院内の救命救急センターや総合周産期母子医療センター等での医療体制が整備されている。 ・小児救急医療のハンドブックの配布やナースセンターのポスター掲示等情報提供を行っている。
成果等	・小児救急医療のハンドブック等を通じて、医療機関の適切な利用について周知を図った。
課題	・村単独で対応できる問題ではなく、人材の確保や急性期～回復期、在宅医療に至るまで適切な医療サービスが切れ目なく受けられる体制の整備等、広域的な取り組みを進める必要がある。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域医療体制が整うことは、個人の医療に対する安心・信頼の確保になる。	B		B
コストパフォーマンス	概ね同様に施策を実施した。	C		C
目標等の達成度	周知は概ねできた。	C		C
関連波及効果	波及効果は特にない。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		市町村保健対策推進事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算		-	
	実績		-	
(平成29年度)	予算		-	
(平成30年度)	計画		-	
(平成31年度)	計画		-	

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
2. 福祉の充実 1) 高齢者福祉	施策 (P40) ①地域包括ケアシステムの構築(地域包括支援センターの機能強化) ②見守り体制の構築	実施期間	H18~ 継続	団体等	南部箕蚊屋広域連合 日吉津村社会福祉協議会

平成28年度実施状況

実施状況	<p>(地域包括支援センター運営事業) ①介護予防マネジメント(保健師を中心に対応)予防給付と介護予防事業のマネジメントを一体的実施、要介護状態への予防と要介護状態の悪化予防を図った。 ②総合相談・支援(社会福祉士を中心に対応)住民の各種相談を幅広く受け、制度間の垣根を超えて横断的、多面的支援を行った。 ③権利擁護事業(社会福祉士を中心に対応)高齢者に対する虐待防止や早期発見、その他の権利擁護の事業を行った。 ④包括的・継続的マネジメント(介護支援専門員を中心に対応)高齢者一人ひとりの状態の変化に対応した長期マネジメントの後方支援をするため、 ⑤地域ケア会議を毎月1回開催し、要支援者の自立支援に向けた取組を行うとともに、多職種間のネットワーク強化を図る取組を行った。</p> <p>(介護予防・生活支援対策事業)・・・社会福祉協議会委託事業及び村事業 ・転倒骨折予防教室(3,263人)、認知症予防教室・男性サロン・女性サロン・パソコン教室・七福会(3,020人)、足指・爪のケアに関する事業(1回)、高齢者筋力向上トレーニング事業(1,652人)、家族介護教室(2回)、家族介護者交流事業(1回)、外出支援サービス(社会福祉センターの予防事業における送迎)事業(4,395回)、軽度生活援助事業(157時間)、訪問理美容サービス事業(17回)、介護用品購入助成事業(25人)・・・H28年度実績</p>
	<p>成果等 ・地域包括支援センターを中核機関として、高齢者の総合的支援(総合相談業務、権利擁護業務、介護予防)が図られた。 ・訪問により状況等を把握しながら、関係機関と連携し必要なサービスへ繋げる等の在宅支援が進んだ。 ・関係機関との連携が進み、相談を受ける機会が増えてきている。 ・訪問時のチラシ配布、高齢者が集まる村内の行事や講演会でのPRにより、地域包括支援センターの周知が図られた。 ・地域ケア会議の開催により、課題解決や自立した生活支援につなげることが出来た。また、地域ケア会議や多職種間の意見交換会への参加等により、ネットワークの強化が図られた。 ・熱中症予防の声かけ等、高齢者のみ世帯の戸別訪問を村社会福祉協議会、民生児童委員と連携し実施した。</p>
	<p>課題 地域包括支援センターが中心となり、社会資源の情報収集や関係機関とのネットワークづくりを更に進め、地域包括ケアシステム構築に向けた取組の推進を図る。地域包括支援センターの更なる周知。地域課題の把握や既存事業の見直し、新たな事業の模索等を行う必要がある。</p>

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域住民が最後まで住み慣れた地域で自分らしい生活を継続していく為の支援として重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	適正な事務分担により効率的な運営ができた。	B		B
目標等の達成度	地域包括支援センターの専門職が連携し、高齢者を取り巻く各種の問題に対する支援を行った。地域ケア会議や多職種間の意見交換会の参加を通し、ネットワーク強化を図った。村社協び民生児童委員と連携し、高齢者のみ世帯の訪問による見守りを実施した。	B		B
関連波及効果	介護保険や介護予防サービスをはじめ、福祉・医療・権利擁護についての身近な窓口となった。関係機関との連携が進み、相談を受ける機会が増えている。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		地域包括支援センター運営事業			介護予防・生活支援対策事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	需用費 役務費 委託料他	409	諸収入 329 一般財源 80	委託料等	23,625	手数料 1,516 負担金 3,033 一般財源 19,076
	実績	需用費 役務費 委託料他	238	一般財源 238	委託料等	23,579	手数料 1,601 負担金 3,570 一般財源 18,408
(平成29年度)	予算	需用費 役務費 委託料他	718	諸収入 329 一般財源 389	委託料等	26,953	手数料 1,660 負担金 3,914 一般財源 21,379
(平成30年度)	計画	需用費 役務費 委託料他	718	諸収入 329 一般財源 389	委託料等	26,953	手数料 1,660 負担金 3,914 一般財源 21,379
(平成31年度)	計画	需用費 役務費 委託料他	718	諸収入 329 一般財源 389	委託料等	26,953	手数料 1,660 負担金 3,914 一般財源 21,379

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
2. 福祉の充実 2)障がい者(児)福祉	施策	(P41) ①障がい者制度に基づく支援	実施期間	H18~ 継続	団体等	相談支援事業者等

平成28年度実施状況

実施状況	<p>(障害者自立支援給付事業) ○介護給付費(居宅介護、短期入所など) 延べ257名 ○訓練等給付費(就労継続支援、共同生活援助など) 延べ281名 ○特定障害者特別給付費 延べ108名 ○計画相談支援給付費 延べ62名 ○療養介護医療費 延べ12名 ○高額障害福祉サービス等給付費 延べ8名</p> <p>(地域生活支援事業) ○日常生活用具 118件 ○移動支援利用者 6名 ○日中一時支援利用者 7名</p>
成果等	<p>(障害者自立支援給付事業) 施設に入所している方や在宅で生活している障がい者の社会参加を促進し、地域で安心して暮らせるよう、障がい者にあつたサービスを提供できた。また、家族の負担軽減を図ることができた。</p> <p>(地域生活支援事業) 日中一時支援事業や移動支援等のサービスを利用することによって、障がい者(児)の余暇支援や家族の負担軽減を図ることができた。</p>
課題	障がい者(児)の課題解決のため、障がい福祉サービスについて引き続き周知を行い、利用促進を図る必要がある。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	障がい福祉サービスの充実は、障がい者が地域で安心して生活するために重要度が極めて高い。 A	A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業を実施した。 C	C
目標等の達成度	障がい福祉サービスの利用により、障がい者の社会参加の促進や余暇支援、家族の負担軽減を図ることができている。 B	B
関連波及効果	特に波及効果はない。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		障害者自立支援給付事業			地域生活支援事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	委託料 扶助費等	74,950	国庫支出金 37,811 県支出金 18,940 一般財源 18,199	委託料・負担金 補助金及び交 付金・扶助費	8,606	国庫支出金 1,713 県支出金 2,021 一般財源 4,872
	実績	委託料 扶助費等	74,922	国庫支出金 35,709 県支出金 17,854 一般財源 21,359	委託料・負担金 補助金及び交 付金・扶助費	8,541	国庫支出金 2,032 県支出金 1,972 一般財源 4,537
(平成29年度)	予算	委託料 扶助費等	81,142	国庫支出金 40,166 県支出金 20,083 一般財源 20,893	委託料・負担金 補助金及び交 付金・扶助費	10,549	国庫支出金 1,963 県支出金 2,341 一般財源 6,245
(平成30年度)	計画	委託料 扶助費等	81,142	国庫支出金 40,166 県支出金 20,083 一般財源 20,893	委託料・負担金 補助金及び交 付金・扶助費	10,549	国庫支出金 1,963 県支出金 2,341 一般財源 6,245
(平成31年度)	計画	委託料 扶助費等	81,142	国庫支出金 40,166 県支出金 20,083 一般財源 20,893	委託料・負担金 補助金及び交 付金・扶助費	10,549	国庫支出金 1,963 県支出金 2,341 一般財源 6,245

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 2)障がい者(児)福祉	施策	(P41) ①障がい者制度に基づく支援	実施期間	H18~ 継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	(自立支援医療給付事業) 更生医療 11件(入院4件・入院外7件) 、育成医療 0件 (補装具交付事業) 補装具購入 5件、修理 2件
成果等	・人工透析や心臓手術などは医療費が高額となるため、自立支援医療制度を活用することで、対象者の所得に応じて経済的負担を軽減することができた。 ・補装具(車椅子や歩行器、義肢等)の交付、修理の助成を行うことで、対象者の所得に応じて経済的負担を軽減することができた。
課題	自立支援医療制度についての理解を深めるため、引き続き周知を図り、また相談窓口での対応を充実していく必要がある。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	必要な医療を受けることで障がいの軽減を図ることができ、また障がい者の自立した日常生活を支えるために重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様に自立支援医療給付事業、補装具交付事業を実施した。	C		C
目標等の達成度	県や医療機関等と連携し制度の活用を図ることができている。また自立支援医療制度を利用することで医療費の自己負担が軽減されている。	B		B
関連波及効果	特に波及効果はない。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		自立支援医療給付事業			補装具交付事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	役務費・扶助費	1,294	国庫支出金 642 県支出金 321 一般財源 331	扶助費	1,468	国庫支出金 734 県支出金 367 一般財源 367
	実績	役務費・扶助費	833	国庫支出金 414 県支出金 207 一般財源 212	扶助費	1,281	国庫支出金 640 県支出金 320 一般財源 321
(平成29年度)	予算	役務費・扶助費	1,190	国庫支出金 591 県支出金 295 一般財源 304	扶助費	954	国庫支出金 477 県支出金 238 一般財源 239
(平成30年度)	計画	役務費・扶助費	1,190	国庫支出金 591 県支出金 295 一般財源 304	扶助費	954	国庫支出金 477 県支出金 238 一般財源 239
(平成31年度)	計画	役務費・扶助費	1,190	国庫支出金 591 県支出金 295 一般財源 304	扶助費	954	国庫支出金 477 県支出金 238 一般財源 239

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
2. 福祉の充実 2)障がい者(児)福祉	施策	(P41) ①障がい者制度に基づく支援	実施期間	H18～ 継続	団体等	社会福祉団体等

平成28年度実施状況	
実施状況	(障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業) 夜間支援対象者 1名 (重度障がい児者支援事業) 支援対象者 1名 (児童発達支援センター利用者負担金軽減事業) 助成対象の申請なし
成果等	(障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業) 夜間の支援体制を強化し、利用者の安心・安全の確保ができた。 (重度障がい児者支援事業) 重度障がい児者の受け入れ体制を強化することにより、利用者の活動支援や家族の負担軽減を図ることができた。
課題	地域移行(施設から在宅・グループホームへの生活に移行していく等)の課題を解決するため、障がい者の在宅生活を支援する体制を強化していく必要がある。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	グループホームの夜間支援体制を強化し安全確保に努めることや、障がい児者の活動支援、家族の負担軽減を図ることは重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様に障害者グループホーム夜間世話人等配置事業、重度障がい児者支援事業を実施した。	C		C
目標等の達成度	県や事業所と連携し、制度の周知や活用を図ることができている。また、利用者の活動支援や保護者の負担軽減を図ることができている。	B		B
関連波及効果	特に波及効果はない。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)										
年度		障害者グループホーム夜間世話人等配置事業			重度障がい児者支援事業			児童発達支援センター利用者負担軽減事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	負担金、補助及び交付金	212	県支出金106 一般財源106	負担金、補助及び交付金	699	県支出金 349 一般財源 350	負担金、補助及び交付金	0	
	実績	負担金、補助及び交付金	179	県支出金 89 一般財源 90	負担金、補助及び交付金	690	県支出金 345 一般財源 345	負担金、補助及び交付金	0	
(平成29年度)	予算	負担金、補助及び交付金	271	県支出金135 一般財源136	負担金、補助及び交付金	959	県支出金 479 一般財源 480	負担金、補助及び交付金	0	
(平成30年度)	計画	負担金、補助及び交付金	271	県支出金135 一般財源136	負担金、補助及び交付金	959	県支出金 479 一般財源 480	負担金、補助及び交付金	0	
(平成31年度)	計画	負担金、補助及び交付金	271	県支出金135 一般財源136	負担金、補助及び交付金	959	県支出金 479 一般財源 480	負担金、補助及び交付金	0	

その他意見等									

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 2)障がい者(児)福祉	施策	(P41) ②「障がい者福祉計画」等の見直し	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	<p>(障がい者住宅改良助成事業) ・助成対象の申請なし (年金・医療費等村単独事業) ①心身障害者・生活保護世帯福祉年金 159名 ②人工透析患者通院費助成 2名 ③心身障害者医療費助成 14名 ④排泄管理支援用具費助成 2名(延べ3件) ⑤心身障がい者社会参加促進助成 63名</p>
成果等	<p>村単独の年金給付・医療費助成を行うことで、障がい者の経済的負担の軽減を図ることができる。また、心身障がい者社会参加促進助成事業(タクシー券の交付)では、対象者の拡大を図ってきたため、活用される方も増えており、社会参加の促進につながっている。</p>
課題	<p>障がい者の経済的負担の軽減や社会参加の促進のため、対象者の範囲の見直しについての検討や、引き続き事業の周知を図る必要がある。事業について引き続き周知を行い、利用促進を図る必要がある。</p>

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の福祉ニーズに対する課題の解決のために、村独自の助成事業等を行なうことは、障がい者の生活を支える上で極めて重要度が高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に年金・医療等村単独事業を実施した。心身障害者医療費助成、社会参加促進助成の利用者は前年より増加している。	C		C
目標等の達成度	村単独助成を行うことで、障がい者の負担軽減や外出支援等の社会参加の促進を図ることができている。	B		B
関連波及効果	特に波及効果はない。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)							
年度		障がい者住宅改良助成事業			年金・医療等村単独事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	扶助費	666	県支出金 333 一般財源 333	扶助費	3,311	県支出金 900 一般財源 2,411
	実績	扶助費	0		扶助費	3,062	県支出金 795 一般財源 2,267
(平成29年度)	予算	扶助費	666	県支出金 333 一般財源 333	扶助費	3,660	県支出金 900 一般財源 2,760
(平成30年度)	計画	扶助費	666	県支出金 333 一般財源 333	扶助費	3,660	県支出金 900 一般財源 2,760
(平成31年度)	計画	扶助費	666	県支出金 333 一般財源 333	扶助費	3,660	県支出金 900 一般財源 2,760

その他意見等							

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 2)障がい者(児)福祉	施策 (P41) ③障がいの早期発見・予防	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況					
実施状況	(特別障害者手当等給付事業) ・障害児福祉手当受給資格者 5名 ・特別障害者手当受給資格者 4名 (障害児通所給付事業) ・障害児通所給付費 延べ72名 ・高額障害児通所給付費 延べ13名 ・障害児相談支援給付費 延べ10名				
成果等	・手当を支給することで、在宅で暮らす障がい者(児)の経済的負担軽減を図ることができた。 ・放課後等デイサービスや児童発達支援を利用することにより、障がい児の自立支援や、家族の負担軽減を図ることができた。				
課題	・障がいの早期発見・早期支援について、相談支援体制の充実や関係機関との連携を強化する必要がある。 ・事業について広く周知し、利用促進を図る必要がある。				

平成28年度施策評価					
評価項目	庁内評価			外部評価	
目的等の重要度	重度障がい者(児)の経済的負担を図ることや、障がい児の発達支援、保護者支援を行うことは、障がい児者が地域で安心して暮らし続けるために重要度が極めて高い。	A			A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に特別障害者手当等給付事業、障害児通所給付事業を実施した。障害児通所については前年より利用者が増加している。	C			C
目標等の達成度	重度障がい者(児)の経済的負担を軽減することができている。また障がい児の自立支援や家族の負担軽減を図っている。	B			B
関連波及効果	特に波及効果はない。	C			C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)							
年度		特別障害者手当等給付事業			障害児通所給付事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	扶助費	2,308	国庫支出金 1,730 その他 158 一般財源 420	役務費・扶助費	6,964	国庫支出金 3,689 県支出金 1,799 一般財源 1,476
	実績	扶助費	2,163	国庫支出金 1,622 その他 158 一般財源 383	役務費・扶助費	6,963	国庫支出金 3,475 県支出金 1,698 一般財源 1,790
(平成29年度)	予算	扶助費	2,164	国庫支出金 1,622 一般財源 542	役務費・扶助費	8,564	国庫支出金 4,266 県支出金 2,133 一般財源 2,165
(平成30年度)	計画	扶助費	2,164	国庫支出金 1,622 一般財源 542	役務費・扶助費	8,564	国庫支出金 4,266 県支出金 2,133 一般財源 2,165
(平成31年度)	計画	扶助費	2,164	国庫支出金 1,622 一般財源 542	役務費・扶助費	8,564	国庫支出金 4,266 県支出金 2,133 一般財源 2,165

その他意見等						

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実	3)ひとり親家庭に対する福祉 施策	(P42)			
		①相談支援体制の充実	実施期間	継続	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	・母子父子自立支援員による相談支援を実施し、ひとり親家庭が活用できる制度の紹介等を行った。また、必要に応じて関係機関(西部福祉保健局等)と連携を図った。
成果等	・児童扶養手当の申請相談の際、生活・就労・経済状況等聞き取りを行っており、併せて、他制度や生活全般に関わる相談に応じることで、申請者の負担軽減を図ることが出来た。 ・児童扶養手当の現況届を窓口で受け取る際に、困っていることはないか等を確認し、必要な制度や支援につなげることができた。
課題	・児童扶養手当において、制度を利用中のひとり親の方へ、申告の必要な事由について周知徹底を図る必要がある。 ・父または母だけでなく、子どもたちへの支援についても配慮が必要である。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	様々な課題を抱えたひとり親家庭を、必要な制度や支援機関に繋げるためには、適切な相談支援が必要である。	A		A
コストパフォーマンス	概ね同様に施策を実施した。	C		C
目標等の達成度	周知は概ねできた。	C		C
関連波及効果	波及効果は特にない。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	予算なし		
	実績	実績なし		
(平成29年度)	予算	予算なし		
(平成30年度)	計画	予算なし		
(平成31年度)	計画	予算なし		

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 福祉の充実 3)ひとり親家庭に対する福祉	施策	(P42) ②制度の活用	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<p>(児童扶養手当給付事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な手当の支給 平成29年度3月末時点 支給人数31名(全部支給 11名、一部支給20名、内父子3名、母子28名) 対象者の把握 制度の広報(現況届を郵送する際に、ひとり親制度の一覧パンフレットを同封) <p>(母子自立生活支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設入所措置(入所措置者 0名) 高等職業訓練促進給付金等事業(利用者 0名)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭は経済的に困窮しやすく、手当を支給することで経済的な安定に寄与した。 制度の広報により、母子自立支援員の認識が広まった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当以外の制度は実績がなく、対象になると考えられるひとり親に対して積極的に制度の紹介を行う。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ひとり親家庭の経済的な安定と、児童の福祉向上を図ることは重要である。	A		A
コストパフォーマンス	概ね同様に施策を実施した。	C		C
目標等の達成度	周知は概ねできた。	C		C
関連波及効果	波及効果は特にない。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		児童扶養手当給付事業			母子自立生活支援事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	需要費・委託料 ・扶助費	14,183	国庫支出金 4,501 一般財源 9,682	委託料 ・扶助費	2,358	国庫支出金 1,487 県支出金 275 負担金 6 一般財源 590
	実績	需要費・委託料 ・扶助費	14,180	国庫支出金 4,501 一般財源 9,679	償還金利息 及び割引料	423	一般財源 423
(平成29年度)	予算	需要費・委託料 ・扶助費	13,681	国庫支出金 4,503 一般財源 9,178	委託料 ・扶助費	2,388	国庫支出金 1,502 県支出金 282 負担金 6 一般財源 598
(平成30年度)	計画	需要費・委託料 ・扶助費	13,681	国庫支出金 4,503 一般財源 9,178	委託料 ・扶助費	2,388	国庫支出金 1,502 県支出金 282 負担金 6 一般財源 598
(平成31年度)	計画	需要費・委託料 ・扶助費	13,681	国庫支出金 4,503 一般財源 9,178	委託料 ・扶助費	2,388	国庫支出金 1,502 県支出金 282 負担金 6 一般財源 598

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 4) 低所得者福祉	施策 (P43) ①相談・指導体制の充実	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者に対する相談助言を実施(自立支援相談員1名配置)。新規相談受付件数(6件/年間)内、生活保護申請0件。この内、緊急支援の必要性のあった件数は今年度はなかった。社会福祉協議会の実施する貸付制度など、他制度を活用し支援を実施した件数は1件(内相談のみ3件)。 民生児童委員協議会との連携・・・定例会(2月)や必要に応じて随時、情報交換を行った。 被保護者世帯の処遇検討会実施(2月)。(福祉事務所、民生委員・児童委員、主任児童委員)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 被保護者世帯の処遇検討会の開催により、民生児童委員との情報交換が実施でき被保護者の状況など生活実態把握に役立った。また、生活保護制度について説明を実施し、制度の周知と理解が深まった。 相談援助により生活保護に陥ることなく生活を立て直すことができた。 ハローワークや面接会場への同行支援により、相談者へのタイムリーな課題解決支援を図ることで就労が可能となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 村内の状況として転出入が多くなってきており、生活困窮者の相談も転入者からの件数が多くなってきている。転入者の生活状況の把握は、民生児童委員でも困難な場合が多いため、社会福祉協議会や学校などの関係機関との連携・情報交換において支援の必要な方の把握が重要である。

平成28年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	緊急を要する生活相談もあるため、重要度は高い。	A	A
コストパフォーマンス	施策の重要度・優先度は普通。村の施策として引続き進めたい。	C	C
目標等の達成度	相談者へ寄り添い、伴走型の支援ができた。	B	B
関連波及効果	相談者へのアプローチ方法として、ひとり親の相談員や福祉事務所との連携が図れた。	B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 報酬・共済費・旅費・需用費・負担金・扶助費	3,501	国庫支出金 2,623 一般財源 878
	実績 報酬・共済費・旅費・需用費・負担金・扶助費	2,459	国庫支出金 1,844 一般財源 615
(平成29年度)	予算 報酬・共済費・旅費・需用費・負担金・扶助費	3,352	国庫支出金 2,480 一般財源 872
(平成30年度)	計画 報酬・共済費・旅費・需用費・負担金・扶助費	3,352	国庫支出金 2,480 一般財源 872
(平成31年度)	計画 報酬・共済費・旅費・需用費・負担金・扶助費	3,352	国庫支出金 2,480 一般財源 872

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 4) 低所得者福祉	施策 (P43) ② 援護施策の充実	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	(生活保護総務一般事業) ・現業員とレセプト点検員によるレセプト点検を毎月実施(年間レセプト点検総数165)。 (生活扶助) ・生活保護の実施状況:被保護世帯(5世帯/H28年3月末時点)。保護の開始・廃止は(開始1件、廃止3件)。稼働年齢世帯(65歳未満)には、毎月家庭訪問を実施し、相談援助活動・世帯の実態把握を実施し、毎月の保護にの適正な給付を実施した。 ・8月に被保護者世帯を対象に5,000円(1~2世帯)~5,300円(3~5世帯)の見舞金給付(県委託事業)を実施した。
成果等	・査察指導員と現業員を中心に常々協議を行い、より適正な保護費の給付を図った。 ・レセプト点検については、年間8件の過誤申請により93,020円の過誤が調整された。 ・見舞金給付実績 対象世帯6世帯
課題	・稼働年齢層(65歳未満の働ける人)へ対しての就労支援は重要である。就労の阻害要因は多様であるため、就労支援専門員(県併任職員)と米子職業安定所、保健師らと連携し適切な支援、相談援助を展開したい。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	生活困窮者への支援は人命にも関するため重要度は高い。 A	A
コストパフォーマンス	生活保護受給世帯数が少数であっても、生活保護費の支出の他、レセプト管理システムや生活保護業務システムの維持費や導入費、調査費用等、生活保護業務に罹る費用は大きい。 C	C
目標等の達成度	後発医薬品使用について啓発が必要。 C	C
関連波及効果	他施策、制度と連携している。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		生活保護総務一般事業			生活保護扶助		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	報酬・賃金・旅費	1,561	国庫支出金 212 県支出金 1 一般財源 1,348	扶助費	13,133	国庫支出金 9,814 県支出金 230 諸収入 1 一般財源 3,088
	実績	報酬・賃金・旅費	1,431	国庫支出金 302 県支出金 1 一般財源 1,128	扶助費	13,764	国庫支出金 10,300 県支出金 105 諸収入 235 一般財源 3,124
(平成29年度)	予算	報酬・賃金・旅費	3,120	国庫支出金 392 県支出金 1 一般財源 2,727	扶助費	13,114	国庫支出金 9,806 県支出金 245 諸収入 0 一般財源 3,063
(平成30年度)	計画	報酬・賃金・旅費	3,120	国庫支出金 392 県支出金 1 一般財源 2,727	扶助費	13,114	国庫支出金 9,806 県支出金 245 諸収入 0 一般財源 3,063
(平成31年度)	計画	報酬・賃金・旅費	3,120	国庫支出金 392 県支出金 1 一般財源 2,727	扶助費	13,114	国庫支出金 9,806 県支出金 245 諸収入 0 一般財源 3,063

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P44) ①早期発見・早期治療の推進	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	(国保疾病予防事業) (特定健康診査等事業) ・40歳以上75歳までの対象者642人に対し、人間ドックは199人、特定健診は95人、計294人の受診があった。 ・人間ドックは米子市内3医療機関と村内の1医療機関で実施。また、集団健診は米子市内1医療機関と契約し、ヴィレステひえづで実施。
成果等	(国保疾病予防事業) (特定健康診査等事業) ・人間ドック受診者数 H26:198人 H27:203人 H28:199人 ・過去3年未受診者を対象とし保健師が訪問等により受診勧奨を実施。その結果、受診につながった方もあった。 ・20年度から義務付けられた特定保健指導に併せ、保健師・管理栄養士による動機付け支援、積極的支援を実施し、受診後の事後指導の強化に努めた。20年度以降、特定健康診査受診率・特定保健指導実施率とも県内で上位を占めている。 特定保健指導 H26:24人 H27:33人 H28:35人 ・保健指導により、数値の改善はもちろん意識付けが図られた。
課題	・働き盛りの40・50代の受診率が低く、この年代の受診人数の増加に向けた効率的な取組みについて検討の必要がある ・健康に関心のある人は毎年受診されるが、関心のない人への働きかけとして効果的な取組が全国的にも課題となっている。 ・特定健康診査受診率は県下で上位に位置していても、国及び村が策定した目標値に届いていない。(国目標値65%、村受診率45.8%)

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	疾病予防のための早期発見・早期治療に有効につながり、重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	検診による早期発見・治療により適正な医療費に繋がり、特定健診後の保健指導においても生活習慣の見直しにより予防につながった。	B		B
目標等の達成度	積極的な保健指導の実施や受診費用の助成により健診を受けやすくすることにより、疾病の早期発見、早期治療に繋がり、健康づくりへの意識向上も図れてきている	B		B
関連波及効果	特定健診等をヴィレステで行うことにより、同施設を使用しての「健康増進」事業が定着しつつあるが、直ちに「健康相談」の件数増加へ結びつけることは難しい。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		国保疾病予防事業			特定健康診査等事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	需用費・役務費・委託料	6,314	国庫支出金 321 県支出金 321 一般財源 5,672	役務費・委託料	909	国庫支出金 272 県支出金 272 一般財源 365
	実績	需用費・役務費・委託料	5,101	国庫支出金 265 県支出金 265 一般財源 4,571	需用費・役務費・委託料	773	国庫支出金 224 県支出金 224 一般財源 325
(平成29年度)	予算	需用費・役務費・委託料	8,744	国庫支出金 503 県支出金 503 一般財源 7,738	役務費・委託料	859	国庫支出金 108 県支出金 108 一般財源 643
(平成30年度)	計画	需用費・役務費・委託料	8,744	国庫支出金 503 県支出金 503 一般財源 7,738	役務費・委託料	859	国庫支出金 108 県支出金 108 一般財源 643
(平成31年度)	計画	需用費・役務費・委託料	8,744	国庫支出金 503 県支出金 503 一般財源 7,738	役務費・委託料	859	国庫支出金 108 県支出金 108 一般財源 643

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1)国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P44) ②医療費の適正化	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	(国保保健衛生普及事業) ・レセプト点検の実施(月2回実施) ・ジェネリック医薬品差額通知の発送。(年2回 4月、11月診療分)
成果等	・先発医薬品からジェネリック医薬品へ切り替えた場合の差額通知を実施することにより、薬剤費の削減につながった。 ・ジェネリック医薬品の利用率 H26:58.6% H27:63.3% H28:73.4%
課題	・健康管理や医療費への関心をどの様に持ってもらうのか、有効な方法を考えていくこと。 ・ジェネリック医薬品について、村報やひえづチャンネルを利用するなどの広報も検討。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	医療費の適正化を図るための手段として重要度が高い B	B
コストパフォーマンス	比較的安価なジェネリック医薬品に切り替えてもらうことで薬剤費の削減につながった B	B
目標等の達成度	ジェネリック医薬品の差額通知や保険証と一緒にパンフレットを渡したことで、医療費削減を意識された方が増えた B	B
関連波及効果	ジェネリック医薬品希望シールの配布により、お薬手帳などでの薬の管理を意識づけることができた C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	国保保健衛生普及事業		
	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 賃金・需用費・役務費・委託料	248	一般財源 248
	実績 賃金・需用費・役務費・委託料	240	一般財源 240
(平成29年度)	予算 賃金・需用費・役務費・委託料	288	一般財源 288
(平成30年度)	計画 賃金・需用費・役務費・委託料	288	一般財源 288
(平成31年度)	計画 賃金・需用費・役務費・委託料	288	一般財源 288

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1)国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P44) ③予防事業の推進	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	(国保保健衛生普及事業) ・定期的な医療費通知の発送。(年6回 4月、5月、6月、7月、9月、1月診療分)
成果等	・月々の医療費の合計を通知することにより、自己の健康、医療への関心を持ってもらうきっかけとなった。 ・国保医療費の削減、被保険者の自己負担額軽減のきっかけとなった。
課題	・健康管理や医療費への関心をどの様に持ってもらうのか、有効な方法を考えていくこと。 ・年間を通じたデータ提供へ向けての検討(平成29年度の医療費通知の発送は、年6回 5月、7月、9月、11月、1月、3月を予定)。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	医療費の適正化を図るための一手段として重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	通知の作成件数等にあまり変化はないが、かかっている医療費を意識してもらうために、こうした通知が必要である。	C		C
目標等の達成度	医療機関での支払だけではわかりにくい全体の医療費削減の意識付けにつながった。	B		B
関連波及効果	通知の作成件数等にあまり変化はないが、ひと月にかかる医療機関名称や医療費額をまとめて通知することにより、重複受診していないか等、意識して見直していくことにつながった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	国保保健衛生普及事業		
	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 役務費・委託料	176	一般財源 176
	実績 役務費・委託料	162	一般財源 162
(平成29年度)	予算 役務費・委託料	200	一般財源 200
(平成30年度)	計画 役務費・委託料	200	一般財源 200
(平成31年度)	計画 役務費・委託料	200	一般財源 200

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P43) ④運用状況の周知と収納率向上	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 保険証の発行時に滞納者へ声掛けを行い、納付相談を行った。 分納誓約書を作成し、実施可能な納付計画を立てた。 職員による徴収ネットでの滞納者を分担して対応した。 徴収率・・・平成28年度分 94.3%・滞納繰越分 20.3%
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 短期保険証の発行、分納誓約書の作成などにより、滞納者に自覚を促した。 職員による税金や料金の徴収を行う徴収ネットのきめ細かい対応により、定期的な納付につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 制度の理解や認識を深めるため、チラシの配布や医療費通知で啓発を行うが、経済状況の悪化等の理由により支払が難しい世帯が増加している。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	健全な運営と財政基盤安定、負担の公平化のため、医療費の適正化や収納率の向上は重要度が高い B	B
コストパフォーマンス	概ね前年同様の施策が実施された。 C	C
目標等の達成度	目標は概ね達成され、一定の成果はあった。 C	C
関連波及効果	特段の波及効果はなかった。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 役務費・委託料等	581	一般財源 557 その他 24
	実績 役務費・委託料等	422	一般財源 390 その他 32
(平成29年度)	予算 役務費・委託料等	455	一般財源 431 その他 24
(平成30年度)	計画 役務費・委託料等	455	一般財源 431 その他 24
(平成31年度)	計画 役務費・委託料等	455	一般財源 431 その他 24

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
3. 社会保険の充実 2)介護保険	施策	(P45) ①情報提供と制度の円滑実施	実施期間	H12~ 継続	団体等 南部箕蚊屋広域連合

平成28年度実施状況

実施状況	<p>(高齢者等住宅改良助成事業) ・介護保険による住宅改修の際、助成限度額200千円を超えた額の2/3の助成。H28年度実績 0件</p> <p>(介護保険事業) (29.3月末)要支援+要介護 152人 高齢者 933人 出現率16.3%(全体:19.3%) ・事務共同処理により、制度改正のたびに多様化する事務等が統一的に処理され、効率化が図られた。 ・情報提供として広域連合広報誌「やまびこ」9、3月の2回発行し、村報折込を実施、及び、パンフレット作成等により制度の周知を図った。 ・村地域包括支援センターが、制度周知や高齢者の総合的な相談の窓口となり、必要なサービス(介護予防・予防給付・介護給付)へつなげる取り組みを行った。 ・広域連合介護保険推進協議会へ参加し、運営状況の確認等を行った。(年5回)</p>
成果等	・介護保険認定者出現率は広域連合平均を下回っている。(上記参照)。
課題	・制度改正に伴う変更点等について迅速な情報提供を行う必要がある。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	適切な介護サービスが受けられるよう、介護保険制度の円滑な実施は極めて重要度が高い。 A	A
コストパフォーマンス	共同で業務を行うことにより効率化が図られた。 B	B
目標等の達成度	村地域包括支援センターが制度周知や高齢者の総合的な相談の窓口となり、必要なサービス(介護予防・予防給付・介護給付)へつなげる取り組みを行った。また、月1回の給付管理も行っている。制度改正について、申請時に個別説明を行い、周知を図った。 B	B
関連波及効果	特に波及効果はなかった。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		高齢者等住宅改良助成事業			介護保険事業		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	扶助費	0	県補助金 0 一般財源 0	負担金・補助及び交付金	59,684	負担金 1,269 諸収入 1 一般財源 58,414
	実績	扶助費	0	県負担金 0 一般財源 0	負担金・補助及び交付金	59,683	負担金 1,227 諸収入 1,185 一般財源 57,271
(平成29年度)	予算	扶助費	533	県補助金 266 一般財源 267	負担金・補助及び交付金	67,654	負担金 4,141 諸収入 1 一般財源 63,512
(平成30年度)	計画	扶助費	533	県補助金 266 一般財源 267	負担金・補助及び交付金	67,654	負担金 4,141 諸収入 1 一般財源 63,512
(平成31年度)	計画	扶助費	533	県補助金 266 一般財源 267	負担金・補助及び交付金	67,654	負担金 4,141 諸収入 1 一般財源 63,512

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 子育て支援の充実	施策	(P46)	実施期間	継続	団体等	
		①日吉津版ネウボラの構築				

平成28年度実施状況

実施状況	母子保健コーディネーターを配置し、保健師等の体制を整備して、他機関、他職種と連携を図りながら、妊娠期から出産期、そして子育て期と切れ目のない支援に取り組んだ。 子育てプランの作成や必要に応じて子育て応援プランを作成し、継続的な支援に活用した。 母子保健相談支援事業として、支援センターでの訪問事業、『びよっこ体験』を実施したり、産後ケア事業で、ショートステイ、デイケア事業をスタートした。
成果等	妊婦訪問、赤ちゃん訪問を丁寧に行うことにより、妊産婦の適切な支援が行えている。『びよっこ体験』では、保護者のスムーズな支援センターデビューに繋がった。
課題	様々な家庭環境や課題を抱える妊婦が増えており、継続的な支援や他機関等への連携や情報共有がさらに必要となっている。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	母子への切れ目のない支援は重要である。	A		A
コストパフォーマンス	国や県の補助事業等を活用している。	B		B
目標等の達成度	概ね達成されている。	C		C
関連波及効果	子育て支援の充実が定住促進の原動力となっている。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		妊娠・出産包括支援事業費		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	報酬・需用費・委託料等	1,174	国県支出金 581 その他 14 一般財源 579
	実績	報酬・需用費・委託料等	1,145	国県支出金 380 一般財源 765
(平成29年度)	予算	報酬・需用費・委託料等	463	国県支出金 239 一般財源 224
(平成30年度)	計画	報酬・需用費・委託料等	463	国県支出金 239 一般財源 224
(平成31年度)	計画	報酬・需用費・委託料等	463	国県支出金 239 一般財源 224

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 子育て支援の充実	施策 (P46) ②保育所機能の強化	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	◇通常保育(平成29年3月1日現在、122名) ◇ニーズに応じた保育(延長保育、乳児保育、障がい児保育など) ◇家庭支援(発達支援、心理カウンセラー、育児・発達相談、クラス懇談会、参加日、食育活動など) ◇小規模保育所(平成29年3月1日現在、パジャ18名、ベアーズ15名)
成果等	◇職員研修の機会を充実させ、保育の質の向上が図れた。 ◇気になる子ども等の保育について、関係機関との連携により個々に応じた支援を行うとともに、専門機関による巡回・指導を受けることで、職員間の共通認識が図られた。 ◇日吉津保育所と小規模保育所との連携は、所長レベルや事務レベルなどで定期的に会合等を持ち実施しており、保育の充実に役立っている。
課題	待機児童ゼロを維持していくためには、保育士の確保が必要である。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	仕事と子育ての両立支援のために、待機児童を出さないことが重要である。	A		A
コストパフォーマンス	国・県の様々な補助事業等を活用している。	B		B
目標等の達成度	待機児童ゼロに向けての対応が取れている。	C		C
関連波及効果	子育てしやすい村として、住民の意識の中にも定着してきており、少子化対策にも効果を発揮していると思われる。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		保育所運営費		
		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	報酬・賃金・需用費・委託料等	54,044	県支出金 100 その他 19,490 一般財源 34,454
	実績	報酬・賃金・需用費・委託料等	43,955	県支出金 7 その他 8,528 一般財源 35,420
(平成29年度)	予算	報酬・賃金・需用費・委託料等	51,419	県支出金 10 その他 20,232 一般財源 31,177
(平成30年度)	計画	報酬・賃金・需用費・委託料等	51,419	県支出金 10 その他 20,232 一般財源 31,177
(平成31年度)	計画	報酬・賃金・需用費・委託料等	51,419	県支出金 10 その他 20,232 一般財源 31,177

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
4. 子育て支援の充実	施策	(P47)	実施期間	継続	団体等	
		③地域子ども・子育て支援事業の推進				

平成28年度実施状況

実施状況	◇子育て世代包括支援センター「すまいるはぐ」における相談支援体制の充実 ◇子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター事業の充実 ◇病児・病後児保育事業、利用者支援事業、乳幼児全戸訪問事業の実施 ◇放課後児童健全育成事業の実施(児童館、夏休みひえづっ子クラブ)
成果等	◇子育て支援センターの利用延べ数 2,602組 ◇ファミリー・サポート・センター利用件数12件、依頼会員39名、支援会員8名、両方会員11名 ◇子育て支援アドバイザーの指導・助言による子育てプロジェクトチームの定例会開催。平成28年度は9回。 ◇児童館の入館児童数94名(平成28年5月末時点)、夏休みひえづっ子クラブ23名
課題	多様化している保護者ニーズへの対応

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	子育て支援は、総合戦略にもあるよう重要な施策である。	B		B
コストパフォーマンス	国や県の補助事業等を活用している。	B		B
目標等の達成度	子ども子育て支援事業計画の基本目標を概ねクリアしている。	B		B
関連波及効果	子育てしやすい村として、住民意識の中にも定着してきており、定住促進、少子化対策にも波及効果があると思われる。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		地域子ども・子育て支援事業		
		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	報酬・賃金・需用費・委託料等	30,619	国県支出金 11,812 諸収入 3,821 一般財源 14,986
	実績	報酬・賃金・需用費・委託料等	33,886	国県支出金 11,812 諸収入 3,821 一般財源 18,253
(平成29年度)	予算	報酬・賃金・需用費・委託料等	29,653	国県支出金 12,856 諸収入 3,629 一般財源 13,168
(平成30年度)	計画	報酬・賃金・需用費・委託料等	29,653	国県支出金 12,856 諸収入 3,629 一般財源 13,168
(平成31年度)	計画	報酬・賃金・需用費・委託料等	29,653	国県支出金 12,856 諸収入 3,629 一般財源 13,168

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 子育て支援の充実	施策 (P47) ④母子の健康の確保及び増進	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	(母子保健事業) ・妊産婦及び乳幼児の健康診査 ・小児救急ハンドブックの配布 ・食育に関する取組の実施 ・母親の出産前後の心身ケアと父親の育児参加の促進 ・保育所・小学校・中学校・子育て支援センター等との連携 ・様々な機会にとつとり子ども救急ダイヤルの周知	(妊娠・出産包括支援事業) ・母子保健コーディネーター配置の継続。 ・母子手帳交付をスタートに個人ごとに各期の子育てプランを作成。 ・子育てファイル、育児パッケージの配布。 ・産後ヘルパー無料化。 ・産後デイケア・産後ショートステイの開始。
成果等	・妊娠中から産後・子育てを行う期間、切れ目のない支援を行う事で、親子が心身の健康を保ち安心して子育てできる環境作りや支援の充実を図る事が出来た。 ・各期の子育てプランを立案し、時期に合った支援を明確に伝えることができ、支援の充実・周知につながった。 ・産後ヘルパー制度を要件に合う住民が無料で利用することで、支援者がいない家族の育児への不安感・負担感の軽減を図ることにつながった。	
課題	(母子保健事業) ・男性の育児参加の意識啓発や各種育児支援の普及を行う必要がある。 ・庁内関係職員・関係機関と連携しながら、きめ細やかな支援・継続したフォローを行う必要がある。	(妊娠・出産包括支援事業) ・子育て応援プラン評価時期を明確にしていく必要がある。 ・子育てプラン就園～就学期のプランの評価方法について検討が必要。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	妊娠出産から子どもの成長過程を支えるため、重要度が極めて高い。 A	A
コストパフォーマンス	母子保健コーディネーターの配置、保育所・子育て支援センター等関係機関との連携により事業効率が上がった。 B	27年度と同じ庁内評価であるため、「C」評価とする。 C
目標等の達成度	妊娠中から子育て期間まで更なる支援の充実の為に庁内関係者が横断的に包括的な事業を行う。子育て世代の意見を反映させる仕組み作りが出来る。 B	27年度と同じ庁内評価であるため、「C」評価とする。 C
関連波及効果	子育て世代より、村内での持ち家希望の声が上がっている。 B	27年度と同じ庁内評価であるため、「C」評価とする。 C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		母子保健事業			妊娠・出産包括支援事業		
		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算			— II-8に計上	賃金、報償費、需用費他	1,201	国庫支出金165 県支出金 215 一般財源 821
	実績			— II-8に計上	賃金、報償費、需用費他	965	国庫支出金 161 県支出金 269 一般財源 535
(平成29年度)	予算			— II-8に計上	賃金、報償費、需用費他	463	国庫支出金 239 一般財源 224
(平成30年度)	計画			— II-8に計上	賃金、報償費、需用費他	463	国庫支出金 239 一般財源 224
(平成31年度)	計画			— II-8に計上	賃金、報償費、需用費他	463	国庫支出金 239 一般財源 224

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 子育て支援の充実	施策 (P47) ⑤子どもを健やかに育む教育環境の整備	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 子育てアドバイザーを配置し、児童館、子育て支援センターと保育所、小学校との連携強化を図っている。 児童館、子育て支援センター、福祉保健課で子育てプロジェクト会議を設置し、関係機関との連携を図るとともに、子育てアドバイザー、教育委員会指導主事の指導助言により、活動の充実を図っている。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 地域の教育力の活用は、子どもたちの学習をより充実させるとともに、地域の指導者や保護者にとっても大きな喜びにつながっている。 PDCAサイクルによる事業計画の推進により、児童館や子育て支援センターで具体的な目標が達成できた。また、学期ごとに自己評価を行い、職員間で課題の共有化が図れた。 児童館のしおりを作成したり、子育て支援センター通信の見直しにより、より充実した情報発信が行えるようになった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 保育所や子育て支援センターで、親の学習機会を増やしていくとともに、地域の大人の教育力の向上を図る学習機会をつくる必要がある。 子育て支援センターの職員研修を充実できるような体制づくり。 より学びにふさわしい施設の広さや環境の整備。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の宝である子どもたちにとって、教育環境は重要である。	A		A
コストパフォーマンス	子育てアドバイザーの活用	C		C
目標等の達成度	関係機関で課題や目標の共有化が図れてきている。	C		C
関連波及効果	教育環境が整備されることで、子育てにやさしい村、子育てしやすい村という情報発信にもつながり、移住定住にもつながる。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 賃金	663	県支出金331 一般財源332
	実績 賃金	662	県支出金331 一般財源331
(平成29年度)	予算 賃金	735	県支出金367 一般財源368
(平成30年度)	計画 賃金	735	県支出金367 一般財源368
(平成31年度)	計画 賃金	735	県支出金367 一般財源368

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 子育て支援の充実	施策	(P47) ⑥子育てにやさしい村づくり	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	・交通安全運動期間中に交通安全指導員や小中学校PTAが通学路で啓発活動を行う。
成果等	・通学路の安全点検により、横断歩道や啓発表示(ゆっくり)などの安全施設が整備できた。
課題	・通学時間帯に交通量の多い道路や道幅の狭い道路の安全点検等に努めるとともに、通学路の安全確認を適直行う。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	交通量が多い村内では、安心して通学できる環境は重要である。 A	A
コストパフォーマンス	安全点検、啓発指導等、前年同様に実施できた。 C	C
目標等の達成度	概ね目標を達成できた。 C	C
関連波及効果	波及効果は特になし。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	—	
	実績	—	
(平成29年度)	予算	—	
(平成30年度)	計画	—	
(平成31年度)	計画	—	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 子育て支援の充実	施策	(P47) ⑦要保護児童等への対応	実施期間	継続	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 児童に関する相談等への対応。(支援を要する児童や家庭に対して、制度や相談窓口に関する情報提供や同行案内) 要保護児童対策地域協議会(代表者会1回、実務者会4回、個別ケース会議随時)の開催。 講演会の共催。 児童虐待防止月間の啓発活動としてオレンジリボンたすきリレーに参加した。(11月)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が密に連携を図ることが出来た。 講演会の共催により、報償費の支出はなかった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童の背景には、保護者や家庭の抱える多様な課題が見られる。村内外の関係機関が連携し、包括的に家庭を支える必要がある。 現在、村の子育て関連事業で、育児に関する講演会や集会が開催されている。また、専門性向上目的の研修は児童福祉法改正に伴い、今後県が開催することになっている。村要対協が講演会を開催する必要性について検討が必要である。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	児童の健全育成の観点から、児童相談への対応は極めて重要度が高い。	A		A
コストパフォーマンス	村が将来にわたって発展して行くためには、児童が安心して暮らせる地域づくりのための取り組みは欠かすことが出来ない。	C	27年度と同じ庁内評価であるため、「C」評価とする。	C
目標等の達成度	関係機関との連携を図り、対応が出来た。	B	27年度と同じ庁内評価であるため、「C」評価とする。	C
関連波及効果	他施策、制度と連携している。	C	27年度と同じ庁内評価であるため、「C」評価とする。	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 報償費	30	国庫支出金 10 県支出金 10 一般財源 10
	実績 報償費	0	国庫支出金 0 県支出金 0 一般財源 0
(平成29年度)	予算 報償費	102	国庫支出金 0 県支出金 0 一般財源 102
(平成30年度)	計画 報償費	102	国庫支出金 0 県支出金 0 一般財源 102
(平成31年度)	計画 報償費	102	国庫支出金 0 県支出金 0 一般財源 102

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
4. 子育て支援の充実	施策	(P47)	実施期間	継続	団体等	
		⑧不妊治療に対する助成				

平成28年度実施状況

実施状況	(母子保健事業) ・広報及びホームページによる情報発信。 ・県担当課を通じた情報発信。 ・医療機関を通じた情報発信。
成果等	・広報、ホームページ等を通じた情報発信、県担当課と連携した情報提供により周知の徹底が図られた。 ・不妊治療について、周知されてきており申請件数が15件と増加傾向にある。不妊治療により、前年度と比較し2名の出産につながった。
課題	・助成内容(回数・対象治療等)の検討を続けていく必要がある。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	少子化対策として重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	不妊治療助成件数は、前年度より10件の増加。	C		C
目標等の達成度	不妊治療を受けることで、妊娠につながり出生数を押し上げることができた。	B		B
関連波及効果	新たな波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		母子保健事業		
		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算		—	Ⅱ-8に計上
	実績		—	Ⅱ-8に計上
(平成29年度)	予算		—	Ⅱ-8に計上
(平成30年度)	計画		—	Ⅱ-8に計上
(平成31年度)	計画		—	Ⅱ-8に計上

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 村営住宅・村営霊園	施策 ①適正な管理	(P48)	実施期間		
1) 村営住宅			継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて、住宅の修繕を行った。 ・管理戸数 20戸(入居戸数 19戸・空家戸数 1戸)(平成28年度末現在) ※空家については建替え検討のため、政策空家としている。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じた修繕、管理および入居者への啓発を行い、良好な住環境を提供できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・築19年以上が経過し、修繕箇所が増えている。 ・高齢者世帯が増えており、住宅に入居された方が管理する部分が満足に管理できなくなっている。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	施策としての重要度は優先度は、普通程度と考える。	C		C
コストパフォーマンス	概ね前年同様の施策は実施できた。	C		C
目標等の達成度	目標は概ね達成できた。	C		C
関連波及効果	特段の波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	賃金・需用費・役務費・委託料	604	村営住宅使用料 604
	実績	賃金・需用費・役務費・委託料	573	村営住宅使用料 573
(平成29年度)	予算	賃金・需用費・役務費・委託料	3,194	国庫支出金 1,026 村営住宅使用料 2,060 その他 108
(平成30年度)	計画	賃金・需用費・役務費・委託料	46,086	国庫支出金 22,815 村営住宅使用料 6,836 一般財源 16,435
(平成31年度)	計画	賃金・需用費・役務費・委託料	644	村営住宅使用料 644

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他	
5. 村営住宅・村営霊園	施策 (P48) ①適正な管理 ②新規購入者の増加の推進	実施期間	S53～ 継続	団体等
2) 村営霊園				

平成28年度実施状況	
実施状況	・除草作業 7月、3月実施 ・新規購入者数:5件
成果等	・除草作業・・・盆と彼岸の前に実施することにより、気持ちよく墓参りが出来ている。
課題	・使用者の承継等により、使用規則等への理解が薄れつつあるので、再確認する必要がある。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	重要度は普通。村の施策として今後も進めたい。	C		C
コストパフォーマンス	概ね前年同様に実施された。	C		C
目標等の達成度	概ね達成できた。	C		C
関連波及効果	特段には、なかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 委託料、需用費、償還金	353	その他(管理料等)
	実績 委託料、需用費	347	その他(管理料等)
(平成29年度)	予算 委託料、需用費、償還金	672	その他(管理料等)
(平成30年度)	計画 委託料、需用費、償還金	672	その他(管理料等)
(平成31年度)	計画 委託料、需用費、償還金	672	その他(管理料等)

その他意見等

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体		(○)村直営 (○)団体 ()その他	
1. 農業および農村振興	施策	(P50)	実施期間	H18～ 継続	団体等	日吉津村地域農業再生協議会
		①多様な農業経営体の育成				

平成28年度実施状況

実施状況	【経営所得安定対策等推進事業】 ・経営所得安定対策等推進事業に係る経費について、実施主体に対し補助金を交付した。 実施主体：日吉津村地域農業再生協議会 補助率：10/10(県(国)10/10)
	成果等 ・経営所得安定対策等の推進により、各農家の経営の安定化が図られた。 ・担い手の経営安定、規模拡大が図られた。
	課題 ・農地の受け手となる中心経営体の育成 ・担い手農家の高齢化に伴う経営継承
	平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	各農家がそれぞれの経営判断に応じて営農が継続できる環境を整備することが重要である。	A		A
コストパフォーマンス	国、県の補助金等を活用している。新たな組織である、農地中間管理機構等と連携し取り組んでいる。	A	国、県の補助金等を活用しているのは分かるが、前年と比較し、コストパフォーマンスが極めて高かったとは読み取れなかったため。	B
目標等の達成度	各農家の経営安定が図られている。	B	28年度の計画にある到達目標や事業内容の内、「担い手経営力向上事業」の実施状況が確認できないため。	D
関連波及効果	地域農業を守るため、農業後継者が出来つつある。	A	担い手を見つけて、農地集約を行い、勉強会等を実施し、その後新規後継者ができつつあるとも言えないため。	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 負担金補助及び交付金	1,682	県補助金 1,681 一般財源 1
	実績 負担金補助及び交付金	1,646	県補助金 1,646
(平成29年度)	予算 負担金補助及び交付金	2,242	県補助金 2,241 一般財源 1
(平成30年度)	計画 負担金補助及び交付金	2,242	県補助金 2,241 一般財源 1
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	2,242	県補助金 2,241 一般財源 1

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 農業および農村振興	施策 (P50) ①多様な農業経営体の育成	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<p>【規模拡大農業者支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者等の規模拡大を促進するため、3年以上の賃貸借による農地の借入れに係る費用に対し補助を行った。 対象者:1名 対象面積:77.5a 交付単価:8,000円/10a【規模拡大農業者支援事業】 <p>【農地中間管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構から事務委託を受け、機構、農業委員会と連携しながら、出し手からの相談を受けたり、貸付希望農地について受け手との利用調整などを行った。 機構借受面積:389a 利用配分面積:317a <p>【機構集積協力金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地の集積・集約化を加速するため、機構に農地を貸し付け、一定の要件を満たす者に対し協力金を交付した。 経営転換協力金:1件 耕作者集積協力金:1件 <p>【小規模農家支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模農家の営農意欲の維持・増進を図るため、農産物直売施設等への出荷・販売実績に対し、奨励金を交付した。 農家数:3戸
	<p>成果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策等の推進により、各農家の経営の安定化が図られた。 ・担い手の経営安定、規模拡大が図られた。
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の受け手となる中心経営体の育成 ・担い手農家の高齢化に伴う経営継承

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	各農家がそれぞれの経営判断に応じて営農が継続できる環境を整備することが重要である。 A	A
コストパフォーマンス	国、県の補助金等を活用している。新たな組織である、農地中間管理機構等と連携し取り組んでいる。 A	国、県の補助金等を活用しているのは分かるが、前年と比較し、コストパフォーマンスが極めて高かったとは読み取れなかったため。 B
目標等の達成度	各農家の経営安定が図られている。 B	28年度の計画にある到達目標や事業内容の内、「人・農地プラン」の見直しの実施状況が確認できないため。 D
関連波及効果	地域農業を守るため、農業後継者が出来つつある。 A	担い手を見つけて、農地集約を行い、勉強会等を実施し、その後新規後継者ができつつあるとも言い難いため。 C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 職員手当等、共済費、賃金、報償費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金	1,489	県補助金 578 諸収入 880 一般財源 31
	実績 職員手当等、共済費、賃金、需用費、負担金補助及び交付金	1,478	県補助金 548 諸収入 816 一般財源 114
(平成29年度)	予算 職員手当等、共済費、賃金、報償費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金	3,753	県補助金 1,430 諸収入 1,620 一般財源 703
(平成30年度)	計画 職員手当等、共済費、賃金、報償費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金	3,753	県補助金 1,430 諸収入 1,620 一般財源 703
(平成31年度)	計画 職員手当等、共済費、賃金、報償費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金	3,753	県補助金 1,430 諸収入 1,620 一般財源 703

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 農業および農村振興	施策	(P50)	実施期間	H18～ 継続	団体等	
		②新規就農者(農業後継者)の確保				

平成28年度実施状況	
実施状況	<p>【新規就農・経営継承総合支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定新規就農者の補助事業受給までの間の資金繰のため貸付をおこなった。 <p>【就農条件整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定新規就農者の経営初期における機械等の整備に係る負担を軽減するため、県と協調して補助を行った。 対象者:1名 対象施設等:菌床発生施設(空調設備等を含む)1棟 補助率:1/2(県1/3、村1/6) <p>◇その他農業後継者確保に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規・若手就農者のつどい
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・認定新規就農者の経営初期の負担軽減と早期自立の促進が図られた。 ・認定新規就農者以外の若手農業者を含めた仲間づくり、関係機関のフォローアップ体制が推進された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・青年(45歳未満)農業者の確保・育成

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域農業を持続可能なものにしていくためには、新規就農者の確保・育成が不可欠である。	A		A
コストパフォーマンス	県(国)の補助事業を活用している。	A		A
目標等の達成度	既存の認定新規就農者の経営規模拡大により経営安定、営農定着が図られた。	A	農業者からだけでなく行政からの働きかけがさらにあれば、目標等もさらに達成できるのではないかという理由による。	B
関連波及効果	地域農業の新たな担い手として期待できる。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	負担金補助及び交付金 4,429	県補助金 1,952 一般財源 2,477
	実績	負担金補助及び交付金 4,429	県補助金 1,952 一般財源 2,477
(平成29年度)	予算	負担金補助及び交付金 3,000	県補助金 3,000
(平成30年度)	計画	負担金補助及び交付金 3,000	県補助金 3,000
(平成31年度)	計画	負担金補助及び交付金 3,000	県補助金 3,000

その他意見等
・

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 農業および農村振興	施策 (P50) ③村のシンボル・チューリップの維持	実施期間	H18～継続	団体等	日吉津村チューリップ友の会等関係機関と連携

平成28年度実施状況

実施状況	【その他農業振興事業】 ・村の花、また象徴でもあるチューリップを今後も維持していくため、生産者団体に栽培管理を委託した。 栽培委託面積:20a(約60,500球)
成果等	・面積的に大きくはないものの、一団で花が咲くことによって、村の花「チューリップ」の存在を内外に印象付けることができた。
課題	・温暖化の影響により、球根の増殖が難しくなっている。 ・新たな生産者の確保 ・安価な輸入球根との競合

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	業としての生産振興は現実的に難しいが、今後のむらづくりを考えたとき、村の花、象徴であるチューリップは欠かせない存在である。	A		A
コストパフォーマンス	新規に導入する球根の数を絞り込むことで、コストの増大を抑えている。	B	栽培球根数は増加しているものの、委託料は増加していることによる。	D
目標等の達成度	露地に一団で咲かせることにより、県内外にアピールできている。	A	課題もあるかもしれないが、近隣(例:伯太)の状況を参考にするなど工夫が必要ではないかということによる。	C
関連波及効果	村の象徴として認知度が高く、マラソン大会や、貴重な観光資源ともなっている。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)	
平成28年度	予算	委託料	1,920	一般財源	1,920
	実績	委託料	1,920	一般財源	1,920
(平成29年度)	予算	委託料	2,260	一般財源	2,260
(平成30年度)	計画	委託料	2,260	一般財源	2,260
(平成31年度)	計画	委託料	2,260	一般財源	2,260

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P51) ④特産品目の振興	実施期間	継続	団体等
JA白ねぎ生産部等関係機関と連携					

平成28年度実施状況

実施状況	<p>【転作奨励単独事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転作指定ブロック内での白ねぎ、ブロッコリーの作付に対し、村単独でも助成を行った。(「⑤ブロックローテーションによる生産調整(転作)の維持」参照) <p>【その他農業振興事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(特定野菜(ブロッコリー)の出荷価格が下落した際の差額補填)を行うため、国、県、農協と協調して基金を造成した。 基金造成割合:国20/40、県10/40、村3/40、農協7/40 ・農地の利用集積に係る情報提供を行った。 <p>【がんばる地域プラン事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取西部農協が策定した白ねぎ、ブロッコリーに係る広域的な振興計画に基づき機械・施設の整備、販売促進等の取り組みを行う者に対し、県と協調して補助を行った。 ○ハード事業 対象者:3団体 補助率:1/2(県1/3、市町村1/6) ○ソフト事業 対象者:3団体 補助率:2/3(県1/2、市町村1/6) ※事業主体の受益が米子市と本村にわたっているため、補助金については、米子市が事業主体に交付し、市町村負担分(1/6)について、受益割合に応じて按分した。 <p>【園芸産地活力増進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取西部農協の白ねぎ共撰施設の改修について、県及び西部9市町村が協調して補助を行った。 補助率:1/2(県1/3、市町村1/6) 	
	成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村単独助成や価格差補給事業により、生産者の経営安定と生産意欲の維持が図られた。 ・広域的な生産振興の取り組みを支援することにより、間接的に本村における特産品目の生産振興が図られた。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・団地化、排水対策の推進による生産性の向上

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	地域農業を振興するためには、特産品目の生産性の向上等を図ることが重要である。 A	A
コストパフォーマンス	県西部地域における広域的な取り組みを支援することにより、産地全体としての体質、競争力の強化が図れる。 B	B
目標等の達成度	白ねぎ、ブロッコリーの生産安定、拡大が図られている。 A	A
関連波及効果	農地流動化の促進、不作付地の拡大防止につながっている。 A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 負担金補助及び交付金	1,752	県補助金 1,134 一般財源 618
	実績 負担金補助及び交付金	1,723	県補助金 1,133 一般財源 590
(平成29年度)	予算 負担金補助及び交付金	187	一般財源 187
(平成30年度)	計画 負担金補助及び交付金	187	一般財源 187
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	187	一般財源 187

その他意見等

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P51) ⑤需要に応じた生産調整(転作)の推進	実施期間	H18~ 継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<p>【転作奨励単独事業】</p> <p>・転作指定ブロック内での指定作物の作付に対し、村単独で団地加算金を交付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作物名</th> <th>面積(a)</th> <th>作物名</th> <th>面積(a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆</td> <td>1,014.6</td> <td>ブロッコリー</td> <td>581.3</td> </tr> <tr> <td>飼料用米</td> <td>2,393.7</td> <td>地力増進作物</td> <td>424.8</td> </tr> <tr> <td>飼料用作物</td> <td>4.8</td> <td>その他野菜等</td> <td>117.1</td> </tr> <tr> <td>白ねぎ</td> <td>149.5</td> <td>合計</td> <td>4,104.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>※交付単価 4,800円/10a= 大豆・飼料用米・飼料作物・白ねぎ・ブロッコリー・球根 3,000円/10a= 地力増進作物・その他野菜等</p>	作物名	面積(a)	作物名	面積(a)	大豆	1,014.6	ブロッコリー	581.3	飼料用米	2,393.7	地力増進作物	424.8	飼料用作物	4.8	その他野菜等	117.1	白ねぎ	149.5	合計	4,104.5
	作物名	面積(a)	作物名	面積(a)																	
大豆	1,014.6	ブロッコリー	581.3																		
飼料用米	2,393.7	地力増進作物	424.8																		
飼料用作物	4.8	その他野菜等	117.1																		
白ねぎ	149.5	合計	4,104.5																		
成果等	・ブロックローテーション方式による米の生産調整(転作)の円滑な実施と農作業、用排水管理の効率化が図られた。																				
課題	・米政策の改革に伴う、今後のブロックローテーションの在り方 ※新たな米の生産調整(転作)に対応した、転作固定ブロックの導入、水系を考慮したブロック割の見直し等																				

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	経営所得安定対策等の推進と併せ、米の生産調整(転作)の円滑な実施を図るうえで重要である。 A	A
コストパフォーマンス	村単独事業を行うことにより、ブロックローテーションが守られている。 A	A
目標等の達成度	団地化による農作業、用排水管理の効率化と農家の経営安定につながっている。 B	B
関連波及効果	村全体として取り組む意義等が、各農家に十分浸透している。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 負担金補助及び交付金	2,152	一般財源 2,152
	実績 負担金補助及び交付金	2,152	一般財源 2,152
(平成29年度)	予算 負担金補助及び交付金	2,250	一般財源 2,250
(平成30年度)	計画 負担金補助及び交付金	2,250	一般財源 2,250
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	2,250	一般財源 2,250

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体		(○)村直営 (○)団体 ()その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P51) ⑥荒廃農地の解消	実施期間		H18～ 継続	団体等	日吉津村地域農業再生協議会

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 9月に村地域農業再生協議会と農業委員会とで荒廃農地(利用状況)調査を村全域で実施。 荒廃農地所有者に対し相談、指導の実施。 利用意向調査の実施 ※農地中間管理事業の利用意向がある農地については、機構と連携して事業活用を検討
成果等	平成27年荒廃農地60,729㎡－農地へ再生9,074㎡＋新規・再発生6,773㎡－その他の減975㎡＝平成28年荒廃農地57,453㎡(再生可能荒廃農地) 農地への再生がある程度進み、再発生等もあったが、全体としては前年より6%減少した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 不在地主への対応 農地中間管理機構との連携 遊休農地所有者に対する課税強化への対応

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	面積の小さい本村にあって、基礎的な経営資源である農地を有効活用するうえで重要である。	A		A
コストパフォーマンス	種々の会合での啓蒙活動、見回り等を継続することでより効果がある。	B	「成果等」に「全体としては前年より6%減少」とあるが、費用も掛からず荒廃地が減少したという点による。	A
目標等の達成度	農地中間管理事業の活用により、徐々にではあるが荒廃農地の解消等が進みつつある。	B	同上	A
関連波及効果	良好な環境・景観の維持につながる。	B	同上	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	—	
	実績	—	
(平成29年度)	予算	—	
(平成30年度)	計画	—	
(平成31年度)	計画	—	

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P51) ⑦多面的機能支払の推進	実施期間	H27～ 継続	団体等 富吉地域資源保全会

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 活動区域の拡大への支援 活動内容の拡充への支援 活動組織の増加への支援
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 活動区域について、H27は17.35haであったが、H28は0.03haを追加して、17.38haとなった。 活動内容について、H27は草刈り、泥上げ等の農地維持支払のみであったが、H28からは直営による施設修繕、環境保全活動等の資源向上(共同)に取り組み、活動内容の充実を図った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 活動のリーダー不足、事務負担等の課題があり、活動組織の増加が図られていない。 事務負担の軽減等のための活動組織の広域化の推進が必要である。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	水路・農道等を保全・補修する地域の共同活動を支援し、農業農村の多面的機能の維持・発揮及び担い手農家の負担軽減を図ることが目的であり、重要度が高い	A
コストパフォーマンス	農業農村への重要施策として位置づけされているため、国・県の交付金が事業費の75%と高率でありコストパフォーマンスが高い	A
目標等の達成度	既存活動組織の区域拡大・活動内容の充実が図られたものの、新規活動組織の増加が図られなかった	B
関連波及効果	農業農村の多面的機能の維持・発揮、遊休農地の増加抑制・解消、担い手農家の負担軽減が図られる	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	1,091	国・県交付金 850 一般財源 241
	実績	1,085	国・県交付金 850 一般財源 235
(平成29年度)	予算	1,086	国・県交付金 851 一般財源 235
(平成30年度)	計画	1,086	国・県交付金 851 一般財源 235
(平成31年度)	計画	1,086	国・県交付金 851 一般財源 235

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 観光・村の魅力おこし	施策	(P51)	実施期間	H18～	団体等	
		①広域的な観光振興		継続		

平成28年度実施状況

実施状況	◇広域連携による観光振興、魅力ある地域づくりの推進 ・鳥取県観光連盟における取組み ・大山山麓観光推進協議会における取組み(エコツーリズム事業、鳥取県西部版DMO) ・伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会における取組み
成果等	・広域的な取組みにより、地域に点在する観光資源を面的に結びつけ、それぞれの特色を活かした観光振興、魅力ある地域づくりが進んでいる。 ・広域連携によるインバウンド事業(訪日外国人を対象と考える事業)により、海外からの観光客が増加傾向である。
課題	・観光資源が乏しい本村にとって、広域連携は重要であるが、広域連携組織間の役割分担を整理していく必要がある。 ・インバウンド事業による訪日外国人の増加を図る一方で、少子高齢化が進む中、国内からの観光客数をどのように維持していくのか工夫が必要である。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の活性化にとって、観光振興は重要である。	A		A
コストパフォーマンス	西部市町村が一体となり取り組むことにより、効率的に観光情報の発信ができる。	B		B
目標等の達成度	広域連携による様々な取組みを通じ、鳥取県西部圏域の認知度が上がった。	B		B
関連波及効果	温泉・公園施設の利用客の増加	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成28年度	予算 負担金補助及び交付金	1,726	国交付金 1,532	一般財源 194
	実績 負担金補助及び交付金	1,726	国交付金 1,532	一般財源 194
(平成29年度)	予算 負担金補助及び交付金	2,224	国交付金 374	一般財源 1,850
(平成30年度)	計画 負担金補助及び交付金	568	国交付金 374	一般財源 194
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	622	国交付金 428	一般財源 194

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 観光・村の魅力おこし	施策 (P52) ②既存施設等の魅力向上	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 観光関連団体のHP、パンフレット等へのPR記事を掲載した。 県外施設、イベント等に村の観光パンフレットを配置した。 関西圏域を中心とした新聞広告の読者プレゼント欄を活用し、PR記事を掲載した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 観光関連団体のサイトへの参加により、県外にもPRする機会が維持されている。 HPや観光関連団体のサイトへの参加により、県外や海外からの利用も増加している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて誘客を図れるような観光資源に乏しい。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	観光・レジャーに対する需要は、年々多様化しており、各施設もそれに対応したリニューアル等が必要である。 B	施策としての重要度・優先度が極めて高いと考える点から。 A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に施策が実施された。 C	C
目標等の達成度	ホームページ等からの問い合わせが増加し、集客増加につながっている。 B	B
関連波及効果	温泉施設の利用客による海浜運動公園等の村内施設の利用が増加傾向にある。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	—	
	実績	—	
(平成29年度)	予算	—	
(平成30年度)	計画	—	
(平成31年度)	計画	—	

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 商工業の振興	施策	(P52) ①既存事業所の経営安定及び新規創業の支援	実施期間	H18～ 継続	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	<p>◇商工会と連携した事業所等の経営安定・創業支援の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業小口融資の平均予定残高に対し、県と協調して金融機関に預託を行った。 年度当初預託:1件 ・小規模事業者経営安定資金(マル経資金)の借入を行った事業者に対し、利子助成を行った。 継続:3件 新規:1件 ・従業員の福利厚生を充実させるため、福利厚生事業を行う団体へ負担する費用の一部を助成した。 対象者:24名 ・商工団体による特定創業支援事業への支援
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・小口融資及びマル経資金利子補給等により、中小事業者の経営安定、福利厚生の増進が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規創業者の確保

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	地域経済の発展を図るうえで、中小事業所の経営安定は不可欠である。 A	A
コストパフォーマンス	小口融資の預託については、県と協調して行っている。 B	B
目標等の達成度	新規に創業する者を増やす取組みを進めている。 B	B
関連波及効果	中小事業所の経営安定が地域経済の底上げにつながっている。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 負担金補助及び交付金	1,677	諸収入 1,284 一般財源 393
	実績 負担金補助及び交付金	1,654	諸収入 1,284 一般財源 370
(平成29年度)	予算 負担金補助及び交付金	6,643	諸収入 4,793 一般財源 1,850
(平成30年度)	計画 負担金補助及び交付金	6,643	諸収入 4,793 一般財源 1,850
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	6,643	諸収入 4,793 一般財源 1,850

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 商工業の振興	施策 (P52) ②商工会組織の活動支援と連携強化	実施期間	S53~ 継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	◇商工会組織の運営支援と連携強化 ・中小事業所の経営指導・支援を行う米子日吉津商工会の運営費に対し、補助を行った。 ・地域経済、中小企業を巡る情勢等について、意見・情報交換を行った。 ・第3期地域貢献アピールプラン事業幹事会に委員を派遣した。
成果等	・商工会組織の運営の安定とともに、広域的な視点にたった商工振興、地域の活性化が図られた。
課題	・商工会会員の組織率の維持・向上

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	地域の商工振興を図るうえで、中小企業の経営指導等を行う商工会組織の運営の安定と連携強化が不可欠である。 A	A
コストパフォーマンス	商工会独自でも、地域の活性化、魅力発信等の取組みを行っている。 B	B
目標等の達成度	目標が概ね達成され、一定の成果があった。 C	C
関連波及効果	地域資源を活用した特産品の開発、観光振興につながる。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000
	実績 負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000
(平成29年度)	予算 負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000
(平成30年度)	計画 負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000

その他意見等

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 商工業の振興	施策 (P52) ③異業種間の連携推進	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	・商工会、農協等の関係機関との情報交換を随時行った。
成果等	・農商工連携については、具体的な取組みまでには至っていないが、引き続き、関係機関と情報交換を行いながら、異業種間のマッチングに努める。
課題	・付加価値の高い農産物の生産と採算ベースに乗せるための生産量の確保

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	産業間の連携による競争力、体質強化を図る意味からも重要である。 B	B
コストパフォーマンス	概ね前年同様に施策が実施された。 C	C
目標等の達成度	情報共有はしているが、具体的な取組みまでは至っていない。 C	C
関連波及効果	新たな特産品の発掘・開発につながる。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	—	
	実績	—	
(平成29年度)	予算	—	
(平成30年度)	計画	—	
(平成31年度)	計画	—	

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 土地利用計画の推進	施 策	(P54)	実施期間	H16~ 継続	団体等	
		①土地利用計画の実現 ②快適な住環境整備				

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 市街化調整区域の商業系地区計画の策定に向けて開発事業者と検討・協議を行った。 移住定住を促進し、人口増加・維持による地域活性化を図るため、住宅建築が可能な土地所有者に対して、継続して土地の活用意向を調査し、土地の流動化による住宅建築を促進した。 都市計画公園に対するニーズの変化等により、H13以降事業休止していた都市計画公園の区域を縮小した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 市街化調整区域の商業系地区計画の検討・協議が進んだ。 土地売却希望の土地所有者について、土地の売却に向けて鳥取県宅地建物取引業協会に情報提供を行った。この結果、土地売買、住宅建築が進み、定住人口の増加につながった。 都市計画公園の区域を縮小し、既整備施設を有効活用することとした。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画の推進及び地区計画制度の住民への周知。 市街化調整区域の商業系地区計画の推進。 住宅建築可能な土地の更なる掘り起し。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	村民・行政が協働で策定した土地利用計画の実現及び住宅建築促進による人口増加・維持施策は重要度が極めて高い A	A
コストパフォーマンス	地区計画による開発は、地区施設(道路・水路・緑地等)を開発事業者負担で行うため、コストパフォーマンスが高い A	A
目標等の達成度	市街化調整区域の商業系地区計画の実現に向けては、様々な関係機関との調整が必要であり、時間を要す B	B
関連波及効果	土地利用計画の実現に向けて、村民とともにまちづくりを検討していくことは、参画と協働の取組みにつながる A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 報酬、旅費、需用費、委託料、負担金	2,419	一般財源 2,419
	実績 報酬、旅費、需用費、委託料、負担金	2,419	一般財源 2,419
(平成29年度)	予算 報酬、旅費、需用費、負担金	228	一般財源 228
(平成30年度)	計画 報酬、旅費、需用費、負担金	250	一般財源 250
(平成31年度)	計画 報酬、旅費、需用費、負担金	250	一般財源 250

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 公園の運営・整備	施 策	(P54) ①親しまれる公園づくり (日野川河川敷運動公園)	実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4～継	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設内の草刈、便益施設の修繕、清掃等の実施 禁止・迷惑行為防止のための看板設置、パトロール活動の実施 水辺の楽校花壇での観賞用草花(ヒマワリ、からし菜)の栽培 桜堤へのベンチ増設
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 野球場・サッカー場については、年間を通じて利用されている。 桜の開花時期には、桜堤に多くの花見客が訪れるとともに、水辺の学校では、散策など、思い思いに利用される人の姿が見られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 水辺の楽校の有効利用 ペットの放し飼い等の迷惑行為の防止 河川敷便益施設の老朽化への対応

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	小学校の校庭以外に野外の運動場がない本村にあって、貴重な運動施設であるとともに、水辺の楽校、桜堤は、自然に親しみ、触れ合う憩いの場として重要である。	A		A
コストパフォーマンス	占用の条件として、利用料を徴収しておらず、維持管理費のほとんどを一般財源で賄っているため、経費削減に努めている。	B		B
目標等の達成度	利用者のニーズに応じ、スポーツ、リクレーション等に利用されており、村内外を問わず、多くの方に親しまれる施設となっている。	A		A
関連波及効果	チューリップマラソン大会の会場としても活用され、地域の活性化につながっている。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	
平成28年度	予算	賃金・需用費・役務費・委託料・工事請負費	2,145	雑入 321	一般財源 1,824
	実績	賃金・需用費・役務費・委託料・工事請負費	2,080	雑入 293	一般財源 1,787
(平成29年度)	予算	賃金・需用費・役務費・委託料・工事請負費	1,596	雑入 303	一般財源 1,293
(平成30年度)	計画	賃金・需用費・役務費・委託料・工事請負費	1,343	雑入 303	一般財源 1,040
(平成31年度)	計画	賃金・需用費・役務費・委託料・工事請負費	1,343	雑入 303	一般財源 1,040

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 公園の運営・整備	施 策	(P54) ①親しまれる公園づくり (日吉津村海浜運動公園)	実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4~	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子ども会、老人会、自治会等の親睦行事での利用 ・日吉津村グラウンドゴルフ協会、ターゲットバードゴルフ協会による芝生広場、多目的広場の定期利用
成果等	リクレーション、健康づくり、交流等の場として、幅広い年齢層に利用された。
課題	・テニスコート・ゲートボール場の利用が低迷している。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	村民のリクレーション活動、交流・憩等の場として、重要である。 A	A
コストパフォーマンス	事業費の半分以上は、利用料等収入で賄うことができている。また、定期利用団体のボランティア作業により経費の削減に努めている。 A	A
目標等の達成度	概ね前年同様の施策が実施できた。 C	C
関連波及効果	温泉施設との利用を兼ねた客が増加している。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費	10,825	使用料 4,793 雑入 391 一般財源 5,641
	実績 共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費	10,750	使用料 5,336 雑入 244 一般財源 5,170
(平成29年度)	予算 共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費	11,688	使用料 5,130 雑入 368 一般財源 6,190
(平成30年度)	計画 共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費	10,684	使用料 5,130 雑入 368 一般財源 5,186
(平成31年度)	計画 共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費	10,684	使用料 5,130 雑入 368 一般財源 5,186

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 公園の運営・整備	施策	(P55) ②地域活性化を目指した施設利用 (日吉津村海浜運動公園)	実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4～	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	・村外の個人・団体による海浜運動公園内施設の利用促進
成果等	各種媒体を活用したPRIにより、県外からの利用客が増加傾向にあり、地域の活性化につながっている。
課題	閑散期のキャンプ等の有効活用

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	県外からの集客が見込める直営施設として重要である。	A		A
コストパフォーマンス	広域連携による観光振興の取組みに合わせて、県外に施設をPRLしている。	B		B
目標等の達成度	概ね前年同様に施策が実施できた。	C		C
関連波及効果	公園利用者による周辺商業施設での購買、温泉施設の利用増につながる。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算		- 「①親しまれる公園づくり」に記載
	実績		- 「①親しまれる公園づくり」に記載
(平成29年度)	予算		- 「①親しまれる公園づくり」に記載
(平成30年度)	計画		- 「①親しまれる公園づくり」に記載
(平成31年度)	計画		- 「①親しまれる公園づくり」に記載

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(建設産業課) 担当者(小乾)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 公園の運営・整備	施 策	(P55) ③適正な運営管理 (日吉津村海浜運動公園)	実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4~	団体等	

平成28年度実施状況

実施 状況	<ul style="list-style-type: none"> 管理棟・バンガローの不良箇所修繕 利用の繁閑に応じた管理人の勤務シフトを組み、効率的な管理運営を行った。
成果 等	各設備の不良箇所を修繕することにより、より安全・快適に利用できるようになった。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化への対応 施設内での事故防止対策の充実

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	幅広い年齢層が利用する施設であり、安全に利用してもらうための適正な運営管理が重要である。	A		A
コストパフォーマンス	毎月施設を点検し、早めの修繕等を行うことにより、経費の増加を抑制している。	B		B
目標等の達成度	概ね前年同様に施策が実施できた。	C		C
関連波及効果	定期利用団体のボランティアによる草刈等の実施	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算		-「①親しまれる公園づくり」に記載
	実績		-「①親しまれる公園づくり」に記載
(平成29年度)	予算		-「①親しまれる公園づくり」に記載
(平成30年度)	計画		-「①親しまれる公園づくり」に記載
(平成31年度)	計画		-「①親しまれる公園づくり」に記載

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 道路の維持・整備	施策	(P55) ①主要幹線道路の改良等	実施期間	H22~ H23年度	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国道431号の振動対策として鳥取県が実施した舗装改良事業(県道伯耆大山停車場線と村道役場線との交差点)に、地元自治体として連携を図った。 ・県道日吉津伯耆大山停車場線の歩道の傾斜等に係る改善に向け、県と連携し地元協議を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・当該交差点の舗装改良が完了した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者等の協力と理解が必要。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	安全な道路利用は重要度が高い。	A		A
コストパフォーマンス	村費以外の費用により、振動対策に取り組むことができた。	A		A
目標等の達成度	当該交差点の舗装改良が完了した。	A		A
関連波及効果	国道431号沿道を中心とした活性化(まちづくり)に向け、交通が円滑化することにより、波及効果が高い。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	—	
	実績	—	
(平成29年度)	予算	—	
(平成30年度)	計画	—	
(平成31年度)	計画	—	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 道路の維持・整備	施 策	(P55) ②生活道路の修繕と歩行者等保護	実施期間	継続	団体等

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・村道植栽等維持管理業務 ・村道台帳修正業務 ・村道橋梁補修詳細設計・橋梁定期点検業務 ・村道除雪業務 ・村道旧国道線新田川橋交通安全施設工事 ・村道古屋敷線ホレコ川橋1補修工事 ・村道5号線側溝蓋掛工事 ・村道2号線陥没補修工事 ・その他道路維持補修
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村道植栽等の適正な維持管理により、道路利用者の安全確保に努めた。 ・豪雪の中、村道除雪業務の実施により、道路利用者の安全確保を図ることができた。 ・村道の修繕工事および維持補修の迅速な対応により、修繕箇所を増加を防いだ。 ・安全施設の補修等により、交通事故の発生抑制に努めた。 ・橋梁点検の実施により、修繕必要箇所の確認ができた。 また、前年度の点検により修繕が必要な橋梁の補修設計を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通量の増加等により道路施設の老朽化が進んでおり、計画的な維持補修が必要である。 ・豪雪時の除雪業務について、対応の検証が必要である。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	安全の確保と施設機能の維持、充実は重要度が高い。	A		A
コストパフォーマンス	早期補修で施設の延命化を図った。	B		B
目標等の達成度	安全施設設置により近隣住宅における振動対策又は事故の発生が抑制できた。また、橋梁点検により、修繕の必要性の有無を確認できた。	B		B
関連波及効果	村道の維持管理等を適正かつ迅速に行うことで、スムーズな交通の確保につながった。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	需用費・役務費・委託料・工事請負費・使用料及び賃借料	27,544	国費 7,260 起債 2,100 県費 448 一般財源 17,736
	実績	報酬・職員手当等・賃金・需用費・役務費・委託料・工事請負費	28,364	国費 5,342 起債 2,100 県費 1,266 一般財源 19,656
(平成29年度)	予算	需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費	24,163	国費 7,150 起債 2,000 県費 197 一般財源 14,816
(平成30年度)	計画	需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費	24,163	国費 7,150 起債 2,000 県費 197 一般財源 14,816
(平成31年度)	計画	需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費	24,163	国費 7,150 起債 2,000 県費 197 一般財源 14,816

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 下水道の維持・普及	施 策	(P55) ①全戸加入の推進	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 未接続理由の調査のため、順次、聞き取り調査を実施。(該当する約30件の大半は、経済的理由により接続工事ができていない。) 水洗便所改造資金融資のための制度を設けている。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 上記の約30件のうち、水洗便所改造工事は本年度0件であった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 経済的理由による未接続が大半であるが、資金融資制度を活用できる該当者がいない。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	全村水洗化を図るためにも、重要な取り組みである。	A		A
コストパフォーマンス	聞き取り調査は実施したが、接続件数が0件であったため。	B		B
目標等の達成度	聞き取り調査を実施した。	B		B
関連波及効果	公共用水域の水質保全に寄与する。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	—	
	実績	—	
(平成29年度)	予算	—	
(平成30年度)	計画	—	
(平成31年度)	計画	—	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 下水道の維持・普及	施 策	(P56) ②施設維持と費用の節減	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて、施設・設備の修繕等を行った。 ・南部町・大山町と共同で、「西伯みのりの素」を製造し販売を行った。 ・公共下水道14号線工事を行った。(下水道管を新規に布設した。)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の修繕により、施設機能を維持することができた。 ・「西伯みのりの素」を635袋販売することができた。 (南部町にあるコンポスト施設(みのりの郷)の大規模修繕のため、工期中の生産が出来なかったことにより販売数が減少した。)
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増加等に伴う汚泥の増加等により、今後の3町村全体の汚泥発生量によっては、新たな汚泥処理方法の検討が必要。 ・老朽化により年々修繕が増えてきているため、計画的な修繕が必要。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	新規に下水道管の布設工事を実施したことで、今後、住宅開発が進み、人口の増加が期待できる。 A	A
コストパフォーマンス	3町村共同負担で施設運営を行っているため、1町村当たりでは、少ない金額で管理を行うことができた。 A	A
目標等の達成度	年度当初見込みよりも少ない経費で維持管理を行うことができた。 A	A
関連波及効果	経費削減により、他の施設等の修繕等に貢献している B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・ 工事請負費・備品購入費・ 負担金補助及び交付金・ 償還金利息及び割引料・公課金	92,851	使用料 52,916 負担金 3,388 国費 17,000 起債 17,000 一般財源 2,547
	需用費・役務費・委託料・工事請負費・ 備品購入費・負担金補助及び交付金・ 償還金利息及び割引料・公課金	85,134	使用料 46,211 負担金 3,139 国費 17,500 起債 17,000 財産収入 365 一般財源 919
(平成29年度)	需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・ 工事請負費・負担金補助及び交付金・ 償還金利息及び割引料・公課金	63,172	使用料 49,328 負担金 4,044 起債 9,800
(平成30年度)	需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・ 工事請負費・負担金補助及び交付金・ 償還金利息及び割引料・公課金	63,550	使用料 49,306 負担金 4,044 起債 10,200
(平成31年度)	需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・ 工事請負費・負担金補助及び交付金・ 償還金利息及び割引料・公課金	67,330	使用料 49,286 負担金 4,044 起債 14,000

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(住民課) 担当者(松田健作)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 廃棄物処理・リサイクル	施 策	(P58) ①分別収集の推進	実施期間	継続	団体等

平成28年度実施状況	
実施状況	・ごみ問題を考える検討委員会を適宜開催し、ごみの減量化・資源化・分別などの方策について検討。
成果等	・全体のごみの収集量は減少した。資源ごみへの分別が定着しており、リサイクル率は23%と高い。
課題	・プラスチック類、ペットボトル、紙類、缶、ビン等の資源化できるものが、可燃及び不燃ゴミとしてまだ多く排出されている。広報等に限らず、広く分別の周知を行っていく必要がある。 ・自治会説明会や、防災無線、村広報紙に掲載し、ごみの減量化や、分別方法などを継続して周知・徹底する必要がある。

平成28年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	環境にやさしいライフスタイルやゴミの減量化のために重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	昨年と比べごみ全体のリサイクル率は横ばいだが、可燃ごみの処理量が増加したため、処理に係る経費が増加した。	B		B
目標等の達成度	リサイクル率は23%で高いが、一人あたりの排出量は215kgであり、さらに減量化を進める必要がある	C		C
関連波及効果	特段には、波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	需用費、役務費、委託料、負担金など	37,435	手数料 19,350 一般財源 18,085
	実績	需用費、役務費、委託料、負担金など	37,355	手数料 18,294 一般財源 19,061
(平成29年度)	予算	需用費、役務費、委託料、負担金など	36,108	手数料 18,875 一般財源 17,233
(平成30年度)	計画	需用費、役務費、委託料、負担金など	36,108	手数料 18,875 一般財源 17,233
(平成31年度)	計画	需用費、役務費、委託料、負担金など	36,108	手数料 18,875 一般財源 17,233

その他意見等	

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 廃棄物処理・リサイクル	施 策	(P58) ②ゴミの減量化の推進	実施期間	H17～ 継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・生ゴミ処理機購入助成 1件 ・コンポスト購入助成 1件
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会説明会や村広報紙等での啓発により、ゴミの減量化や分別に対する意識が向上した。 ・生ごみ処理機の補助金要綱を改正し、7年を過ぎての買い換えや、破損による買い換えの場合は助成対象とした。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理機はそれ自体が高価であるため購入者数が減少している。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	廃棄物処理の課題を少しでも軽減するため、重要度は高い。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様の施策が実施された。	C		C
目標等の達成度	リサイクル率は23%で高いが、一人あたりの排出量は215kgであり、さらに減量化を進める必要がある	C		C
関連波及効果	特段には、波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	補助金・委託料など	202	一般財源 202
	実績	補助金・委託料など	176	一般財源 176
(平成29年度)	予算	補助金・委託料など	361	一般財源 361
(平成30年度)	計画	補助金・委託料など	361	一般財源 361
(平成31年度)	計画	補助金・委託料など	361	一般財源 361

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 廃棄物処理・リサイクル	施 策	(P58) ③不法投棄の防止	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄6件。昨年の5件より増加。 ・行為者を特定できない不法投棄物で一般ごみとして収集できるものは、分別し処分。 ・イオン店頭等でごみのポイ捨て等禁止条例の周知・啓発。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的な海岸ボランティア活動、ポイ捨て等禁止条例の施行、不法投棄行為者の検挙により、一定の抑止力や迅速な対応につながっており、継続的な啓発取組が必要。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄しにくい環境づくりや、より効果的な意識啓発に一層取り組む必要がある。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村の施策として引き続き進めたい。	C		C
コストパフォーマンス	概ね前年並みに実施された。	C		C
目標等の達成度	概ね達成できた。	C		C
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	役務費	16	一般財源 16
	実績	役務費	15	一般財源 15
(平成29年度)	予算	役務費	65	一般財源 65
(平成30年度)	計画	役務費	65	一般財源 65
(平成31年度)	計画	役務費	65	一般財源 65

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P59) ①環境問題への関心	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 日吉津村住宅用太陽光発電システム導入経費支援補助金 太陽光 1kWあたり 10万円 (上限4kW:40万円) 日吉津村家庭用燃料電池導入経費支援補助金 燃料電池 1件あたり 経費の1/10に相当する額(上限18万円) 環境のイベント(キャンドルイベント等)の実施 ごみのポイ捨て等禁止条例の施行、周知・啓発。 日吉津小学校(5年生対象)にて環境授業を実施
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題への関心の高まりから、住民の環境への関心は高い。 太陽光発電システム10件(47.15kW)の導入を支援した。 家庭用燃料電池1件の導入を支援した。 小学校の授業で子どもたちに環境保全の啓発・意識づけをすることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 年少時から環境問題に関心を持つことが重要であり、環境教育の推進が一層必要。 日吉津村環境基本条例、環境基本計画、ごみのポイ捨て等禁止条例の周知・啓発。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	環境教育は次世代の環境保全のために重要	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年並みに実施された。	C		C
目標等の達成度	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムが普及した 子どもたちに環境問題への意識づけを行った。 	B		B
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	4,039	一般財源 2,215(1/2) 県支出金 1,824(1/2) ※上限1kWあたり45千円
	実績	4,039	一般財源 2,215(1/2) 県支出金 1,824(1/2) ※上限1kWあたり45千円
(平成29年度)	予算	3,780	一般財源 1,890(1/2) 県支出金 1,890(1/2) ※上限1kWあたり45千円
(平成30年度)	計画	3,780	一般財源 1,890(1/2) 県支出金 1,890(1/2) ※上限1kWあたり45千円
(平成31年度)	計画	3,780	一般財源 1,890(1/2) 県支出金 1,890(1/2) ※上限1kWあたり45千円

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P59) ②野外焼却禁止	実施期間	H18～ 継続	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線放送による啓発。 ・通報に対する対応。(現地確認、指導)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線放送による周知をくりかえし行い、野焼きの通報件数は年間を通じて、1、2件程度であり、村民の野焼きに対する理解は浸透しつつある。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・野外焼却の根絶には今だ至らず、今後も継続的な啓発活動等が必要。 ・農地と住居の混在も要因となって、農地における野焼きに対する苦情の割合が多い。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	重要度は、高くないが継続した取り組みは大切。	C		C
コストパフォーマンス	概ね前年並みに実施された。	C		C
目標等の達成度	概ね達成できた。	C		C
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	—	
	実績	—	
(平成29年度)	予算	—	
(平成30年度)	計画	—	
(平成31年度)	計画	—	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P59) ③環境美化の推進	実施期間	H11～ 継続	団体等	海岸クリーン作戦 実行委員会

平成28年度実施状況

実施状況	・実行委員会による海岸クリーン作戦 4月・8月実施(村民及びびオン従業員300名×2回)。
成果等	・1回の実施毎に軽トラック10台分のゴミが回収された。 ・各種ボランティアグループによる海岸清掃の実施により海岸の環境美化につながった。
課題	・ポイ捨て等禁止条例の周知・啓発を徹底し、マナー違反に対する村民意識の向上。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	海岸の景観を保つ上で重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様に施策は実施された。	C		C
目標等の達成度	毎回収集するごみの量は減少している。	B		B
関連波及効果	・村の行事として定着 ・ボランティアの増加	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	需用費	450	県支出金 450
	実績	需用費	420	県支出金 420
(平成29年度)	予算	需用費	420	県支出金 420
(平成30年度)	計画	需用費	420	県支出金 420
(平成31年度)	計画	需用費	420	県支出金 420

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P59) ④行政機関の取り組み	実施期間	継続	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設内の冷暖房の温度管理(冷房は気温30℃でON、設定温度28度。暖房は気温15度以下でON、20度設定。)、消灯の徹底、ゴミの分別等によるゴミの減量化、エコ商品の購入。 役場庁舎に太陽光発電設備及び蓄電池を設置。災害時の非常用電源を確保するとともに、平常時はCO2削減のために利用している。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 冷暖房の温度管理、消灯の徹底により、引き続き温室効果ガスの削減に努力している。 役場庁舎に太陽光発電設備を設置し、小学校体育館、ヴィンステひえづに続き、村公共施設3ヶ所目の太陽光発電設備設置施設。現在、小学校特別教室棟に設置工事中(H29年度完成予定)。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備を導入した施設が3施設に増加、現在4施設目の工事中だが、今後、同設備を環境教育に生かしていくことが課題。 各公共施設の光熱水費の実績から、今後の削減目標の設定をしなければならないが、体育館のように施設使用者がある施設は、削減設定しにくい。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	行政が率先する取組みは村民への啓発にもなり重要度は高い。 B	B
コストパフォーマンス	役場庁舎、ヴィンステひえづ等において、電気使用量をデマンド管理しており、電気使用量の一定以上の使用を規制できている。 B	B
目標等の達成度	役場庁舎では、デマンド値を100に設定しており、引き続き光熱水費の抑制が図れている。 B	B
関連波及効果	太陽光発電設備導入施設が3施設に増加したが、環境教育への活用が課題。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)				
平成28年度	予算	借上料、工事請負費、設計監理委託料	55,517	繰入金 地方債	1,100 10,300	諸収入 一般財源	31,000 13,117
	実績	借上料、工事請負費、設計監理委託料	15,776	繰入金	1,100	一般財源	14,676
(平成29年度)	予算	借上料、工事請負費、設計監理委託料	52,963	繰入金 地方債	891 8,500	諸収入 一般財源	31,000 12,572
(平成30年度)	計画	借上料、工事請負費	13,376	繰入金	891	一般財源	12,485
(平成31年度)	計画	借上料、工事請負費	11,314	繰入金	891	一般財源	10,423

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P59) ⑤日吉津村環境基本計画の策定	実施期間	継続	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	ごみのポイ捨て等禁止条例の周知・啓発キャンペーンの実施。(イオン店頭で啓発チラシ配布、海岸清掃。)
成果等	環境基本計画の目標・環境配慮指針の達成に向け、啓発等を実施し、数値目標17項目中、10項目を達成した。
課題	・環境基本計画次期計画の策定。 ・海岸の老朽化したポイ捨て禁止看板の更新。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	現在の環境を次世代に引き継いでいくためにも重要。	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様に実施された。	C		C
目標等の達成度	ポイ捨て等禁止条例施行等、環境基本計画の数値目標10/17達成。	B		B
関連波及効果	特段には、なかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 需用費、役務費	16	一般財源 16
	実績 需用費、役務費	15	一般財源 15
(平成29年度)	予算 需用費、役務費、備品購入費	224	一般財源 224
(平成30年度)	計画 需用費、役務費、備品購入費	224	一般財源 224
(平成31年度)	計画 需用費、役務費、備品購入費	224	一般財源 224

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
7. 公害の防止	施 策	(P61) ①環境保全協定の監視・指導	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	・定期検査による協定値超過なし。
成果等	・定期検査の実施により、基準や協定値について検証ができています。
課題	・引き続き定期測定を実施。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	環境保全のための定期的な測定による監視は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様にできた。	C		C
目標等の達成度	協定値に超過なし	B		B
関連波及効果	特段には、なかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	委託料等	1,568	一般財源 1,568
	実績	委託料等	1,561	一般財源 1,561
(平成29年度)	予算	委託料等	3,102	一般財源 3,102
(平成30年度)	計画	委託料等	3,102	一般財源 3,102
(平成31年度)	計画	委託料等	3,102	一般財源 3,102

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他	
7. 公害の防止	施 策	(P61) ②その他の苦情への指導	実施期間	H18～ 継続 団体等

平成28年度実施状況

実施状況	・騒音や悪臭、水路等への油流出、空き家の樹木・雑草、犬のフンなど、住民からの通報や苦情に適宜対応している。
成果等	・生活環境へ大きな影響を及ぼす公害は発生していない。
課題	・生活様式の変化や個人の価値観の多様化により、役場に苦情を寄せられるケースが増えている。 ・事案によっては、専門的な知識が求められるケースもある。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	重要度は高い。	C		C
コストパフォーマンス	概ね前年同様に実施した。	C		C
目標等の達成度	目標は概ね達成できた。	C		C
関連波及効果	特段に波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	—	
	実績	—	
(平成29年度)	予算	—	
(平成30年度)	計画	—	
(平成31年度)	計画	—	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 (○)団体 (○)その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P61) ①地域防災計画の具現化とマ ニュアルづくり	実施期間	H18～ 継続	団体等	各自治会自主防 災組織

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 自治会での防災への取組みの支援。 村防災訓練の実施。 各自治会の住民避難マニュアルの作成及び見直しの支援。 デイサービスセンターを新たな福祉避難所として、指定を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練により、情報の伝達や手順、避難方法や経路の確認ができた。 日吉津村耐震改修促進計画による建築物の耐震化を、村報等により住民へ周知ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 訓練等を実施し、「住民避難マニュアル」の実効性を高める。 日吉津村耐震改修促進計画の周知に努めているが、受益者負担もあること等から事業に結びつかない。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	<ul style="list-style-type: none"> 自治会での防災体制の確立は、重要度が高い。 <p style="text-align: center;">A</p>	A
コストパフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> 各計画の策定は業者委託をせず自前で 行うため、コストパフォーマンスは昨年と 変わらない。 <p style="text-align: center;">C</p>	C
目標等の達成度	<ul style="list-style-type: none"> 防災や災害に対する意識付けができた。 日吉津村耐震改修促進計画の周知が できた。 <p style="text-align: center;">B</p>	B
関連波及効果	<ul style="list-style-type: none"> 各自治会で、防災活動や避難マニュアル 等の見直しがされつつある。 <p style="text-align: center;">B</p>	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成28年度	予算 報酬、委託料、負担金補助及び交付金	111	国県支出金 一般財源	55 56
	実績 報酬、委託料、負担金補助及び交付金	258	一般財源	258
(平成29年度)	予算 報酬、委託料、負担金補助及び交付金、 その他補助金	368	国県支出金 一般財源	55 313
(平成30年度)	計画 報酬、委託料、負担金補助及び交付金、 その他補助金	368	国県支出金 一般財源	55 313
(平成31年度)	計画 報酬、委託料、負担金補助及び交付金、 その他補助金	368	国県支出金 一般財源	55 313

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施策	(P61) ②災害に備える体制の整備	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線設備及びJ-ALERTの保守・点検を行った。 ・受信状態の良くない世帯等に対して、ダイポールアンテナ等を設置するなどし、戸別受信機の受信状況の改善を行った。 ・連携備蓄等(アレルギー食を含む)の備蓄品の購入を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の情報伝達及び情報収集の体制を整備することができた。 ・受信不良世帯にダイポールアンテナを設置するなどの対応を行ったことにより、戸別受信機での情報収集を確実なものにできた。 ・備蓄品、資機材を整備したことにより、防災力の向上が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未だに、戸別受信機をデジタル式機器に更新されていない世帯がある。 ・スマートフォン等を情報収集の主な手段としているため、防災無線放送をあまり聞かない世帯もある。 ・転入時に戸別受信機の貸出を行うが、受け取りを拒否する人もある。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	・災害に備える体制整備は重要度が高い。	B	災害に備える体制整備は重要度が極めて高いと考えたことによる。	A
コストパフォーマンス	・事業内容の殆どが、設備及び機器等の維持管理なので、コストパフォーマンスは昨年と変わらない。	C		C
目標等の達成度	・災害時の情報伝達体制の整備、災害に対する備えができた。	B		B
関連波及効果	・各自治会で、防災に対する意識が高まった。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)	
平成28年度	予算	需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金、通信運搬費	8,638	国県支出金	1,146
				一般財源	7,492
(平成29年度)	実績	需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金、通信運搬費	8,006	国県支出金	2,782
				一般財源	5,224
(平成29年度)	予算	需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金、通信運搬費、工事請負費、委託料	33,649	国県支出金	10,000
				一般財源	14,489
(平成30年度)				その他	9,160
	計画	需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金、通信運搬費	4,531	一般財源	4,531
(平成31年度)	計画	需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金、通信運搬費	4,031	一般財源	4,031

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H28)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P61) ③自主防災組織の育成	実施期間	H18～ 継続	団体等	各自治会自主防 災組織

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 海川自治会において、水消火器を使った消火訓練と救急救命講習が行われた。 富吉自治会では、独自の津波避難訓練を行った。 消防、防災資材の整備を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 自治会の人達に、消火器やAEDの使い方を実技体験してもらい、自主防災力の向上が図られた。 独自の避難訓練を実施されたことで、防災力が高まった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各自治会ともに、自治会の役員改選に合わせて防災担当も代わる(一部自治会では固定されている)ので、過去の取組みを踏襲した継続的な防災体制の構築が難しい。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の育成は、重要度が極めて高い。 <p style="text-align: center;">A</p>	A
コストパフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> 消防団、広域消防皆生出張所の協力により、多くの住民に、初期消火や救急救命、避難訓練等を体験してもらえた。 <p style="text-align: center;">B</p>	B
目標等の達成度	<ul style="list-style-type: none"> 各自治会で初期消火訓練や避難訓練が実施され、多くの人が参加され防災意識の高揚が図れたが、訓練を実施されない自治会もある。 <p style="text-align: center;">B</p>	B
関連波及効果	<ul style="list-style-type: none"> 各自治会で自主防災組織としての意識が高まり、独自の活動が行われるようになった。 <p style="text-align: center;">B</p>	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成28年度	予算 消耗品費	28	一般財源	28
	実績 消耗品費、備品購入費	94	一般財源	94
(平成29年度)	予算 消耗品費、備品購入費	1,793	一般財源	1,793
(平成30年度)	計画 消耗品費、備品購入費	1,793	一般財源	1,793
(平成31年度)	計画 消耗品費、備品購入費	1,793	一般財源	1,793

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他	
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P61) ④防災訓練等の実施	実施期間	H18～ 継続 団体等

平成28年度実施状況

実施状況	・10月2日(日)に、地震とその後に発生する火災の初期消火をテーマに、住民参加型の日吉津村防災訓練を実施した。
成果等	・災害対策本部の運用、防災無線機による情報伝達、避難所設置及び運営、住民初動活動等の修得ができた。 ・村内にある民間の特老施設にも参加してもらい、実際に地震、津波を想定した避難訓練が実施された。 ・3自治会公民館でも避難所を設置し、実際に炊き出し訓練が行われ、防災意識の高揚が図られた。
課題	・各避難所において、スタッフが不足する。 ・自治会役員＝防災委員が多いので、自治会役員が交代されると行動や指示に戸惑いが生じる。 ・訓練への住民参加率向上に繋がる企画の立案が必要である。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	・防災訓練において、各自治会が独自の取り組みを実施し、災害に備えることは重要である。	B	防災訓練において、各自治会が独自の取り組みを実施し、災害に備えることは極めて重要であると考えたことによる。	A
コストパフォーマンス	・本村が実施する防災訓練は、それほど経費はかからないので、コストパフォーマンスは昨年と変わらない。	C		C
目標等の達成度	・行政と各自治会、村内外の各種団体とが連携しながら訓練を実施できた。	B		B
関連波及効果	・各自治会及び関係参加団体で後日反省会を実施し、次回に向けての課題が整理された。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成28年度	予算	—	0	
	実績	消耗品費、委託料、負担金補助及び交付金	63	一般財源 63
(平成29年度)	予算	—	0	
(平成30年度)	計画	—	0	
(平成31年度)	計画	—	0	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P62) ⑤消防団等防火体制の充実	実施期間	H18～ 継続	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の募集。 防災訓練、水出し訓練、操法訓練、自治会やPTA等に対する救急救命講習及び消火訓練指導の実施。 啓発活動。(消防車で村内巡回)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の火災は事業所の小火が1件発生したが、大事には至らなかった。 10月21日に発生した鳥取県中部地震では、日頃の訓練の成果もあり迅速に参集し村内の巡回にあたるなど、村民の安心と安全を守る行動がとれた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 団員数が条例定数35名に未到達、更なる団員確保に努める必要がある。 各自治会からバランスのとれた団員の確保を図る必要がある。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	消防団の充実は、重要度が高い。	B	消防団の充実は重要度が極めて高いと考えられるため。	A
コストパフォーマンス	消防局の指導のもと、訓練を効果的に実施できた。	B		B
目標等の達成度	訓練等を実施することにより、組織力や防災力の強化が図れた。	B		B
関連波及効果	本村消防団は西部消防ポンプ操法大会でも優秀な成績を上げているが、自主防等の活動に影響を及ぼすに至っていない。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成28年度	予算	報酬、費用弁償等	8,864	一般財源 8,864
	実績	報酬、費用弁償等	8,957	一般財源 8,757 その他 200
(平成29年度)	予算	報酬、費用弁償等	7,639	一般財源 7,639
(平成30年度)	計画	報酬、費用弁償等	7,368	一般財源 7,368
(平成31年度)	計画	報酬、費用弁償等	7,368	一般財源 7,368

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくらう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P62) ⑥消火栓及び関係器具の充実	実施期間	H18～ 継続	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 王子製紙東側に戸建て住宅の新築が相次いだので、地下式消火栓を新設した。 富吉中線において、幅員の狭い場所にある立上り消火栓1基を地下式消火栓へと移設を行なった。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 新築住宅建築に合わせて地下式消火栓の設置を行い、消火体制の充実を図ることができた。 幅員の狭い場所の立上り消火栓を地下式消火栓へと移設したことで、道路幅員の確保と消火体制の充実を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 費用的な問題もあり、居住エリアに対して十分な消火栓数を設置出来ていないエリアもある。また、幅員の狭い場所の立上り消火栓を、計画的に地下式消火栓へ移設するのが難しい。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	<ul style="list-style-type: none"> 消火栓及び関係器具の充実は、初期消火を行う上で重要である。 <p style="text-align: center;">B</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消火栓及び関係器具の充実は、初期消火を行う上で重要度が極めて高いと考えられるため。 <p style="text-align: center;">A</p>
コストパフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> 水道管の布設替えに合わせて、立上り消火栓を地下式消火栓へ移設するので、割安の価格で移設ができる。 <p style="text-align: center;">B</p>	<p style="text-align: center;">B</p>
目標等の達成度	<ul style="list-style-type: none"> 国からの指導もあり、年々、立上り消火栓を地下式消火栓へ移設できている。 <p style="text-align: center;">B</p>	<p style="text-align: center;">B</p>
関連波及効果	<ul style="list-style-type: none"> 地下式消火栓へ移設することにより、車道幅員を確保することができている。 <p style="text-align: center;">B</p>	<p style="text-align: center;">B</p>

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	負担金補助及び交付金 4,700	国県支出金 400 一般財源 4,300
	実績	負担金補助及び交付金 1,387	国県支出金 400 一般財源 987
(平成29年度)	予算	負担金補助及び交付金 2,700	国県支出金 400 一般財源 2,300
(平成30年度)	計画	負担金補助及び交付金 500	国県支出金 400 一般財源 100
(平成31年度)	計画	負担金補助及び交付金 500	国県支出金 400 一般財源 100

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施策	(P62) ⑦国民保護法に基づく村民の安全対策	実施期間	H18～ 継続	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	・平成24年度に見直しを行った、国民保護計画の広報及びホームページによる公表。
成果等	・国民保護計画の周知。
課題	・有事の際の職員体制のマニュアル、避難マニュアルの作成及び訓練の実施。住民への啓発活動。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	・有事の際の住民避難マニュアルの作成は、重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	・協議会としての活動は無し。(計画を改定する場合に招集)	D		D
目標等の達成度	・避難マニュアル及び職員体制の整備が必要。	D		D
関連波及効果	・国民保護計画の周知を行っているが、昨年と比べても特に波及効果は確認出来なかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成28年度	予算	0		
	実績	0		
(平成29年度)	予算	0		
(平成30年度)	計画 報酬	18	一般財源	18
(平成31年度)	計画	0		

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくらう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
9. 交通安全対策	施 策	(P61) ①主要道路における交通安全施設の点検・整備	実施期間	継続	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各交通安全運動期間中などに交通安全施設点検を実施。(のぼり旗、立て看板含む) カーブミラー修繕(2箇所)、カーブミラー方向修正(1箇所)、注意表示板修繕(7箇所)を実施。 カーブミラー設置・移設工事(5箇所)を実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> カーブミラーや注意板などの安全施設について、適宜修繕、設置等の対応ができた。 道路への樹木のはみ出しによる見通しの悪い場所等について、管理者や住民の方への注意喚起を行うことで剪定や伐採などの対応をしていただくことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 国道431号(イオン日吉津店周辺含む)の交通安全対策、県道伯耆大山停車場線や村道温泉線、村道旧国道線の交通量増加における安全対策が、今後も一層必要である。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の生命にかかわる問題なので重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	概ね前年並み施策の実施を行うことができ、更に自治会等からの要望による設置・修繕ができた。	C		C
目標等の達成度	目標は概ね達成され、一定の効果はあった。	C		C
関連波及効果	特段にはなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 需用費・工事請負費	545	一般財源 545
	実績 需用費・工事請負費	543	一般財源 543
(平成29年度)	予算 需用費	104	一般財源 104
(平成30年度)	計画 需用費	104	一般財源 104
(平成31年度)	計画 需用費	104	一般財源 104

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
9. 交通安全対策	施 策	(P61) ②交通弱者に対する交通安全教育の推進	実施期間	継続	団体等 交通安全協会

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校全学年交通安全教室(4/20)、小学校6年生自転車教室(3/5)、保育所交通安全教室(7/20)。 ・各交通安全運動期間中の街頭指導・自転車指導及びチャイルドシート啓発活動を実施。 ・高齢者交通安全対策事業(1日講習・半日講習)への参加を呼び掛けた。 ・交通安全教育車「ことぶき号」による交通安全講習。(7/11~7/18)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所では、園児に対して警察の方がO×クイズ等で交通安全について分かりやすく指導し、小学校では、実際に横断歩道や、自転車等を用いて交通安全の大切さを伝えた。 ・交通安全期間中に、登校、下校時の中・高生等に対し、自転車の乗り方や、反射材の着用等の指導を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室や、街頭指導で交通安全啓発等を行うと、その直後は交通安全意識の向上が図れるが、期間が経つとどうしても交通安全意識が薄れてしまうので、継続して交通安全意識の向上を図る施策が必要である。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	子ども・高齢者等のいわゆる交通弱者の交通安全意識の向上は重要度が極めて高い	A
コストパフォーマンス	ボランティアによる事業を実施したため経費的にはほとんどかからず、意識啓発の成果はあった。	A
目標等の達成度	目標は概ね達成できた。	C
関連波及効果	特には波及効果はなかった。	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	-	
	実績	-	
(平成29年度)	予算	-	
(平成30年度)	計画	-	
(平成31年度)	計画	-	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
9. 交通安全対策	施 策	(P63) ③交通安全活動の積極的な推進	実施期間	継続	団体等	交通安全協会

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動期間中に広報誌での広報や防災無線による放送、街頭広報(4/8、4/12、7/12、9/23、12/15)を行った。 各交通安全運動前に交通安全対策協議会を開催し、交通安全期間中の活動について事前協議した。 交通死亡事故多発警報発令時に、防災無線による放送と併せて街頭広報(2/14)を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 街頭広報時にはチラシだけでなく、反射材も配布して薄暮時や早朝・夜間の交通対策の意識啓発を行った。 交通安全運動前に対策協議会の会議を行うことで、学校や駐在所、老人クラブ等との情報交換・意見交換ができ、交通安全に対する意識向上が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者・自動車・自転車それぞれに交通安全の広報ができるよう、いろいろな視点から交通安全対策を講じる必要がある。 高齢者ドライバーへの安全運転の啓発。 自転車マナーの徹底。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	イオン日吉津店やアスパルの営業などによる交通量増加、通過交通増加の為、事故への不安、安全対策へ関心は高まっており、極めて重要である。 A	A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に実施した。 C	C
目標等の達成度	目標は概ね達成し、一定の効果はあった。 C	C
関連波及効果	特段には、なかった。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 報酬、需用費等	842	一般財源 842
	実績 報酬、需用費等	797	一般財源 797
(平成29年度)	予算 報酬、需用費等	809	一般財源 809
(平成30年度)	計画 報酬、需用費等	833	一般財源 833
(平成31年度)	計画 報酬、需用費等	747	一般財源 747

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他	
10. 安全・安心の村づくり	施 策	(P64) ①防犯ネットワークづくりの推進	実施期間	H18～ 継続 団体等

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 日吉津駐在所連絡協議会。(会員:20名 事務局:駐在所) 日吉津駐在所と連携して防犯看板を作成した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 駐在所連絡協議会との連携により、子どもの安全対策において、大きな啓発・犯罪の抑止に繋がっていると考えられる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き関係機関と連携をとり、ネットワークの強化が必要。 関係機関との連携強化に向けた取組みが必要。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	危険情報の共有化は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年並みの施策は実施できた。	C		C
目標等の達成度	日吉津駐在所連絡協議会を3回実施し、日吉津駐在所と警察から委嘱されている団体(駐在所連絡協議会)の危険情報の共有化を図った	B		B
関連波及効果	特段の波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	—	
	実績	—	
(平成29年度)	予算	—	
(平成30年度)	計画	—	
(平成31年度)	計画	—	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
10. 安全・安心の村づくり	施 策	(P64) ②防犯意識の高揚と防犯活動の 促進	実施期間	H18～ 継続	団体等	防犯関係団体等

平成28年度実施状況

実施 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成村民会議への協力。 ・夏休み中の夜間巡回指導及び年間を通じた青パトによる防犯巡回への支援。
成果 等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で子どもを守り、育てていくため、青少年の健全育成に係わる組織が連携し、更なる青少年健全育成の活性化を図った。 ・街頭での声掛けにより、個々の家庭での防犯意識の高揚を図った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみでの防犯意識の高揚が求められることから、広報・啓発活動を積極的に実施する必要がある。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	暴力追放や非行防止活動の促進のため重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	概ね前年同様の施策は実施した。	C		C
目標等の達成度	目標は概ね達成できた。	C		C
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	—	
	実績	—	
(平成29年度)	予算	—	
(平成30年度)	計画	—	
(平成31年度)	計画	—	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくらう			実施主体	(○)村直営 ()団体 (○)その他		
10. 安全・安心の村づくり	施策	(P64) ③安心・安全のコミュニティづくりの推進	実施期間	H18～ 継続	団体等	各自治会

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・広報や防災無線により、周辺地域で起こった犯罪情報を提供したり、各家庭で手軽にできる対策を呼びかけた。 ・月一回、専門相談員を招いて、消費生活相談窓口や出前講座を開くとともに、広報や防災無線により、よく寄せられる相談や対処方法等の周知を図った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺で起こった不審者情報や具体的な対策の情報を受けることによって、村民の防犯意識の向上に役立った。 ・地域住民による児童の登下校時の見守り活動などを通じて、防犯についての地域協力ができた。 ・村民有志による青色回転灯パトロールで子どもの安全対策ができた。 ・消費生活上の相談を受け、委託の専門相談員と連携することで、特殊詐欺等の未然防止や早期解決に役立った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・村内への交流人口は多く、村民の意識も都市化している。顔の見えるコミュニティ形成のため、地域の繋がりを重視した取組みを講じる必要がある。 ・消費生活相談に来られる方は、まだまだ氷山の一角であると考えられるため、高齢者の見守りや、よりきめ細かな啓発を図る必要がある。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の安全を守る取組みは地域づくり推進のため重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	自主活動により活動が展開されている	B		B
目標等の達成度	コミュニティ形成のための具体的な施策が必要	D		D
関連波及効果	特段には、波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 需用費、委託料	205	県支出金 89 一般財源 116
	実績 需用費、委託料	202	県支出金 87 一般財源 115
(平成29年度)	予算 需用費、委託料	210	県支出金 94 一般財源 116
(平成30年度)	計画 需用費、委託料	210	県支出金 78 一般財源 132
(平成31年度)	計画 需用費、委託料	210	県支出金 78 一般財源 132

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 (○)その他		
10. 安全・安心の村づくり	施 策	(P63) ④防犯灯等の整備	実施期間	継続	団体等	各自治会

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯新設。(1箇所) 切れた防犯灯合計41基修繕。(電球、自動点滅器等) 水銀灯LED化10ヶ年計画により、水銀灯からLEDに28基取替え。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯を修繕することにより、地域住民が安心して生活できる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯の設置位置が高い為に効果が低い箇所がある。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	防犯灯の整備は、地域防犯を考える上で重要	B		B
コストパフォーマンス	水銀灯からLED化することにより、電球の長寿命化を図るとともに、電気代を削減することができた	B		B
目標等の達成度	目標は概ね達成でき、一定の効果はあった。	C		C
関連波及効果	特段には、波及効果はなかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 需用費、工事請負費	3,047	一般財源 1,947 ふるさと納税基金 1,100
	実績 需用費、工事請負費	3,030	一般財源 1,930 ふるさと納税基金 1,100
(平成29年度)	予算 需用費、工事請負費	2,346	一般財源 1,336 ふるさと納税基金 1,010
(平成30年度)	計画 需用費、工事請負費	2,346	一般財源 1,336 ふるさと納税基金 1,010
(平成31年度)	計画 需用費、工事請負費	2,346	一般財源 1,336 ふるさと納税基金 1,010

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 新しい地域創造・コミュニティづくり	施 策	(P66) ①コミュニティ計画づくりの推進	実施期間	H16～ 継続	団体等	各地区の推進組 織と連携

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・日上1は、住民の交流を深める目的で、ちまき作りややんちゃご祭りといった恒例行事を開催。また、川掃除と併せて消火栓点検を実施した。 ・日上2は、「ほのぼの会」が花の苗植え、秋にチューリップの球根植えを行った。世代間交流として、上2レクリエーション、子ども会の草取りや芋掘り等を行い、住民の親睦を図った。自主防災訓練、消火訓練も継続して行っている。 ・日下は、自主防災訓練の充実のため、昨年新規で始めた防災用具整備事業を今年も継続し、避難所の舗装を行った。また、自主防災訓練は、消火訓練・消防署講話・炊き出しと内容を充実させ、多くの住民の防災への関心を高めた。災害時および地域の安全を考慮し、公民館玄関前に外灯・防犯灯センサーライトの整備を行った。 ・海川は、鮭の稚魚放流と海川レクリエーションを開催し世代間交流を行った。また、防災訓練では、消火栓と常備機器の点検を行った。 ・富吉は、自治会活動の活性化に伴い、コミュニティ活動の拠点となる公民館の整備、照明器具のLED化事業を行った。自主防災訓練も積極的に実施されており、講師を招いて防災講演会を開催した。グラウンドゴルフ大会や月例のノルディックウォークによる高齢者の健康促進行事は恒例化している。認知症捜索訓練を行い高齢者世帯等への対策を講じた。 ・今吉は、今吉スポーツフェスティバルと夏祭りを毎年開催しているが、子どもからお年寄りまで多くの住民が参加し、賑わっている。「暖談塾」と「えんがわ」も継続して活動している。特に「暖談塾」は自治会内での活動のみならず、屋台の出店等で村の行事でも活躍している。 ・樽屋は、住民のゴミの分別に対する意識が高く、環境美化活動によるコミュニティづくりの事業としてゴミ置場を整備した。 ・地域づくりに参画し、協働のむらづくりを進めていく手法を学ぶため、今回は災害ボランティアをテーマに「むらづくり講座」を11/23に日吉津村社会福祉協議会と合同で開催した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域において防災訓練が定着し、定期的に行われており、住民の防災に対する意識の向上がみられる。 ・子ども会と老人クラブの合同行事や、夏祭り等の各地域の大きなイベントには子どもから大人まで幅広い世代の住民が大勢参加するなど地域の世代間交流事業がさかんに行われている。 ・高齢者の交流や健康づくりに係る事業が行われ、地域の高齢化を意識した地域コミュニティの形成につながっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防災活動および高齢者の健康・安全に関する活動が定着してきたので、地域コミュニティづくりの新たな分野の発掘、助言支援を行う。 ・高齢化、核家族化等にとまぬい、コミュニティが希薄になってきており、むらづくり講座の開催、活動支援等に努める。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	参画と協働によるコミュニティの推進は重要度が極めて高い。 A	A
コストパフォーマンス	県や村の補助金を受けて活動する中でも、自治会及び村内で人手や講師を賅って、経済的な事業運営が見られた。 A	A
目標等の達成度	地域高齢者の健康づくりへの取り組みと世代間交流が進み、地域コミュニティの推進につながった。 B	B
関連波及効果	従来行っている地域活動のほかに、自主防災活動の工夫や世代間交流に係る独自の取り組みが行われ、地域コミュニティの活性化が見られる。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 報償費、補助金	520	一般財源 520
	実績 報償費、補助金	235	一般財源 235
(平成29年度)	予算 報償費、補助金	520	一般財源 520
(平成30年度)	計画 報償費、補助金	520	一般財源 520
(平成31年度)	計画 報償費、補助金	520	一般財源 520

その他意見等

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 新しい地域創造・コミュニティづくり	施 策	(P66)	実施期間	H16～ 継続	団体等 各自治会
		②自治会公民館の有効活用			

平成28年度実施状況

実施状況	・自治会活動支援補助金では上2自治会で公民館の設備の更新を行った。
成果等	・上2自治会では、大広間に3台の大型エアコンの設置が行われた。
課題	・活動支援補助金は自治会負担が必要で、各自治会とも資金的に厳しいが、住民の集いの場でもある自治会公民館を永く綺麗に使用するためにも、全自治会で取組まれるように継続的な働きかけが必要。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	・利用しやすい公民館として、また自治会公民館活動を支援するためにも、施設の維持、修繕は重要度が高い。 B	B
コストパフォーマンス	・公民館の修繕に対して補助を行い利用促進を図っているが、受益者負担もあるのでコストパフォーマンス的には昨年と変わらない。 C	C
目標等の達成度	・自治会からの修繕要望には全て対応が出来て、自治会公民館の利用促進を進めることが出来た。 C	C
関連波及効果	・本事業において、他施設及び他事業への特段の波及効果は無かった。 C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成28年度	予算 負担金補助及び交付金	600	一般財源	600
	実績 負担金補助及び交付金	300	一般財源	300
(平成29年度)	予算 負担金補助及び交付金	600	一般財源	600
(平成30年度)	計画 負担金補助及び交付金	600	一般財源	600
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	600	一般財源	600

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 地域特性を活かした活性化	施 策	(P70) ①国道431号沿道を中心とした活性化	実施期間	H18~ 継続	団体等

平成28年度実施状況

実施状況	・市街化調整区域の商業系地区計画の検討。
成果等	・地区計画の候補地として数ヶ所が検討されており、地区計画による商業開発に向けて、その内容等について、開発事業者と協議を行った。
課題	・地区計画の推進のためには、地権者の理解と協力が必要。 ・地区計画制度の住民への周知。 ・市街化調整区域の商業系地区計画の検討。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	国道431号沿道を中心とした活性化は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	地区計画による開発は、地区施設(道路・水路・緑地等)を開発事業者負担で行うため、コストパフォーマンスが高い	A		A
目標等の達成度	市街化調整区域の商業系地区計画の実現に向けては、様々な関係機関との調整が必要であり、時間を要す	B		B
関連波及効果	国道431号沿道を中心とした活性化(まちづくり)を、村民とともに検討していくことは、参画と協働の取組みにつながる	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算		—	
	実績		—	
(平成29年度)	予算		—	
(平成30年度)	計画		—	
(平成31年度)	計画		—	

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
2. 地域特性を活かした活性化	施策	(P70) ②村内外に発信する活性化イベント	実施期間	H19～ 継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	・河川敷において、第38回のチューリップマラソンが開催され、関係者を含め、県内外から2,299人が参加した。
成果等	・チューリップマラソンやふれあいフェスタを通して、村内外から多数の参加者があり、地域の活性化が図られた。
課題	・チューリップマラソンは、本村のメインイベントであるが、チューリップが少ないのが現状課題。

平成28年度施策評価					
評価項目	庁内評価			外部評価	
目的等の重要度	河川敷グラウンド、水辺の楽校、海浜運動公園を中心とした、村内外の人の交流の場は重要度が高い。	B			B
コストパフォーマンス	おおむね前年同様の施策実施だった。	C			C
目標等の達成度	村内外の参会者が集うイベントの開催を行い、地域の活性化が図られた。	C			C
関連波及効果	特段には波及効果はなかった。	C			C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算		-	
	実績		-	
(平成29年度)	予算		-	
(平成30年度)	計画		-	
(平成31年度)	計画		-	

その他意見等	

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
3. 国際理解・交流と国内地域間交流	施策 (P71) ①国際交流協会等への支援と国際理解の推進	実施期間	H元～継続	団体等	日吉津村国際交流協会
1)国際理解・交流					

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 国際料理教室として「フィリピン料理講習会」を実施。多数の参加があった。 ふれあいフェスタでの活動紹介展示。
成果等	フィリピン料理講習会では、村内外から大人から子供まで、定員を超える参加があり、大好評だった。講師を務められた村在住のフィリピン出身の方とフィリピンの文化や生活など様々なお話をすることが出来、楽しい国際交流となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 事務局を含め自主運営が図れるよう、協会の支援に努める。 全般的に活動への会員の参加率が低い。 事業があまり行われていない。 村報、ホームページ、CATV等を活用し、国際理解の推進を図る。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	国際交流・国際理解は今後の村づくりの点からも重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス	自主運営としたいが、実現できていない	C		C
目標等の達成度	国際料理教室を通じて、村在住のフィリピン出身の方と交流が出来た。今後も行っていく予定である。	C		C
関連波及効果	国際料理教室に参加された方が新たに協会員となるなど、国際交流が広がりつつある。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 補助金	40	一般財源
	実績 補助金	4	一般財源
(平成29年度)	予算 補助金	40	一般財源
(平成30年度)	計画 補助金	40	一般財源
(平成31年度)	計画 補助金	40	一般財源

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 国際理解・交流と国内地域間交流 2) 国内地域間交流	施 策	(P71) ①交流連携による地域力の向上	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・日吉津小学校の児童8名が沖縄県読谷村での交流事業に参加した。(8/8~8/11) 5年生5名・6年生3名・引率者3名。沖縄の歴史・文化や平和について学習し、お互いの住む地域の紹介をするなどして交流を行った。 ・他地域で行われる防災講演会へ富吉自治会が講師として参加したり、村内の団体が地域づくりに関する講演会や研修会に参加した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが読谷村との交流をする中で自分たちの住む地域について紹介し、郷土芸能の披露をするなど、改めて地域を見直し、その理解を深めることで、地域を担う人材育成につながった。 ・自主的な女性の会、今吉の暖談塾など、各ボランティア団体活動が継続的に行われており、村民の力がむらづくりにつながっている。 ・富吉自治会の防災活動は年々充実しており、行方不明者の捜索訓練や防災講演会など精力的にされ、県や警察、他地域の防災関係者と連携を深めている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの村民が参加する交流活動が必要である。

平成28年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	先進地との連携や民間地域間交流の推進は重要度が高い	A	A
コストパフォーマンス	概ね前年同様に施策が実施された	C	C
目標等の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの地域への理解を深め、人材育成につなげることができた。 ・富吉自治会の防災取組は他地域とも連携し、年々充実した活動となっている。 	B	B
関連波及効果	特段には波及効果はなかった	C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算	旅費	1,113	
	実績	旅費	868	
(平成29年度)	予算	旅費	1,113	
(平成30年度)	計画	旅費	1,113	
(平成31年度)	計画	旅費	1,113	

その他意見等

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施策	(P71) ①ケーブルテレビによる情報提供	実施期間	H14～ 継続	団体等	株中海テレビ放送

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント、村民活動、文字放送などで30分または1時間の番組を制作し、1週間繰り返し放送した。 ・議会中継、行政情報、村づくり推進大会、子育て支援の活動、ふるさと納税のお知らせ等を放送した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村民が多く出演する番組に村民の間で話題が盛り上がり、新たなコミュニティ形成に役立っている。 ・とんどさんや日登講など地域の貴重な文化を放送し、記録することが出来た。 ・地域特産の大豆について小学校の総合学習と連携し、ドラマ仕立てで紹介するなど解りやすい番組作りに努めた。 ・ナレーションはもとより、特殊技術によるグラフィック挿入等、番組制作の工夫で「わかりやすく、楽しめる」と好評を得ている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・村の施策などの情報を、より具体的な映像で紹介する番組づくりが必要である。 ・村民に関心を持って見ていただけるような、分かりやすい番組づくりに努める。 ・イベントのお知らせなどへ村民に多く出演していただき、PRへ積極的に利用していただく。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	行政サービス等の情報発信は重要度が極めて高い A	A
コストパフォーマンス	編集時間の短縮が図れ、効率的にわかりやすい番組作成に取り組むことができた。 A	A
目標等の達成度	楽しみにされている人が多く、わかりやすい番組づくりに努めた。ミニドラマ制作など、村民が出演して地域の特産品紹介などが出来た。 B	B
関連波及効果	村民が番組のことで話題にすることも多く、地域コミュニティづくりにつながっている。また、自治会のイベントなども客観的に観れるため、地域間の情報交換としても役立っている。 A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 委託料・負担金	10,617	一般財源
	実績 委託料・負担金	10,614	一般財源
(平成29年度)	予算 委託料・負担金	9,582	一般財源
(平成30年度)	計画 委託料・負担金	8,966	一般財源
(平成31年度)	計画 委託料・負担金	2,178	一般財源

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施 策	(P72) ②電子自治体への体制づくり	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	電子自治体への体制づくりのためシステムの検討と改修及び基盤整備を図った。 ・平成29年度のマイナンバー運用に合わせセキュリティの強靱化を行った。 ・社会保障、税番号制度に伴う、住基システム等の総合運用テストを行った。 ・低所得の高齢者向け給付金給付システム、低所得の障害遺族基礎年金受給者向けの給付金給付システム、生活保護システム、臨時福祉給付金支給事業に伴うシステム、保育料算定システム、児童扶養手当制度改正に伴うシステム改修等を行った。
成果等	・各システムの改修をしたことにより業務及び行政事務の効率化が図られた。 ・社会保障、税番号制度に伴うシステム総合運用テストを実施したことにより、平成29年度の試行運用に備えることができた。 ・セキュリティの強靱化によりセキュリティレベルが上がった。
課題	国の電子自治体への方針に向け、各課の取組み業務の選定とその実行に向け詳細な具体的検討を進める必要がある。 また、電子自治体への推進をすればするほど、情報を共有し今以上に担当職員の知識及び意識向上が必要となる。

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	電子自治体への取組みは、必須であり重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	マイナンバー導入に伴う総合運用テスト、セキュリティの強靱化は進んだが、国の補助金は十分でなく、財源に負担がかかった。	C		C
目標等の達成度	システム改修及び機器更新により電子自治体体制への基盤整備が進んだ。	B		B
関連波及効果	情報の共有化を進め各課への取組み意識の啓発が図られた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成28年度	予算 電算システム委託料	42,101	国県支出金 3,735	一般財源 38,366
	実績 電算システム委託料	82,755	国県支出金 9,785	一般財源 72,970
(平成29年度)	予算 電算システム委託料	41,310	国県支出金 2,760	一般財源 38,550
(平成30年度)	計画 電算システム委託料	38,550	一般財源	38,550
(平成31年度)	計画 電算システム委託料	38,550	一般財源	38,550

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施 策	(P72) ③個人情報の保護	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン及び職員毎に他課情報の閲覧を制限したり、ウイルス対策ソフトの更新等の施策を実施し情報漏洩の防止に努めた。 ・情報セキュリティ研修を実施した。 ・安全管理規定を策定した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護の取組みの重要性を職員に周知することができた。 ・安全管理規定を策定したことで、個人情報取扱いのルールを定めることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請や電子決済が進めば、更なるセキュリティ対策を講じる必要がある。 ・マイナンバー制度が運用されるにあたり、安全管理規定及び情報セキュリティポリシーの遵守を職員間で徹底しなければならない。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	情報漏洩防止のため個人情報保護を推進することは、重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	ウイルス対策ソフトの更新及び安全管理規定の策定を実施した。	B		B
目標等の達成度	情報セキュリティ研修を実施し職員への啓発を図った。	C		C
関連波及効果	・個人情報保護のためのセキュリティ強化及び職員研修は、行政として当然のことであるので、他への波及効果は特になかった。	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成28年度	予算 使用料	1,022	一般財源	1,022
	実績 使用料、委託料	2,642	一般財源	2,642
(平成29年度)	予算 使用料、委託料	4,112	一般財源	4,112
(平成30年度)	計画 使用料	656	一般財源	656
(平成31年度)	計画 使用料	656	一般財源	656

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 日吉津村自治基本条例の推進	施策	(P72) ①自治基本条例推進委員会による推進	実施期間	継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会を5回開催し、自治基本条例の認知度を調査するためのアンケート調査について検討を行ったほか、小学6年生への自治基本条例説明会を行った。 ・ふれあいフェスタの掲示コーナーで推進状況をPRした。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学6年生への説明会を行い、子どもたちに周知できた。 ・ヴィステテ楽座など村民主体の活動が生まれている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査については、素案をもとに内容について精査し、また配布・回収方法についても回答率を上げるような工夫が必要。 ・小学6年生の条例説明会で出た意見を村政に反映させるよう検討する必要あり。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村の最高規範として、重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	推進委員会の開催数が増え、アンケート調査について等話が進んだ。	A		A
目標等の達成度	アンケート調査は内容の検討段階である。	B		B
関連波及効果	ヴィステテ楽座など村民主体の活動が生まれている。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算 報酬	144	一般財源
	実績 報酬	102	一般財源
(平成29年度)	予算 報酬	180	一般財源
(平成30年度)	計画 報酬	180	一般財源
(平成31年度)	計画 報酬	180	一般財源

その他意見等

--

第4部 計画の推進			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 日吉津村自治基本条例の推進	施策	(P72) ②住民投票条例の制定	実施期間	H19～ 継続	団体等	

平成28年度実施状況

実施状況	・住民投票条例を制定し、平成24年6月1日から施行。あわせて、住民投票条例施行規則を平成24年6月1日から施行。
成果等	・村全体に重大な影響を及ぼす事案であって、住民の意見を直接問う必要があると認められる場合、住民投票が実施できる仕組みを整えた。 「常設型」として整えることにより、事案が発生した場合、いつでも一定の手続きにより請求等できることは、住民の直接参加の機会を可能とするものである。
課題	・住民投票条例について周知を図るため、広報誌、ホームページ等を活用し、情報提供に努める。

平成28年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	住民の意見を直接問う住民投票条例を制定することは、極めて重要である。	A		A
コストパフォーマンス	住民投票条例施行規則を整え、住民投票の実施に関し必要事項を定めている。	A	概ね前年同様に施策が実施されたと考えられたことによる。	C
目標等の達成度	常設型の住民投票条例を制定し、あわせて住民投票条例施行規則を制定している。	A	概ね前年同様で、目標が達成されたと考えられたことによる。	C
関連波及効果	広報誌、ホームページ等を活用し、情報提供に努めている。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成28年度	予算		- V-10に計上
	実績		- V-10に計上
(平成29年度)	予算		- V-10に計上
(平成30年度)	計画		- V-10に計上
(平成31年度)	計画		- V-10に計上

その他意見等

--